参　考　資　料

１．北東ユーラシアシンポジウムにおける意見・提言の骨子
２．北東ユーラシア関係地図
３．極東ロシアの概況
４．極東ロシアにおける地方行政機関などへのヒアリング結果詳細
５．極東ロシアにおける調査研究機関ディレクトリなど
６．ロシアとの交流実績調べ
７．北東ユーラシア地域における開発の概略史
８．北海道とロシアとの関係略年表
９．北東ユーラシアネットワーク研究会及び分科会の講師一覧
１０．北東ユーラシアネットワーク研究会及び分科会委員名簿

１．北東ユーラシアシンポジウムにおける意見・提言の骨子

当研究会では、平成１４年１１月１４日、北海道大学北ユーラシア・北太平洋地域研究センターとの共催で、「北東ユーラシアでの持続可能な開発と環境保全」をテーマとしたシンポジウムを開催した。本資料は概要をとりまとめたものである。

講演者（50音順、敬称略）

	赤川　敏	北海道大学大学院工学研究科
	朝倉堅五	（株）エコ＆エネジー
	天野正博	（独）森林総合研究所
	柿澤宏昭	北海道大学大学院農学研究科
	鈴木基之	国連大学
	富樫　巧	(社)北海道総合研究調査会
	吉田文和	北海道大学大学院経済学研究科
司会	福田正己	北海道大学北ユーラシア・北太平洋地域研究センター

■シンポジウムのねらい

2002 年 9 月に南アフリカのヨハネスブルクで開催された「環境・開発サミット」は、前回 1992 年のリオデジャネイロでのサミットから 10 年を経て、地球上の環境保全に関わる課題の解決を掲げていた。前回のサミットを受けて地球温暖化防止のための京都議定書が合意されたが、ヨハネスブルクサミットでは、環境保全と持続可能な開発の達成への議論がなされた。これは先進国と発展途上国とのギャップ「南北問題」を内在し、リオサミットの時のような具体的な目標を掲げることができずに終了した。

持続可能な開発と環境保全という、一見すると相互に相容れない命題をどう対応づけるかは、現在地球レベルの課題と言えるが、日本の隣接地である北東ユーラシアで展開される鉱物資源、森林資源の開発及びそれに伴う環境破壊は、日本にとっても、今後の経済活動を維持する上で重要な意味をもつ。

そこで、このシンポジウムでは、将来の展望をさぐるため、地球環境、エネルギー、経済交流の側面から提言、情報の交換を行った。

議論の内容は、「持続的な発展」「シベリアの森林資源の保全と地球温暖化対策」「天然ガス資源」「日ロの経済協力」に大きくまとめられるので、以下、そのジャンルに沿ってパネルで出された参加者の発言も含めて、それぞれの各ジャンルへ振り分けて整理した。

■持続的な発展について

・現代は人の活動の転換期にあり、人間活動の巨大化、環境の有限性が問題である。宇宙船地球号という言葉が代表するように、地球変動に見られる地球システムの全体像と脆さ、逃げ場のない空間であることの理解が必要である。
・成長曲線 Growth Curves が頭打ちになる前に、ランディングスポットを探し軟着陸する運動方程式を変えなければならない。そのためには、資源の完全な循環系を構築し、社会システムを改善してホリスティックな視点で統合的システムへの移行を図る必要がある。サービス経済、公共システムへ転換して、脱物質、脱所有へのライフスタイルへ転換、伝統文化への回帰を目指すべきだ。
・持続可能性を考えていく際には、従来のＧＤＰではなく、経済デメリットを差し引いて人間の幸福度を示すＧＰＩ(Genuine Progress Indicater)という評価指標を視野に入れる必要がある。
・今はパラダイムの変換が重要だ。少ない人間から見たら無限に見えても働きかけが度を過ぎたりすれば、資源や自然そのものは有限であって尽きてしまう状況になってきている。そういった意味では新しいパラダイムの変換ということは一見無限に見えるような広大なシベリアでも起こってきている。一方的に資源を奪い取るだけではなく、再びその資源を使うことができるように自然を利用する発想が必要だ。この辺が、エネルギーの問題や森林資源の問題とか、いくつか今日話題に出たうちの基本的な出発点になるだろう。
・国の大事な政策に対して誰も責任を取らないという問題を、大学等研究者がどうアウトプットするかも非常に重要で、それがこれからの大学の果たすべき使命であると思う。アメリカの大学では一番プライオリティーの高いのは、外に対して何を出せるか、アウトリーチという言葉がさかんに使われている。それが大学の存在に関わる大きなポイントになってきている。

■シベリアの森林資源の保全について

・ロシアのCO_2の吸収量は日本の 35 倍の 4 億 3000 万ｔである。ロシアは排出量の削減義務は 0%なので、CO_2の排出量取り引きで使えるストックが多いと見られるが、頻発している森林火災を加えると、ロシアの森林が吸収するCO_2収支がプラスかマイナスか決め手がない状況だ。
・ロシア極東の森林は、木材資源としての劣化が著しく、開発対象の成熟林が減少し、東シベリアと極東は開発可能成熟林が全体の５割を切っている。その原因は粗放な森林利用と森林火災が挙げられる。
・森林開発は基本的に切り逃げ CUT & RUN である。木材産業は未発達で、伐採後は天然更新に依存し、保育管理はされていない。森林開発のための居住地は一過性のもので永住が考慮されていない。森林管理組織が自己資金稼ぎのために違法伐採を行うなど、森林政策はいわば混乱状態にある。
・これに対する対策は混迷をきわめ、プーチン政権が森林局、環境保護委員会を廃止した

ため、森林管理機能が弱体化している。また、管轄する天然資源省が中央集権的な管理政策を取り始めており、中央と地方の共同管理体制が崩壊している。さらに、継続する財政危機によって森林管理予算がとれない状況にある。

・ロシアには今のところ、実態に合わせた森林に関する規則を変えていこうという動きは基本的にない。森林には立派な法体系があり表面上は厳しい規制がかかっているが、実態はチェックもできないし、実際に伐採をする側がそれを守る気がほとんどなく非常に問題になっている。

・ヨーロッパ諸国は最近、森林認証など輸出先でどういったことがおこっているのかに関して環境ＮＧＯなどが相当大きな運動を広げ、まともに対応をとらないと販売ができない事態になっている。北欧系の企業はロシアの方と協力をしあって、基本的に原生林に関しては伐採をしないモラトリアムを作ろうとか、あるいはヨーロッパ側の企業が木材がどういったかたちで流通したかのトラッキングシステムをつくって、そこで合法性をチェックできるような仕組みを作ったり、まだわずかではあるがそういった動きを作ろうとしている。

■天然ガス資源の開発について

・国内エネルギーに占める天然ガスのシェアが現状の 13％から 25％までアップすれば、CO_2 はそれだけで 7％削減される。石油とガスのシェアが 35％ずつだとすれば削減量は 14％となる。

・わが国の天然ガス政策は遅れている。ガスの卸売業者が不在なのは天然ガス利用のきわめて大きな隘路であり、パイプラインの国内幹線整備もなされていない。輸入卸の枠組みがないと、サハリン側と天然ガスのビジネス対話はできない。

・北東アジアの需給関係から見て、中期的には日本海をとりまくパイプライン網ができるかも知れない。当面のルートは大陸サイドで、そこから北九州に入るのが早いのではないか。

・パイプラインはセキュリティーだから一国に閉じるべきではない。北海道はその点日本のゲートウェイだが、その気があるのかが問題だ。またある程度国内にパイプラインができて国内市場が大きくならないと、北海道経由でサハリンガスが入ってくるスペースが生まれない。とにかくつくってしまうことが大事だ。公共事業で実施するのもひとつの方法だ。

・北海道はサハリンⅠ、Ⅱ、Ⅲの大開発をベースに考えるのではなく、10 万ｔ程度ずつの輸入実績をつくることが大事だ。パイプラインができ需要があることがわかれば、サハリンⅠやⅡが本格的に穴を掘り出す動きが始まる。

・天然ガスは戦略的な燃料であるのに、サハリンと北海道とのわずか千数百ｋｍの短いパイプラインを引けないようでは、地球温暖化を議論する資格はないと思う。また、パイプラインでガスが入ってくるかどうかというときに、既存のガスシステムを温存するようではこの国の将来はない。

・日本の最大の問題は、省エネの動向とエネルギー源の選択の議論や修正を政府はまったくしていないことだ。燃料電池の将来ビジョンもあやふやで、天然ガスの重要性はそこ

でも浮上するのだが、問題があまりに天然ガスとパイプラインに個別化しすぎている。
・日本の環境対策は偏った面があり、ダイオキシン対策の焼却炉が 500 億円も予算計上される。そういう予算をすこし天然ガス利用のために使用することなどが必要である。
・パイプラインから漏れるメタンガスの排出抑制は、共同実施のテーマになるかが問題だ。
・シベリアのガスパイプラインは永久凍土地帯につくられていて問題が多い。
・パイプラインのメンテナンスについてあとでトラブルになるので、二国間の協議でエネルギーの安定性を保証するのは重要だ。旧ソビエトが解体したときに、ドイツ側の方へガスがこなくなり、それなのに支払い請求がきて問題になった。原因を調べたら途中のウクライナがただで抜き取っていた。
・天然ガス供給の長大なパイプライン敷設において、ロシアンスタンダードでいいのか、環境をだめにしてもいいのか、の二つの大きな問題がある。ロシアンスタンダードをとってはならない。また、ロシア側には環境アセスメントを行う機関がない。しかしロシアの学生の質は非常に高い。人的交流と育成を加味して、影響力をもてないか。

■日本とロシア（特にサハリン）との経済協力について

・環境における技術協力へつなげていくため、まずスモール・ビジネスによって双方の地域に経済のベースができることによって、若いリーダーや技術者の関係構築を進め、世代間にわたって信頼関係をつくっていき、より高度な技術協力へ結んでいくことができるのではないか。
・環境面だけではなく、基本的に人と人とが交流することによって新しい技術や活動が生まれてくる。ロシア人の能力とアメリカの資本主義的な部分が結合して IT の会社がどんどん生まれている。外国人の技術者を入れるということの難しさや閉鎖的な面も日本側にあるが、まず北大が学術特区の中でうまくやっていけないか。技術と知恵をお互いに出し合える場所をつくっていくのが一番早いと思う。
・北海道ビジネスセンターとして、サハリンでＩＴ講座を行った。ＩＴ技術に対しては数学系が得意な人々が多いため、高いものがある。アメリカ企業の人員もロシア系アメリカ人が多いため、インドとはまた違う形でのＩＴ技術向上があり得る。
・ＩＴ分野では、セキュリティ（暗号技術）の向上が重要になっているが、暗号に関する軍用技術の活用、画像処理による環境監視などの分野が有望ではないか。
・大陸側は光ファイバー敷設が進みつつあるが、サハリン州は孤立しているため衛星通信が基本であり、将来のブロードバンド化が期待される。ブロードバンドを活用した日本の高度医療サービスが求められている。
・栽培漁業、資源管理を含めた技術協力が求められている。石炭による発電所のガス発電への転換、コジェネレーション、天然ガスによる新エネルギー関連の技術開発協力が求められている。
・サハリン南部の日本政府が敷設した鉄道（狭軌）を活用した輸送への技術協力。将来的には広軌に移行する予定である。
・一般的に家庭ゴミ処理は「野焼き」が主流である。日本製の中古車が多く輸入されて

いるため、車両・タイヤ・関連化学物質等の処理が進んでいないなど、廃棄物対策が遅れており、日本側の技術・ノウハウが求められている。

・防災面では、耐震対策、雪崩対策へのニーズが高まってきている。耐震補強のノウハウのレクチャーへの関心が高い。

・サハリンのガス開発に関わる企業レクチャーでわかることだが、商習慣・規制・言語・習慣の違いについて、双方がほとんど理解しあっていない点が指摘される。

・一般の社会インフラ整備への直接参入にはまだリスクが大きい面があるが、サハリンプロジェクトではメインコンソーシアムから日本の大手企業に発注されるため、支払い面でのリスクは小さい。このため、現地企業と協力して参入するチャンスがある。

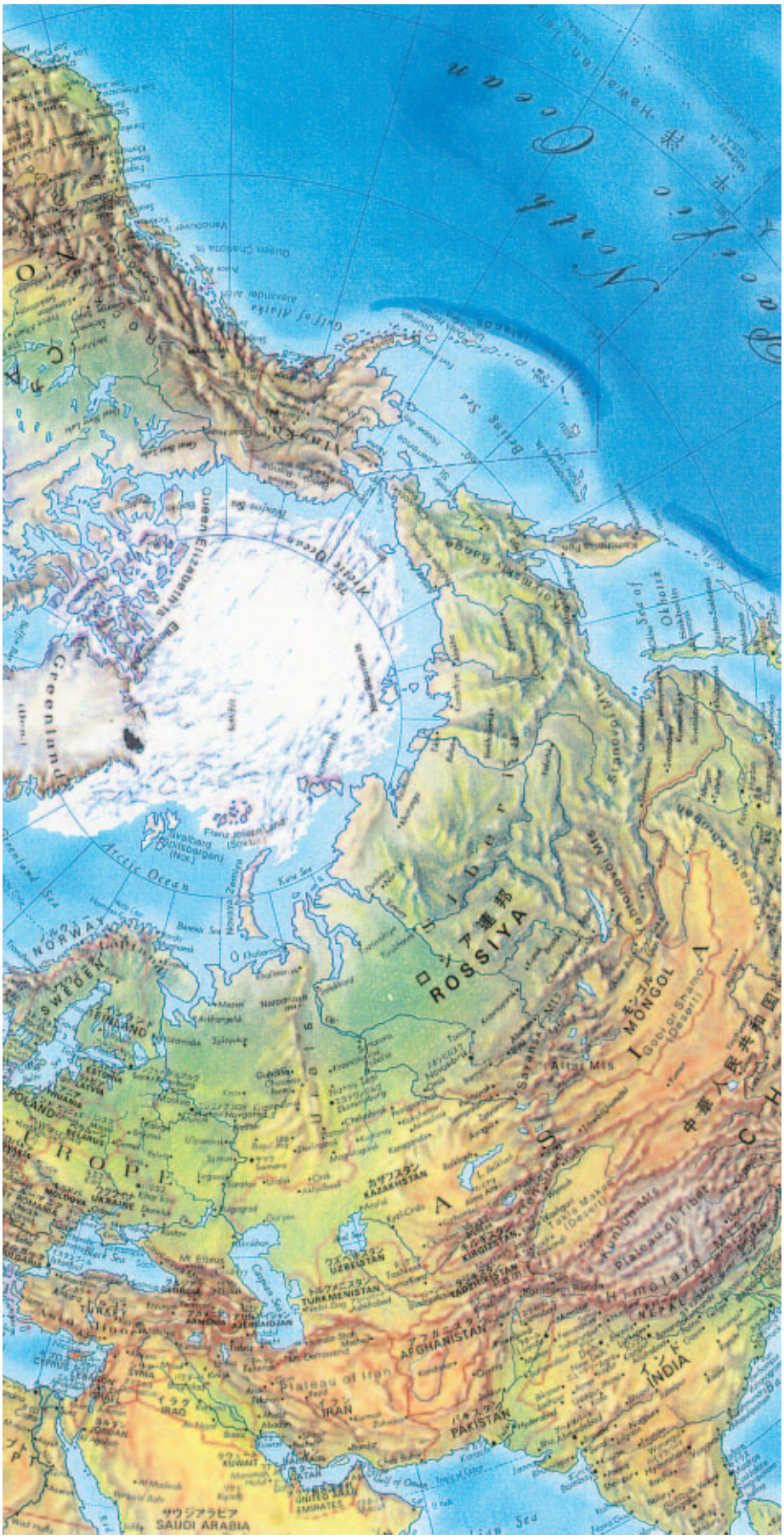
・サハリンプロジェクトに参画するための技術（パイプライン工事にかかる耐熱塗装、溶接、防音材敷設）が現地企業から求められている。

・サハリンプロジェクトに参入するためには、環境に関する規制・法律の遵守が求められる。このため、メインコンソーシアムの事業に参入する現地企業から環境対策のノウハウが求められている。

・サハリンプロジェクトの進展による海洋環境への影響として、パイプライン敷設や廃液の水温上昇による水産資源への影響、が懸念されている。この問題に対して、サハリン州では制定された法律にかかわらず全くといっていいほど対策は進んでおらず、関連企業も苦慮している。

＊本稿は、平成 14 年 11 月 19 日、北海道大学学術交流会館にて開催されたシンポジウムの内容を福田及び事務局（草苅、森田）にてとりまとめ整理したものである。

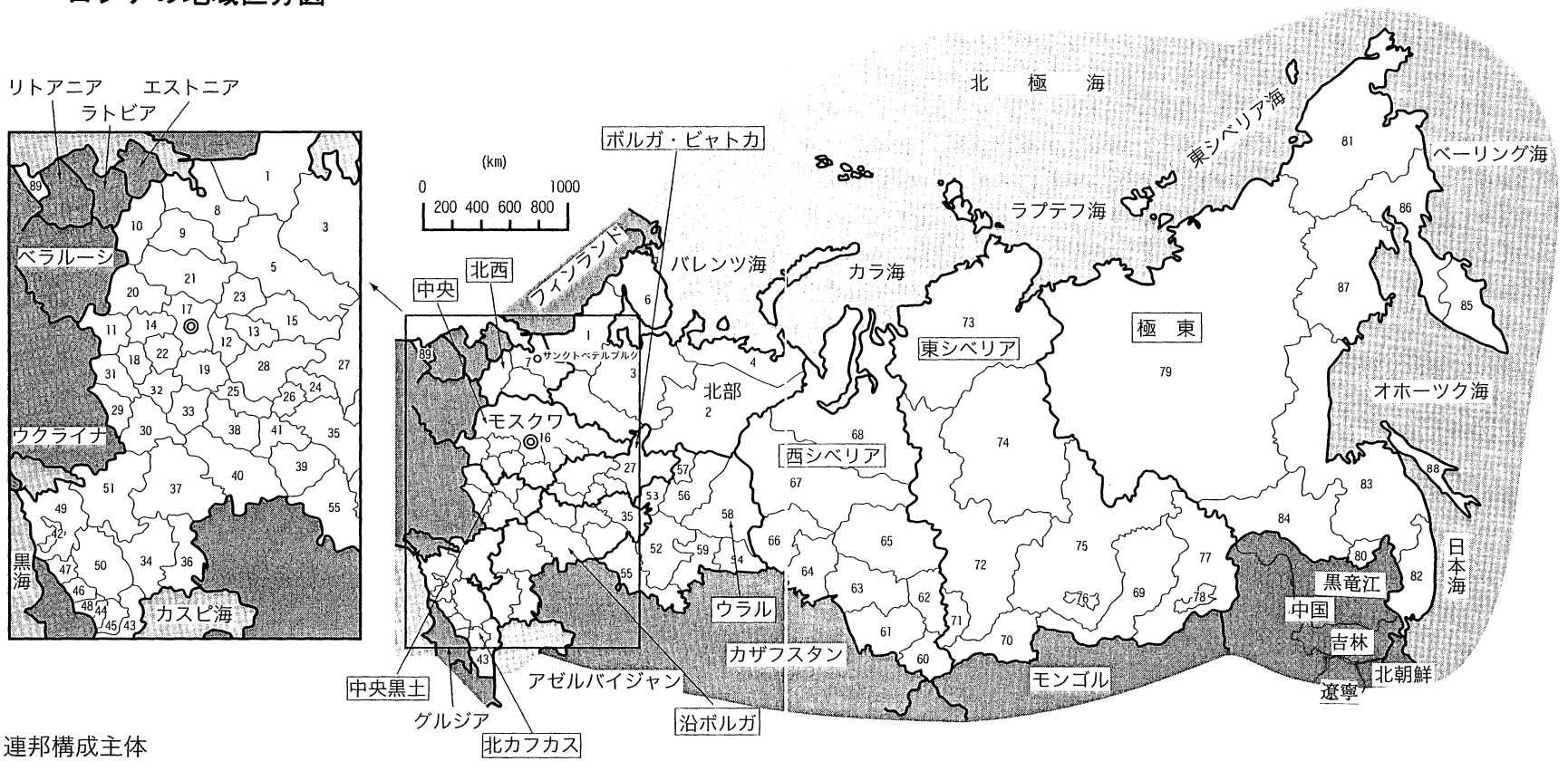
２．北東ユーラシア関係地図



ロシアと周辺地域（地形）

北極海
ノルウェー海
スヴァールバル諸島
フランツ・ジョセフ諸島
ランゲル島
U.S.
プロヴィデーニヤ
アナディル
北海
オスロ
バレンツ海
東シベリア海
セヴェルナヤ・ゼムリャー諸島
ニューシベリア諸島
チェルスキイ
ストックホルム
ムルマンスク
ノーヴァヤ・ゼムリャー諸島
カラ海
ラプテフ海
ベーリング海
ヘルシンキ
サンクトペテルブルク
アルハンゲリスク
ラドガ湖
オネガ湖
ノリリスク
マガダン
ペトロパブロフスク・カムチャツキー
ミンスク
キエフ
モスクワ
ニジニノブゴロド
中央シベリア高原
ヤクーツク
ウクライナ
ヴォロネーズ
カザン
カマ川
ペルミ
エカテリンブルク
ドネツク
サラトフ
サマラ
ヴォルゴグラード
ロストフ
チェリャビンスク
オムスク
クラスノヤルスク
ノボシビルスク
イルクーツク
オホーツク海
サハリン
ハバロフスク
アストラン
アスタナ
カラガンダ
カザフスタン
トビリシ
カスピ海
アラル海
バルハシ湖
ウランバートル
モンゴル
ハルビン
長春
ウラジオストク
日本海
札幌
東京
アシガバート
タシケント
アルマータ
ビシケク
ウルムチ
北京
大連
ピョンヤン
ソウル
イラン

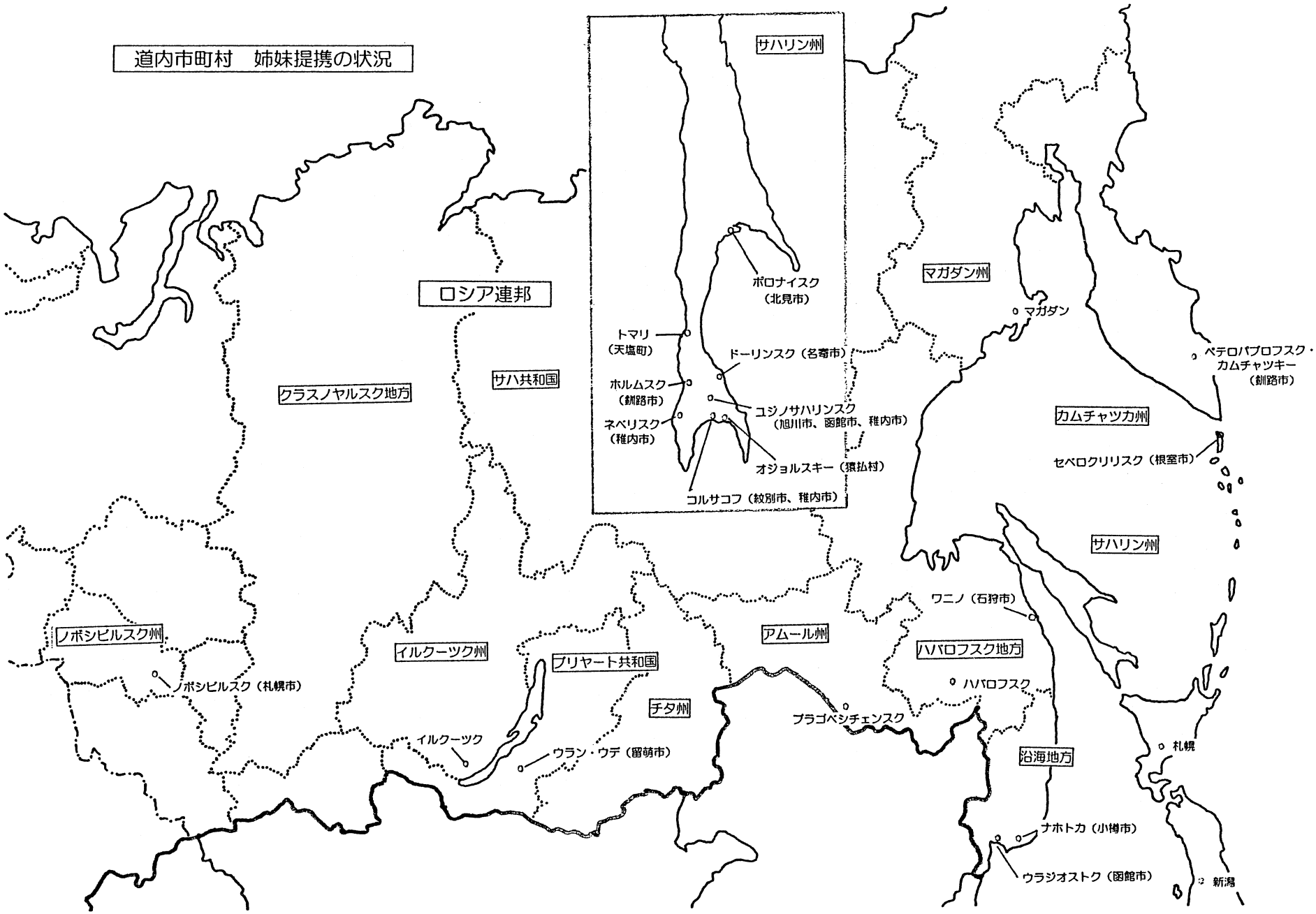
ロシアの地域区分図



連邦構成主体

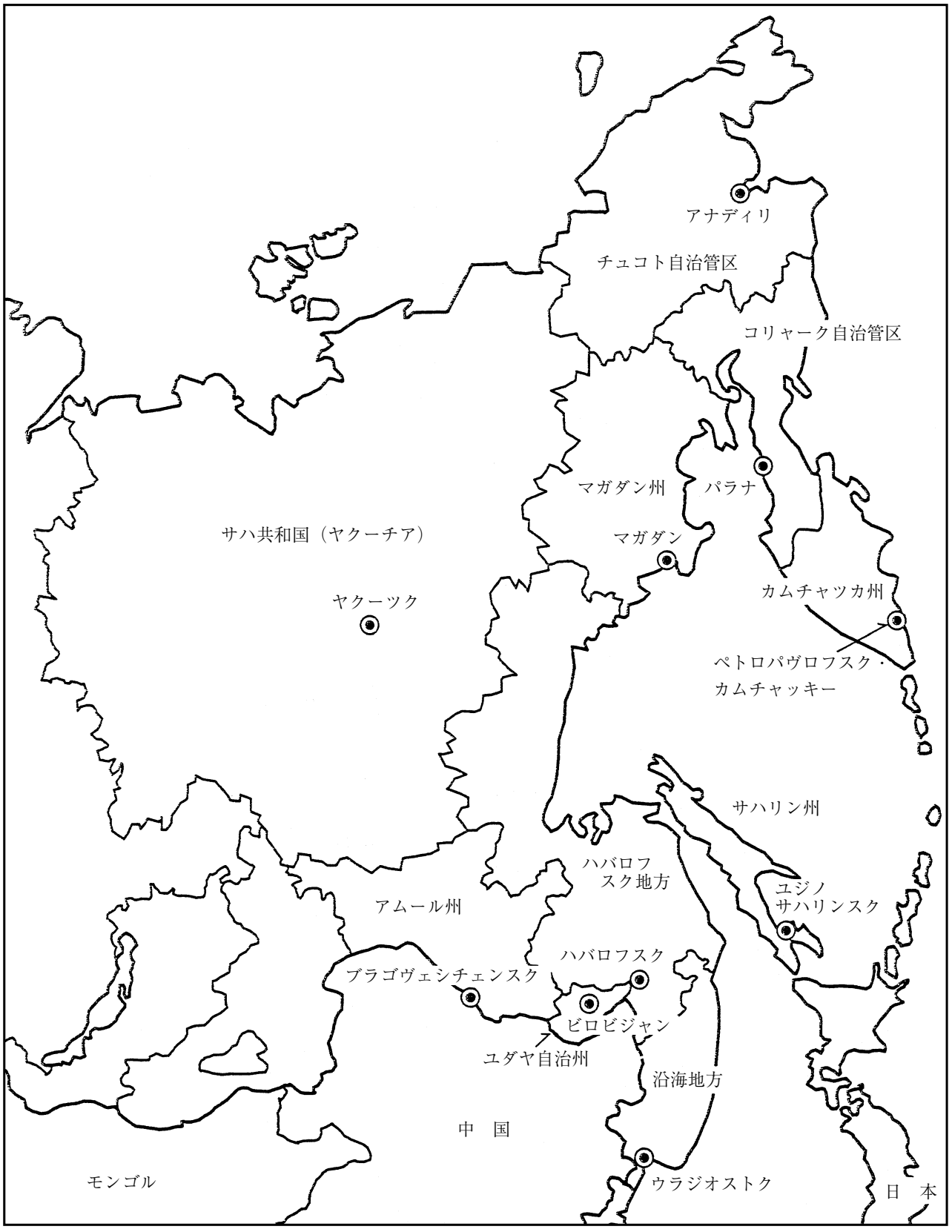
1. カリレア共和国
2. コミ共和国
3. アルハンゲリスク州
4. ネネツ自治管区
5. ヴォログダ州
6. ムルマンスク州
7. サンクトペテルブルグ市
8. レニングラード州
9. ノヴゴロド州
10. プスコフ州
11. ブリャンスク州
12. ウラジーミル州
13. イワノヴォ州
14. カルガ州
15. コストロマ州
16. モスクワ市
17. モスクワ州
18. オリョール州
19. リャザン州
20. スモレンスク州
21. トヴェリ州
22. トゥーラ州
23. ヤロスラヴリ州
24. マリ・エル共和国
25. モルドヴィア共和国
26. チュヴァシ共和国
27. キーロフ州
28. ニジェゴロド州
29. ペルゴロド州
30. ヴォロネジ州
31. クルスク州
32. リペツク州
33. タンボフ州
34. カルムイキヤ共和国
35. タタールスタン共和国
36. アストラハン州
37. ヴォルゴグラード州
38. ペンザ州
39. サマラ州
40. サラトフ州
41. ウリヤノフスク州
42. アドゥィゲヤ共和国
43. ダゲスタン共和国
44. イングーシ共和国
45. チェチェン共和国
46. カバルダ・バルカル共和国
47. カラチャイ・チェルケス共和国
48. 北オセチア共和国
49. クラスノダル地方
50. スタヴロボリ地方
51. ロストフ州
52. バシコルトスタン共和国
53. ウドムルト居和国
54. クルガン州
55. オレンブルグ州
56. ペルミ州
57. コミ・ペルミャク自治管区
58. スヴェルドロフスク州
59. チェリャビンスク州
60. アルタイ共和国
61. アルタイ地方
62. ケメロヴォ州
63. ノヴォシビルスク州
64. オムスク州
65. トムスク州
66. チュメニ州
67. ハントィ・マンシ自治管区
68. ヤマロ・ネネツ自治管区
69. ブリャート共和国
70. トィワ共和国
71. ハカシヤ共和国
72. クラスノヤルスク地方
73. タイムィル自治管区
74. エヴェンキ自治管区
75. イルクーツク州
76. ウスチオルダ・ブリャート自治管区
77. チタ州
78. アギン・ブリャート自治管区
79. サハ共和国（ヤクーチヤ）
80. ユダヤ自治州
81. チュコト自治管区
82. 沿海地方
83. ハバロフスク地方
84. アムール州
85. カムチャッカ州
86. コリャーク自治管区
87. マガダン州
88. サハリン州
89. カリニングラード州

出所）「ロシア連邦地図」（ロシア東欧貿易会作成）



出所）「北海道とロシア極東」(2002 年)北海道

極東ロシア



出所）「ロシア極東貿易投資ハンドブック」（1997年５月　外務省／支援委員会事務局編集・発行）

3. 極 東 ロ シ ア の 概 況

		ロシア連邦	極東地域	サハ共和国（ヤクーチャ）	ユダヤ自治州	チュコト自治管区	沿海地方	ハバロフスク地方	アムール州	カムチャッカ州	コリャーク自治管区	マガダン州	サハリン州
概況	面積（1,000平方キロメートル）	17,075.4	6,215.9	3,103.2	36.0	737.7	165.9	788.6	363.7	472.3	301.5	461.4	87.1
	人口（1,000人）	143,954.4	7,038.1	982.9	194.6	73.8	2,124.7	1,485.8	982.2	380.2	28.5	229.2	584.7
	人口密度（人/平方キロメートル）	8.43	1.13	0.32	5.41	0.10	12.81	1.88	2.70	0.80	0.09	0.50	6.71
	行政府所在地			ヤクーツク市	ビロビジャン市	アナディリ市	ウラジオストク市	ハバロフスク市	ブラゴヴェシチェンスク市	ペトロパヴロフスク・カムチャッキー市		マガダン市	ユジノサハリンスク市
	行政府所在地人口（1,000人）			200.8	78.0	12.0	594.9	600.5	220.1	194.0		120.4	175.9
	民族構成			ロシア人50.3%、ヤクート人33.4%、ウクライナ人7.0%、北方諸民族2.3%、タタール人1.6%	ロシア人83.2%、ウクライナ人7.4%、ユダヤ人4.2%、白ロシア人1.0%		ロシア人86.9%、ウクライナ人8.2%、白ロシア人1.0%、タタール人0.9%、朝鮮人0.4%	ロシア人86.4%、ウクライナ人6.1%、北方諸民族1.5%、白ロシア人1.1%、タタール人1.0%	ロシア人86.8%、ウクライナ人6.7%、白ロシア人1.7%、北方諸民族0.2%	ロシア人81.0%、ウクライナ人9.1%、北方諸民族2.6%		ロシア人75.2%、ウクライナ人14.9%、タタール人2.0%、白ロシア人1.9%、北方諸民族1.3%	ロシア人81.6%、ウクライナ人6.5%、朝鮮人5.0%、白ロシア人1.6%、タタール人1.5%
	主要港					アナディリ港、ベヴェク港、プロヴィデニア港、ペリンゴフスキー港、エグヴェキノト港	ウラジオストク港、ナホトカ港、ボシェト港、ヴォストーチヌイ港	ワニノ港、ニコラエフスク港		ペトロパヴロフスク港ウスチ・カムチャツク港			アレクサンドロフスク港、ポシニャコヴォ港、コルサコフ港、クラスノゴルスク港、ポロナイスク港、ウグレゴルスク港、ホルムスク港、シャフチョルスク港
	主要空港			ヤクーツク空港		アナドゥリ空港	ウラジオストク空港	ハバロフスク空港	ブラゴヴェシェンスク空港	ペトロパヴロフスク空港		マガダン空港	ユジノサハリンスク空港
経済	主要産業			ダイヤモンド採掘業、採金業、石炭工業	農業、軽工業（皮革、縫製、製靴）、機械工業（農業機械）、食品工業、建材工業（セメント）		漁業・水産加工業、石炭工業、機械工業、海運業	造船、機械工業（航空機製造等）、冶金、燃料加工、林業	採金業、食品加工業、林業・木材加工業、農業、石炭工業	漁業・水産加工業		採金業、採銀業、漁業・水産加工業	漁業・水産加工業、石油・天然ガス採掘業、林業、紙・パルプ業
	主要燃料・鉱物資源			ダイヤモンド、金、錫、石炭、石油、天然ガス、鉄鉱石	セメント原料、石炭、鉄鉱石、マンガン、プルサイト		石炭、銀、錫タングステン、鉛、亜鉛、蛍石、ホウ素	金、プラチナ、錫	石炭、金	金、硫黄		金、銀、水銀、タングステン	石油、天然ガス、石炭
生活水準	1人当り平均賃金（ロシア平均を100とする）	100	136.8	182.8	89.2	351.1	93.5	132.1	108.9	197.2		187.1	170.0
	基本食料品価格（ロシア平均を100とする）	100	128.4	145.4	111.9	247.4	119.4	118.5	101.6	178.0	302.8	165.1	131.5
	最低生活費（ロシア平均を100とする）	100		215	110		119	121	114	202		224	169
	自動車個人保有率（1,000人当り）	132.4台	…	108.5台	113.2台	15.1台	202.1台	130.0台	134.7台	165.7台	16.6台	136.7台	183.0台
	電話普及率（100世帯当り）	都市部 58.8台、農村部 23.5台	都市部 48.2台、農村部 29.8台	都市部 55.5台、農村部 43.2台	都市部 39.4台、農村部 30.8台	都市部 49.0台、農村部 24.9台	都市部 49.0台、農村部 23.9台	都市部 42.3台、農村部 30.4台	都市部 34.6台、農村部 18.9台	都市部 69.8台、農村部 57.8台	都市部 69.8台、農村部 59.4台	都市部 55.4台、農村部 34.6台	都市部 53.1台、農村部 38.7台
	乳児死亡率（0～1歳）出生1,000当り	15.3人	18.6人	17.6人	20.2人	23.5人	19.1人	17.3人	23.8人	16.0人	30.2人	15.1人	15.1人
	出生時平均余命	65.27歳	63.87歳	64.60歳	62.53歳	66.90歳	64.00歳	63.38歳	63.12歳	64.15歳	60.17歳	65.00歳	63.94歳
	重犯罪率（住民1万人当り）	67.1件		89.9件	96.0件		98.2件	119.5件	75.2件	63.5件		86.3件	96.0件
	失業率	9.1%	10.2%	8.2%	9.5%	7.4%	8.6%	10.3%	12.2%	14.5%	15.2%	11.7%	12.0%
	求職倍率（求人1当り人）	2.5%	…	4.1%	4.4%	15.8%	4.7%	6.5%	7.7%	2.9%	97.4%	15.5%	12.2%
教育・報道	大学（分校を含む）			3校	1校		9校	12校	4校	2校		1校	1校
	1校当たりの在籍者			2,900人	1,200人		4,500人	3,000人	3,625人	1,850人		2,800人	3,000人
	在籍者			8,700人	1,200人		41,100人	36,100人	14,500人	3,700人		2,800人	3,000人
	主な研究機関			凍土学研究所などロシア科学アカデミー東シベリア支部の7研究所	地域問題総合分析研究所（ロシア科学アカデミー極東支部）		太平洋地理学研究所などロシア科学アカデミー極東支部の13研究機関、太平洋・海洋学研究所（TINRO）	経済研究所などロシア科学アカデミー極東支部の6研究所	アムール総合研究所（ロシア科学アカデミー極東支部）、呼吸生理学・病理学研究所	火山学研究所などロシア科学アカデミー極東支部の5研究所		北東総合科学研究所などロシア科学アカデミー極東支部の2研究所、金・希金属研究所	海洋地質学・地球物理学研究所などロシア科学アカデミー極東支部の3研究機関
	新聞			「レスプブリカ・サハ」紙、「ヤクーチャ」紙	「ビロビジャンスカヤ・ズヴェズダ」紙		「ウトロ・ロシイ」紙、「ウラジオストク」紙	「チホオケアンスカヤ・ズヴェスダ」紙、「プリアムールスキェ・ヴェドモスチ」紙	「アムールスカヤ・プラウダ」紙	「カムチャッカヤ・プラウダ」紙		「マガダンスカヤ・プラウダ」紙、「テリトリヤ」紙	「ソヴェツキー・サハリン」紙、「グベルンスキェ・ヴェドモスチ」紙

		ロシア連邦	極東地域	サハ共和国（ヤクーチャ）	ユダヤ自治州	チュコト自治管区	沿海地方	ハバロフスク地方	アムール州	カムチャッカ州	コリャーク自治管区	マガダン州	サハリン州
対日関係	姉妹都市等			ヤクーツク：村山市	なし		ウラジオストク：新潟市、秋田市、函館市　ナホトカ：小樽市、敦賀市、舞鶴市　沿海地方：富山県、大阪府	ハバロフスク：新潟市　ワニノ：石狩市　ハバロフスク地方：兵庫県、青森市	なし	釧路市		なし	ユジノサハリンスク：旭川市、函館市、稚内市　ポロナイスク：北見市　ネヴェリスク：稚内市　ホルムスク：釧路市　オジョルスキー：猿払村　コルサコフ：紋別市、稚内市　ドリンスク：名寄市　トマリ：天塩町　セヴェロクリリスク：根室市
国民経済計算	GRP（10億ルーブル）	4,157.3	252.6	64.7	2.4	3.2	54.8	49.5	22.8	15.5		11.3	28.3
	一人当たりGRP（1,000ルーブル）	28.5	35.1	65.8	12.2	43.2	25.1	32.5	22.5	40.0		47.9	47.0
	一人当たりGRP（ロシア＝100）	100.0	122.8	230.7	42.6	151.2	87.8	113.7	78.9	140.1		167.9	164.6
	GRPの総計に占める比率（単位：%）	100.0	6.2	1.6	0.1	0.1	1.3	1.2	0.5	0.4		0.3	0.7
極東地域の貿易高	1999年輸出（単位：100万ﾄﾞﾙ）		2,427.0	153.7	3.7		863.9	523.8	52.5	286.3		35.5	507.6
	1999年輸入（単位：100万ﾄﾞﾙ）		993.3	139.0	3.9		367.7	151.1	20.5	64.6		56.0	190.5
	2000年輸出（単位：100万ﾄﾞﾙ）		3,809.4	139.5	12.0		996.0	1,287.0	55.8	316.9		16.4	964.8
	2000年輸入（単位：100万ﾄﾞﾙ）		1,036.1	136.9	4.6		375.0	136.0	16.6	124.4		67.8	172.8
	2001年輸出（単位：100万ﾄﾞﾙ）		5,399.0	1,298.3	16.7		1,146.1	2,352.1	96.5	155.4		2.8	331.1
	2001年輸入（単位：100万ﾄﾞﾙ）		942.4	31.8	4.0		466.1	145.9	21.6	46.7		55.4	168.8
貿易構成（日本）	1999年輸出（単位：%）		26.0	69.1	0.8		18.7	31.5	17.3	22.5		0.5	24.4
	1999年輸入（単位：%）		13.5	14.5	49.1		10.0	24.6	26.3	13.0		11.6	11.2
	2000年輸出（単位：%）		19.7	80.1	2.5		19.5	16.0	12.2	27.1		36.2	14.1
	2000年輸入（単位：%）		15.4	16.0	6.5		8.5	25.4	15.7	8.8		23.1	22.5

出所）ロシア東欧貿易会調査月報2002年11月号より事務局作成

			ロシア連邦	極東地域	サハ共和国（ヤクーチャ）	ユダヤ自治州	チュコト自治管区	沿海地方	ハバロフスク地方	アムール州	カムチャッカ州	コリャーク自治管区	マガダン州	サハリン州
面積と人口	人口の推移（年初）（単位1,000人）	1979年	137,551	6,819	839	190	133	1,978	1,376	937	378	34	333	655
		1989年	147,400	7,941	1,081	216	157	2,258	1,609	1,058	466	39	386	710
		1991年	148,543	8,057	1,109	220	154	2,299	1,631	1,074	473	40	380	717
		1992年	148,704	8,032	1,093	221	146	2,309	1,634	1,075	472	39	363	719
		1993年	148,673	7,900	1,074	219	124	2,302	1,621	1,063	456	38	327	714
		1994年	148,366	7,788	1,061	218	113	2,287	1,608	1,056	439	35	307	699
		1995年	148,306	7,625	1,036	212	100	2,273	1,588	1,041	423	34	279	673
		1996年	147,976	7,505	1,023	210	91	2,255	1,571	1,038	411	33	258	648
		1997年	147,502	7,421.5	1,015.7	207.5	85.4	2,236.2	1,557.1	1,031.4	403.6	32.1	251.1	633.5
		1998年	147,104.6	7,336.3	1,003.3	205.1	80.9	2,216.2	1,545.8	1,023.2	396.5	31.1	245.7	619.6
		1999年	146,693.0	7,251.8	988.5	202.8	76.7	2,196.5	1,534.1	1,015.3	390.2	30.2	239.8	607.9
		2000年	145,925	7,160	977	199	72	2,174	1,518	1,006	383	29	233	598
		2001年	144,819.1	7,107.0	986.0	195.6	75.3	2,155.4	1,495.9	989.9	384.2	29.1	233.5	591.6
		2002年	143,954.4	7,038.1	982.9	194.6	73.8	2,124.7	1,485.8	982.2	380.2	28.5	229.2	584.7
	人口増加率（単位%）	1976～1980年	0.6	1.7	3.2	…	…	1.2	1.7	1.8	2.1	…	2.2	0.8
		1981～1985年	0.7	1.6	2.8	1.3	2.2	1.4	1.7	1.2	2.2	…	1.7	0.7
		1986～1990年	0.7	1.2	1.8	1.5	▲ 0.1	1.3	1.2	1.1	1.6	…	0.1	0.8
		1991年	0.1	▲ 0.3	▲ 1.5	0.6	▲ 5.2	0.4	0.2	0.1	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 4.3	0.2
		1992年	▲ 0.02	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 14.7	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 3.2	▲ 4.3	▲ 10.2	▲ 0.7
		1993年	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 9.0	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 3.7	▲ 6.1	▲ 6.0	▲ 2.1
		1994年	▲ 0.04	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 2.7	▲ 11.8	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 9.0	▲ 3.7
		1995年	▲ 0.2	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 9.2	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 7.6	▲ 3.8
		1996年	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 5.8	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 2.2
		1997年	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 5.4	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 2.2
		1998年	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 5.3	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 1.9
		1999年	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 1.6
		2000年	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.7	▲ 4.6	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.6	0.3	0.3	0.2	▲ 1.1
		2001年	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 1.1
	人口1万人当りの社会増加率（人口1万人当り人）	1991年	3	▲ 82	▲ 258	▲ 5	▲ 621	8	▲ 18	▲ 38	▲ 76	▲ 127	▲ 503	▲ 13
		1992年	12	▲ 189	▲ 255	▲ 119	▲ 1,570	▲ 34	▲ 85	▲ 143	▲ 353	▲ 485	▲ 1,084	▲ 86
		1993年	29	22	▲ 189	▲ 65	▲ 919	▲ 31	▲ 52	▲ 38	▲ 364	▲ 619	▲ 585	▲ 185
		1994年	55	▲ 192	▲ 291	▲ 258	▲ 1,206	▲ 24	▲ 93	▲ 131	▲ 343	▲ 455	▲ 895	▲ 323
		1995年	34	▲ 136	▲ 179	▲ 67	▲ 916	▲ 42	▲ 69	▲ 11	▲ 276	▲ 265	▲ 742	▲ 301
		1996年	23	▲ 87	▲ 116	▲ 87	▲ 551	▲ 42	▲ 48	▲ 38	▲ 169	▲ 181	▲ 253	▲ 181
		1997年	24	▲ 94	▲ 168	▲ 88	▲ 525	▲ 49	▲ 34	▲ 56	▲ 172	▲ 311	▲ 212	▲ 185
		1998年	19	▲ 100	▲ 197	▲ 93	▲ 558	▲ 54	▲ 41	▲ 61	▲ 163	▲ 294	▲ 247	▲ 163
		1999年	11	▲ 97	▲ 154	▲ 146	▲ 581	▲ 53	▲ 57	▲ 61	▲ 166	▲ 264	276	▲ 124
		2000年	15	▲ 52	▲ 65	▲ 36	▲ 442	▲ 26	▲ 16	▲ 43	▲ 111	▲ 237	▲ 220	▲ 84
		2001年	5	▲ 64	▲ 67	▲ 15	▲ 201	▲ 96	▲ 14	▲ 39	▲ 84	▲ 174	▲ 169	▲ 61
	出生率の推移（人口1,000人当り）	1993年	9.4	10.5	15.7	12.0	10.0	9.6	9.6	10.3	8.7	12.6	8.8	8.9
		1995年	9.3	10.2	15.3	10.9	9.8	9.4	9.3	10.1	9.1	11.5	8.3	8.9
		1998年	8.8	9.5	13.7	10.0	10.9	8.3	8.7	9.7	9.6	12.9	8.8	8.9
		2000年	8.7	9.3	13.5	9.5	9.7	8.5	8.2	9.4	9.0	10.0	8.4	8.8
	死亡率の推移（人口1,000人当り）	1993年	14.5	11.8	8.8	12.9	7.6	13.0	12.4	12.0	9.9	11.9	11.1	12.1
		1995年	15.0	12.6	9.8	13.6	8.6	13.1	13.1	12.0	11.2	14.4	10.9	17.0
		1998年	13.6	11.1	8.9	11.7	7.8	11.8	12.2	11.4	9.4	11.6	8.3	11.6
		2000年	15.4	12.7	9.6	14.2	8.1	13.6	13.7	13.5	10.6	13.5	10.2	12.7
	年齢別人口の割合0～15歳（対総人口比%）	1979年	23.3	26.9	31.8	…	…	25.1	25.8	27.0	27.8	…	28.6	26.5
		1989年	24.5	28.1	32.5	…	…	26.2	27.3	29.0	28.2	…	29.4	27.2
		1995年	23.0	25.3	30.4	27.5	26.6	23.8	24.3	26.1	24.4	28.4	25.0	23.8
		1996年	22.5	24.6	30.0	26.7	25.7	23.1	23.6	25.3	23.6	27.7	23.9	23.1
		1999年	20.7	22.3	28.2	24.0	23.2	20.7	21.3	22.9	21.0	25.6	20.9	21.0
		2000年	20.0	21.4	27.4	22.9	22.0	19.8	20.4	21.9	19.9	24.6	19.7	20.1
		2001年	19.3	20.6	26.6	21.9	20.9	19.0	19.6	21.0	19.0	23.5	18.7	19.4
		2002年	18.6	19.8	25.8	21.1	19.8	18.3	18.8	20.2	18.2	22.8	17.8	18.7
労働と雇用	経済活動人口の推移（単位1,000人）	1992年	74,945.6	4,352.5	600.4	113.8	81.8	1,246.6	870.2	564.1	272.8	…	192.9	409.9
		1993年	72,946.6	4,095.8	582.2	105.6	…	1,198.1	852.9	545.9	253.9	…	173.6	383.6
		1994年	70,487.8	…	551.2	101.4	…	1,175.3	807.9	522.8	241.1	…	154.6	361.1
		1995年	70,860.8	…	520.0	97.5	…	1,215.6	793.4	517.8	241.9	…	146.4	363.2
		1996年	69,660.3	…	529.2	93.1	…	1,192.1	795.9	507.1	234.5	…	147.1	360.7
		1997年	68,079.4	3,751.0	507.8	94.8	57.7	1,106.4	771.8	511.4	230.7	20.2	136.4	334.0
		1998年	67,339.2	3,668.2	503.8	91.2	46.3	1,118.4	744.3	507.7	218.0	18.0	142.1	296.3
		1999年	71,797.5	3,769.2	503.4	98.6	50.5	1,127.4	781.4	516.5	231.7	17.6	146.3	313.4
		2000年	71,769.5	3,811.5	496.7	94.4	47.7	1,165.7	792.2	519.8	226.4	17.0	144.5	324.1
		2001年	70,816.1	3,723.3	488.9	93.8	44.0	1,141.7	775.7	486.0	232.0	17.0	138.1	323.1

			ロシア連邦	極東地域	サハ共和国（ヤクーチャ）	ユダヤ自治州	チュコト自治管区	沿海地方	ハバロフスク地方	アムール州	カムチャッカ州	コリャーク自治管区	マガダン州	サハリン州
労働と雇用	就業者数人口（単位1,000人）	1992年	71,068.4	4,128.2	579.9	106.3	80.1	1,183.1	822.9	537.4	257.2	…	180.8	380.5
		1995年	64,149.0	3,490.2	483.0	80.9	…	1,094.6	703.3	448.6	225.4	…	132.1	322.2
		1998年	58,437.2	3,121.1	436.2	69.4	44.1	953.8	651.5	425.5	179.3	16.4	116.7	244.8
		2001年	64,400.1	3,344.9	448.9	84.9	40.7	1,043.0	695.9	426.9	198.3	14.4	122.0	284.4
	極東地域の産業別就業者数（経済全体）（単位1,000人）	1990年		4,047.7	597.7			1,083.0	914.4	510.7	232.7		313.9	395.3
		1991年		3,935.5				1,107.3	858.2					375.6
		1992年		3,852.8		91.6		1,082.3	764.9					362.4
		1993年			537.8	90.1				475.4	215.9		172.1	
		1995年		3,405.7	537.8	78.9		860.8	676.8	475.3	176.5		135.8	290.1
		1996年		3,329.4										
		1997年		3,255.1	423.8	71.2				434.4	165.7		121.6	
		1998年		3,157.4	395.0	69.4		735.5	653.2	428.7	150.4		118.2	202.8
		1999年			384.2	73.4		715.1	665.2	427.2	143.6		113.1	200.3
		2000年			385.3	71.2	30.0	721.4	692.5	435.8	141.1		111.2	204.0
	産業別就業者数（その他）（単位1,000人）	1990年		192.4	41.9			35.1	33.9	13.6	14.2		28.8	24.9
		1991年		94.7				36.2	28.8					14.6
		1992年		164.2		2.8		30.3	23.2					15.9
		1993年			29.1	2.2				9.6	7.4		9.2	
		1995年		84.4	18.7	2.3		15.4	13.9	7.3	5.2		4.4	7.5
		1996年		89.5										
		1997年		67.8	8.7	2.3				6.7	4.8		4.6	
		1998年		64.4	12.6	0.9		12.0	11.0	5.1	4.9		1.0	6.6
		1999年			13.6	1.6		12.5	15.7	6.1	4.7		3.1	10.4
		2000年			15.7	1.1	1.4	12.8	16.6	4.5	4.9		2.9	7.6
	工業部門別就業者数（全工業部門）（単位1,000人）	1990年			92.6					…				
		1991年				19.1					55.4			
		1992年						266.8	198.2				24.7	86.2
		1993年			81.9			237.8	179.5	71.3	55.2		30.2	86.2
		1995年			80.0	11.7		208.3	158.0	58.9	48.4		31.8	60.9
		1996年				8.9								
		1997年			80.6	11.3		177.4	139.3	53.9	41.2		23.8	61.4
		1998年			70.7	8.4		177.6	119.4	52.4	35.8		20.7	54.0
		1999年			72.2	8.6		170.0	124.4	50.1	33.2		20.1	53.7
		2000年			74.0	9.8	6.1	177.2	137.7	50.1	33.3		20.1	54.4
	工業部門別就業者数（電力業）（単位 1,000人）	1990年			8.5					6.7				
		1991年				0.8					4.6			
		1992年						13.7	9.3				2.3	5.9
		1993年			9.7			14.4	10.0	8.6	5.3		5.0	5.1
		1995年			11.6	1.1		15.6	10.5	9.8	6.5		5.1	4.9
		1996年				0.9								
		1997年			11.8	1.0		17.0	12.1	9.7	6.3		4.8	5.2
		1998年			11.7	1.0		23.1	13.2	10.5	6.8		5.5	6.4
		1999年			12.0	1.0		25.2	14.8	11.1	6.9		5.4	6.4
		2000年			12.9	1.1	2.5	21.1	16.3	12.9	6.8		5.4	7.1
	工業部門別就業者数（燃料工業）（単位 1,000人）	1990年			7.6					6.7				
		1991年									4.6			
		1992年						13.7	9.3				2.3	5.9
		1993年			8.2			14.4	10.0	8.6	5.3		5.0	5.1
		1995年			9.2			15.6	10.5	9.8	6.5		5.1	4.9
		1996年												
		1997年			9.4			17.0	12.1	9.7	6.3		4.8	5.2
		1998年			7.1			23.1	13.2	10.5	6.8		5.5	6.4
		1999年			11.2			25.2	14.8	11.1	6.9		5.4	6.4
		2000年			11.5		0.5	21.1	16.3	12.9	6.8		5.4	7.1
	工業部門別就業者数（鉄鋼業）（単位 1,000人）	1990年			…					…				
		1991年				0.2								
		1992年							7.8				0.1	
		1993年			…				7.1	0.2			0.2	
		1995年			0.0	0.1			4.3	0.2			…	
		1996年				0.1								
		1997年			…	0.1			2.0	0.1			0.09	
		1998年			0.4	0.1			4.5	0.2			0.05	
		1999年			0.2	0.1			4.4	0.2			0.03	
		2000年			0.2	0.1	…		5.2	0.2			0.02	

			ロシア連邦	極東地域	サハ共和国（ヤクーチャ）	ユダヤ自治州	チュコト自治管区	沿海地方	ハバロフスク地方	アムール州	カムチャッカ州	コリャーク自治管区	マガダン州	サハリン州
労働と雇用	工業部門別就業者数（非鉄金属工業）（単位1,000人）	1990年			24.5					3.6				
		1991年				0.6					…			
		1992年						10.1	6.3				9.5	…
		1993年			27.2			19.1	6.6	7.6	0.1		11.4	…
		1995年			25.4	0.7		8.6	11.8	8.7	0.2		14.2	0.1
		1996年				0.7								
		1997年			30.4	0.8		6.2	9.4	7.4	0.5		10.6	…
		1998年			27.1	0.7		5.7	9.2	6.4	0.6		8.3	0.0
		1999年			26.0	0.5		6.1	9.7	7.7	0.7		8.1	…
		2000年			29.5	0.5	2.0	6.7	12.7	8.4	0.6		8.8	0.1
	就業人口のセクター別構成（1994年）（単位%）	全企業・組織	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0
		国有・公有セクター	44.7	54.9	65.9	48.1	84.1	46.1	57.9	55.9	50.2		52.1	57.7
		私有セクター	33.0	24.0	18.3	30.8	8.9	27.5	18.5	27.9	33.7		18.7	25.3
		社会団体	0.7	0.3	0.1	0.3	−	0.2	0.7	0.4	0.3		0.4	0.3
		外資系企業	0.4	0.6	0.4	0.3	−	0.6	0.6	0.3	0.8		0.4	1.4
		混合所有形態の企業・組織	21.2	20.2	15.3	20.5	7.0	25.6	22.3	15.5	15.0		28.4	15.3
	就業人口のセクター別構成（1999年）（単位%）	全企業・組織	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0
		国有・公有セクター	38.2	46.1	51.4	49.6	74.3	40.4	49.6	44.7	50.9		45.7	42.6
		私有セクター	44.3	37.7	29.1	39.1	14.8	41.6	32.2	43.4	42.1		36.6	44.6
		社会団体	0.8	0.6	0.4	1.0	0.0	1.1	0.4	0.4	0.3		0.4	0.7
		外資系企業	1.8	1.3	0.3	0.1	−	1.2	1.4	0.8	0.4		1.9	4.3
		混合所有形態の企業・組織	14.9	14.2	18.8	10.2	10.9	15.7	16.3	10.7	6.2		15.4	7.8
国民経済計算・財政・金融	地域総生産（GRP）の推移（10億ルーブル）	1994年	531,595.3	35,351.8	8,469.8	605.4	538.8	7,456.6	6,135.1	4,272.0	2,430.8		2,213.7	3,229.6
		1995年	1,408,098.7	81,276.8	20,334.8	1,188.9	1,344.6	19,290.2	15,074.1	8,326.3	5,415.2		3,373.7	6,929.0
		1996年	1,943,118.8	115,337.5	27,197.6	1,481.1	2,334.3	24,980.9	23,908.6	12,527.7	7,841.0		5,466.2	9,600.1
		1997年	2,228,584.3	134,642.1	30,181.1	1,680.1	2,096.8	28,351.4	30,866.0	15,382.0	7,966.2		6,230.8	11,887.7
		1998年	2,424.0	144.8	33.5	1.5	2.5	31.5	29.9	14.7	11.3		6.7	13.1
		1999年	4,157.3	252.6	64.7	2.4	3.2	54.8	49.5	22.8	15.5		11.3	28.3
	GRPの実質増減率（対前年比%）	1997年	100.9		96.3	86.2	90.8	99.7	104.5	91.1	97.6		97.0	99.1
		1998年	95.1		94.1	86.9	77.1	93.9	93.7	89.4	92.0		81.1	95.9
		1999年	105.4		106.6	105.1	92.4	106.5	109.2	103.9	93.0		97.0	119.1
	1人当たりの地域総生産（GRP）の推移（1,000ルーブル）	1994年	3,608.7	4,587.1	8,079.6	2,818.4	5,063.9	3,270.4	3,838.8	4,073.6	5,633.4		7,552.1	4,708.6
		1995年	9,562.2	10,829.7	19,756.0	5,637.1	14,138.7	8,519.3	9,543.0	8,011.4	12,973.7		12,555.7	10,490.5
		1996年	13,230.0	15,541.0	26,682.6	7,096.8	26,556.4	11,123.4	15,285.9	12,108.8	19,246.4		21,469.7	14,983.7
		1997年	15,212.3	18,246.9	29,897.1	8,143.8	25,232.8	12,735.3	19,895.5	14,973.2	19,910.4		25,083.9	18,971.8
		1998年	16.6	19.9	33.7	7.5	31.8	14.3	19.4	14.4	28.7		27.6	21.3
		1999年	28.5	35.1	65.8	12.2	43.2	25.1	32.5	22.5	40.0		47.9	47.0
	1人当たりの地域総生産（GRP）の推移（ロシア=100）	1994年	100.0	127.1	223.9	78.1	140.3	90.6	106.4	112.9	156.1		209.3	130.5
		1995年	100.0	113.3	206.6	59.0	147.9	89.1	99.8	83.8	135.7		131.3	109.7
		1996年	100.0	117.5	201.7	53.6	200.7	84.1	115.5	91.5	145.5		162.3	113.3
		1997年	100.0	119.9	196.5	53.5	165.9	83.7	130.8	98.4	130.9		164.9	124.7
		1998年	100.0	119.6	202.9	45.2	191.5	86.1	117.0	87.1	173.3		166.6	128.6
		1999年	100.0	122.8	230.7	42.6	151.2	87.8	113.7	78.9	140.1		167.9	164.6
	ロシアのGRPの総計に占める比率（単位%）	1994年	100.0	6.6	1.6	0.1	0.1	1.4	1.1	0.8	0.5		0.4	0.6
		1995年	100.0	5.8	1.4	0.1	0.1	1.4	1.1	0.6	0.4		0.2	0.5
		1996年	100.0	5.9	1.4	0.1	0.1	1.3	1.2	0.6	0.4		0.3	0.5
		1997年	100.0	6.2	1.4	0.1	0.1	1.3	1.4	0.7	0.4		0.3	0.5
		1998年	100.0	6.0	1.4	0.1	0.1	1.3	1.2	0.6	0.5		0.3	0.5
		1999年	100.0	6.2	1.6	0.1	0.1	1.3	1.2	0.5	0.4		0.3	0.7

			ロシア連邦	極東地域	サハ共和国（ヤクーチャ）	ユダヤ自治州	チュコト自治管区	沿海地方	ハバロフスク地方	アムール州	カムチャッカ州	コリャーク自治管区	マガダン州	サハリン州
国民経済計算・財政・金融	GRPの部門別構成（1998年）（単位%）	生産部門（合計）	44.3		50.8	38.3	42.1	43.8	42.6	33.7	62.9		49.7	50.7
		生産部門（工業）	30.6		41.1	13.6	36.1	33.3	32.0	18.5	47.4		39.9	25.6
		生産部門（農業）	5.6		2.6	11.2	－	5.0	5.4	9.4	7.4		0.8	4.8
		生産部門（建設）	7.3		6.6	12.6	5.3	4.9	4.7	5.1	7.5		8.2	19.6
		ｻｰﾋﾞｽ部門（合計）	48.6		49.5	60.7	62.9	55.8	55.5	64.3	40.5		54.4	45.6
		ｻｰﾋﾞｽ部門（輸送）	9.6		4.9	2.0	7.9	15.4	23.0	18.9	4.0		6.6	7.5
		ｻｰﾋﾞｽ部門（商業・飲食業）	13.5		7.9	27.8	6.3	12.0	7.1	13.5	7.7		9.4	8.1
	GRPの特化係数（1998年）（単位%）	生産部門（合計）	1.00		1.15	0.86	0.95	0.99	0.96	0.76	1.42		1.12	1.14
		生産部門（工業）	1.00		1.34	0.44	1.18	1.09	1.05	0.60	1.55		1.30	0.84
		生産部門（農業）	1.00		0.46	2.00	0.00	0.89	0.96	1.68	1.32		0.14	0.86
		生産部門（建設）	1.00		0.90	1.73	0.73	0.67	0.64	0.70	1.03		1.12	2.68
		ｻｰﾋﾞｽ部門（合計）	1.00		1.02	1.25	1.29	1.15	1.14	1.32	0.83		1.12	0.94
		ｻｰﾋﾞｽ部門（輸送）	1.00		0.51	0.21	0.82	1.60	2.40	1.97	0.42		0.69	0.78
		ｻｰﾋﾞｽ部門（商業・飲食業）	1.00		0.59	2.06	0.47	0.89	0.53	1.00	0.57		0.70	0.60
	金融機関の営業所数（年初）	1998年	8,050	460	87	10	13	114	65	69	30		31	41
		1999年（本店）	1,476	51	10	－	－	11	7	6	8		3	6
		1999年（支店）	4,453	286	54	6	11	64	38	38	24		22	29
		2000年（本店）	1,349	46	8	－	－	10	6	5	8		3	6
		2000年（支店）	3,923	259	51	5	7	57	38	35	20		20	26
		2001年（本店）	1,319	46	8	－	－	10	6	5	8		3	6
		2001年（支店）	3,433	209	51	6	7	40	27	20	19		20	19
	金融機関の融資残高（年末）（単位100万ルーブル）	1995年	264,058.5	7,143.7	2,918.6	45.7	43.5	1,327.3	1,212.0	636.1	362.6		181.0	416.9
		1996年	276,418.3	5,070.8	1,785.9	16.3	2.8	1,056.1	940.9	496.9	333.6		149.2	289.1
		1997年	346,712.7	4,082.7	1,024.4	10.3	0.8	1,119.8	873.6	358.6	315.5		142.0	237.7
		1998年	421,566.3	2,093.5	314.4	－	－	776.2	506.8	175.4	221.2		68.5	31.0
		1999年	596,812.0	3,274.3	374.9	－	－	925.5	1,191.4	162.1	407.3		114.6	98.5
	地方予算の推移（歳入）（単位 10億ﾙｰﾌﾞﾙ）	1993年		2,037.5	549.4	28.7	45.7	467.8	378.0	152.7	113.6	2	128.4	173.2
		1994年		7,844.7	2,795.7	93.5	267.6	1,590.9	1,194.0	521.7	427.7	12	353.6	600.0
		1995年		26,123.2	6,630.9	463.5	1,070.7	5,607.5	4,400.8	1,988.8	2,190.9	34	1,769.0	2,001.1
		1996年		25,836.5	5,434.1	345.3	1,589.5	4,947.2	4,827.1	2,679.2	1,608.4	323	2,151.2	2,254.5
		1997年		31,253.2	7,437.1	480.4	1,511.8	6,437.8	5,056.5	2,991.2	2,117.6	292	2,438.2	2,782.9
		1998年		26,610.8	5,165.6	454.9	943.9	5,844.2	5,323.2	2,606.4	2,056.2	317	1,693.2	2,522.5
		1999年		49,801.4	16,290.0	615.4	1,836.7	9,136.2	8,411.0	3,127.4	3,650.8	789	2,613.2	4,120.7
		2000年		68,224	24,973	1,017	2,035	9,630	10,833	4,377	4,807	865	3,612	6,075
	地方予算の推移（歳出）（単位 10億ﾙｰﾌﾞﾙ）	1993年		2,455.6	521.7	44.2	100.0	532.3	445.7	193.8	213.4	3	169.8	234.7
		1994年		10,584.0	2,865.1	138.2	565.5	2,125.7	1,693.5	748.7	961.6	42	677.2	808.5
		1995年		22,710.1	2,360.9	461.0	1,472.4	5,903.2	4,393.2	2,016.7	2,199.8	251	1,908.5	1,994.4
		1996年		29,943.4	8,435.8	389.5	1,295.5	5,288.5	4,870.0	2,844.0	2,250.5	324	2,220.5	2,349.1
		1997年		37,312.5	9,968.3	619.5	1,995.2	7,183.7	5,448.9	3,293.2	3,026.3	551	2,732.3	3,045.1
		1998年		29,453.8	7,404.4	398.9	970.5	5,885.0	5,997.2	2,403.0	2,337.7	653	1,626.7	2,430.4
		1999年		50,461.2	16,859.6	551.1	1,761.4	9,644.1	7,937.9	3,475.8	3,508.8	826	2,908.1	3,814.4
		2000年		69,822	24,323	982	2,038	10,270	11,701	5,011	4,539	1,227	3,804	5,927
	地方予算の推移（財政収支）（単位 10億ﾙｰﾌﾞﾙ）	1993年		▲ 418.1	27.7	▲ 15.5	▲ 54.3	▲ 64.5	▲ 67.7	▲ 41.1	▲ 99.8	▲ 1	▲ 41.4	▲ 61.5
		1994年		▲ 2,739	▲ 69.4	▲ 44.7	▲ 297.9	▲ 534.8	▲ 499.5	▲ 227.0	▲ 533.9	▲ 30	▲ 323.6	▲ 208.5
		1995年		3,413.1	4,270.0	2.5	▲ 401.7	▲ 295.7	7.6	▲ 27.9	▲ 8.9	▲ 217	▲ 139.5	6.7
		1996年		▲ 4,107	▲ 3,002	▲ 44.2	294	▲ 341.3	▲ 42.9	▲ 164.8	▲ 642.1	▲ 1	▲ 69.3	▲ 94.6
		1997年		▲ 6,059	▲ 2,531	▲ 139.1	▲ 483.4	▲ 745.9	▲ 392.4	▲ 302.0	▲ 908.7	▲ 259	▲ 294.1	▲ 262.2
		1998年		▲ 2,843	▲ 2,239	56.0	▲ 26.6	▲ 40.8	▲ 674.0	203.4	▲ 281.5	▲ 336	66.5	92.1
		1999年		▲ 659.8	▲ 569.6	64.3	75.3	▲ 507.9	473.1	▲ 348.4	142.0	▲ 37	▲ 294.9	306.3
		2000年		▲ 1,598	650	35	▲ 3	▲ 640	▲ 868	▲ 634	268	▲ 362	▲ 192	148

			ロシア連邦	極東地域	サハ共和国（ヤクーチャ）	ユダヤ自治州	チュコト自治管区	沿海地方	ハバロフスク地方	アムール州	カムチャッカ州	コリャーク自治管区	マガダン州	サハリン州
投資と建設	固定資本投資（現行価格）（単位 10億ルーブル）	1994年	108,810	6,602	1,845	107	79	1,359	869	796	531	33	353	663
		1995年	266,974	13,960.9	3,939.4	246.8	135.2	2,937.4	1,974.1	1,796.7	758.4	37.9	638.7	1,524.2
		1996年	375,958	19,127.0	5,706.5	405.1	166.3	3,729.5	2,984.6	2,330.5	997.7	30.9	1,021.9	1,784.9
		1997年	408,797	20,553.2	5,772.9	437.0	232.8	3,699.2	3,147.2	2,373.4	1,044.2	39.8	1,449.8	2,396.7
		1998年	407,086	20,793.5	4,253.1	221.1	181.0	3,344.7	3,148.8	2,025.2	904.5	4.4	1,501.3	5,213.8
		1999年	670,439	40,621.1	9,057.3	320.7	225.4	5,692.3	5,791.4	2,073.5	1,016.8	49.2	1,327.4	15,116.2
		2000年	1,165,181	50,333	16,033	284	453	7,450	10,013	3,854	2,074	53	2,057	8,116
		2001年	1,599.5	86.2	21.2	0.4	1.6	9.6	15.7	15.8	4.2	0.2	2.6	15.0
	固定資本投資の増減率（前年=100）	1993年	88	77	75	71	50	83	77	76	146	29	65	86
		1994年	76	67	80	67	63	71	60	55	51	132	56	50
		1995年	90	83	91	89	66	80	84	82	53	42	72	99.3
		1996年	82	75	72	96	73	70	88	72	68	42	84	69
		1997年	95	92	87	93	100.6	93	93	73	92	112	115	123
		1998年	88	97	70	55	76	85	110	81	85	11	93	190
		1999年	105	144	170	130	90	104	138	89	90	7.5倍	71	2.1倍
		2000年	117	92	134	74	186	98	120	144	145	80	105	37
	固定資本投資の財源別内訳（連邦予算）（構成比%）	1993年	17.5	18.7	9.3	49.8	49.6	15.5	33.4	35.7	13.9		16.8	18.1
		1995年	10.1	10.2	2.4	11.5	50.9	16.8	14.0	4.7	13.4		3.1	17.1
		1998年	6.5	12.9	5.9	76.1	57.2	13.1	18.3	26.5	21.6		10.9	4.6
		2000年	5.8	10.7	3.4	33.1	41.2	9.5	8.6	21.5	20.7		25.5	14.0
	固定資本投資の財源別内訳（地方予算）（構成比%）	1993年	15.1	20.6	36.7	19.9	15.9	10.4	16.5	11.5	15.9		13.7	19.2
		1995年	10.3	12.7	28.5	4.6	25.4	7.8	5.1	6.3	14.1		1.5	2.7
		1998年	12.6	9.4	20.3	7.5	12.3	11.0	9.8	6.3	4.1		2.4	3.6
		2000年	15.4	11.0	25.6	5.9	8.2	5.3	4.3	3.6	12.6		3.7	1.6
	固定資本投資の財源別内訳（予算外資金）（構成比%）	1993年	65.7	59.7	54.0	28.7	33.6	72.3	47.2	52.5	70.2		68.7	62.7
		1995年	78.2	74.6	68.9	82.0	19.2	74.9	80.5	85.7	64.7		93.3	69.0
		1998年	80.9	77.7	73.8	16.5	30.5	75.9	71.9	67.2	74.3		86.8	91.8
		2000年	78.8	78.3	71.0	61.0	50.6	85.2	87.1	74.9	66.7		70.8	84.4
	住宅建設の動向（新規建設面積 1,000㎡）	1990年	61,694.0	3,911.0	744.1	114.8	93.8	904.1	804.3	579.5	210.0	30.0	194.5	265.9
		1992年	41,500	2,285	553	57	37	533	412	334	104	11	67	188
		1995年	41,036.0	1,897.4	642.3	32.9	5.6	353.5	307.8	354.0	44.2	5.1	19.1	138.0
		1996年	34,301	1,492.1	559.6	20.6	3.4	233.5	288.4	259.1	46.2	2.3	13.0	68.2
		1997年	32,703	1,182.9	514.4	16.4	5.2	234.1	199.7	135.6	38.2	0.8	9.0	30.4
		1998年	30,685	789.1	200.6	3.4	4.4	221.3	138.7	138.5	24.2	–	5.2	52.7
		1999年	32,016.7	930.9	336.9	10.1	–	268.6	130.8	118.9	11.3	0.7	7.6	46.6
		2000年	29,973.0	755.7	224.3	8.0	–	187.2	139.5	121.5	6.1	–	4.8	64.4
		2001年	31,121.7	804.7	319.9	7.4	–	206.0	122.0	100.1	9.7	–	7.0	32.6
	上水道建設の動向（新規建設km）	1985年	5,952.6	171.8	3.5	–	3.5	65.1	21.4	18.2	36.0		9.3	14.8
		1990年	7,524.3	59.7	1.3	1.9	1.7	10.0	16.3	13.5	7.6		1.9	5.5
		1995年	2,647.3	51.3	18.3	–	–	25.6	2.2	0.8	2.0		2.1	0.4
		1996年	1,330.1	11.3	–	–	–	7.7	–	3.4	0.2		–	–
		1997年	1,513.6	22.2	–	–	–	9.7	–	12.6	–		–	–
		1998年	1,340.7	13.7	1.2	–	–	0.8	4.7	2.8	1.2		–	3.0
		1999年	1,136.9	17.0	–	–	–	14.1	1.0	1.1	–		0.9	–
	下水道建設の動向（新規建設km）	1985年	1,338.7	61.3	4.0	–	0.9	15.5	9.0	21.1	4.5		1.1	5.2
		1990年	984.5	29.9	4.0	–	–	7.6	9.0	8.7	–		0.6	–
		1995年	491.6	10.0	1.0	–	–	1.1	0.5	7.3	1.0		–	–
		1996年	417.3	4.5	–	–	–	0.02	2.7	1.8	–		–	–
		1997年	274.4	1.7	–	–	–	–	–	1.4	–		0.3	–
		1998年	249.6	17.4	1.2	0.7	–	3.9	1.8	7.9	1.9		–	–
		1999年	179.5	2.1	0.1	–	–	0.5	–	1.5	–		–	–
	暖房供給網建設の動向（新規建設km）	1985年	1,179.1	67.6	2.5	–	4.1	14.4	6.8	23.1	6.4		5.6	4.7
		1990年	1,456.5	53.5	2.0	–	0.3	14.5	4.3	21.3	1.5		3.6	6.0
		1995年	544.9	24.1	7.4	–	–	5.8	1.9	8.1	–		–	0.8
		1996年	634.3	15.0	2.0	0.3	–	8.4	0.5	2.5	1.3		–	–
		1997年	388.5	14.3	–	–	0.9	3.8	2.3	4.4	2.2		–	0.6
		1998年	205.0	7.1	1.2	–	–	0.2	1.2	3.5	1.1		–	–
		1999年	282.7	9.4	0.2	–	–	–	–	5.3	–		0.3	3.7
企業活動	企業・組織数（年初）（単位 件）	1992年	314,166	17,612	2,945	…	…	4,118	3,471	2,542	1,163	…	1,644	1,729
		1994年	1,244,860	51,010	7,715	1,235	627	12,585	7,327	7,716	4,091	…	4,190	5,524
		1996年	2,249,531	114,026	16,536	2,745	1,126	33,521	20,799	12,272	8,114	…	7,465	11,448
		1998年	2,727,146	129,957	17,999	2,732	1,283	37,826	25,030	13,499	9,534	636	8,379	13,675
		1999年	2,901,237	133,223	17,978	2,750	1,349	38,259	26,386	13,453	10,131	641	8,686	14,231
		2000年	3,106,350	138,165	18,304	2,870	1,478	39,764	28,310	13,674	10,767	663	9,030	13,968
		2001年	3,346,483	143,186	19,341	2,973	1,564	41,144	29,480	14,033	11,460	762	9,390	13,801

			ロシア連邦	極東地域	サハ共和国（ヤクーチャ）	ユダヤ自治州	チュコト自治管区	沿海地方	ハバロフスク地方	アムール州	カムチャッカ州	コリャーク自治管区	マガダン州	サハリン州
企業活動	産業別の企業・組織数（2001年初）（単位件）	全企業数		143,186	19,341	2,973	1,564	41,144	29,480	14,033	11,460	762	9,390	13,801
		工業		20,623	2,139	322	238	5,214	3,729	1,631	2,378	263	1,985	2,987
		農業		12,110	2,242	264	128	2,794	2,241	1,965	838	78	582	1,056
		林業		383	64	8	9	78	90	40	27	4	25	42
		建設		14,465	2,491	148	176	3,628	3,628	1,176	973	26	961	1,284
		輸送		6,266	701	97	90	2,331	1,224	306	382	21	573	562
		通信		879	142	21	21	223	157	90	94	13	53	78
		生産用途製品卸売		44,891	5,533	874	251	14,066	10,310	3,777	3,717	82	2,775	3,588
		小売・外食産業		1,911	401	34	26	355	424	187	116	7	116	252
		調達		507	94	10	20	107	89	108	12	–	51	16
		情報処理		693	73	20	4	177	182	45	88	2	54	50
		不動産		996	47	10	1	481	140	113	70	1	22	112
		市場仲介業務		3,516	308	34	16	1,513	647	166	196	3	188	448
		地質・地下資源調査・気象		682	76	11	41	87	104	70	71	7	127	95
		住宅・公益事業		1,935	305	52	18	527	435	213	149	26	69	167
		日常サービス		1,023	99	17	8	398	235	73	54	1	68	71
		医療・保健・社会保障		4,445	480	104	34	1,441	874	529	380	13	237	366
		教育		5,626	404	214	66	1,792	1,162	984	305	9	243	456
		文化・芸術		1,925	213	47	33	574	412	213	124	7	124	185
		科学		1,484	240	15	13	564	293	76	98	3	116	69
		金融・保険・年金		2,582	556	59	55	702	430	227	209	39	126	218
		行政・公共		5,654	1,230	193	225	1,187	796	805	445	109	280	493
		社会団体		8,859	1,336	387	73	2,303	1,536	1,071	583	42	507	1,063
		その他		1,731	167	32	18	602	342	168	151	6	108	143
	所有形態別の企業・組織の割合（2000年初）（単位%）	全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		国有	4.8	6.8	11.5	14.0	14.5	3.8	6.9	8.4	6.7	23.1	6.1	6.0
		自治体所有	6.4	7.6	8.4	10.6	15.2	7.3	7.0	11.1	5.2	16.6	7.3	6.0
		社会団体	6.9	6.7	6.8	12.5	3.6	6.7	5.7	8.1	5.3	6.2	5.4	8.1
		私有	74.4	69.2	65.3	53.8	42.1	70.8	70.7	63.4	75.0	43.7	73.8	70.7
		その他	7.5	9.7	8.0	9.0	24.6	11.5	9.8	8.9	7.7	10.4	7.4	9.1
工業	工業生産高の部門構造（2000年）	工業全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%
		電力業	9.1%	11.4%	7.1%	13.5%	24.3%	16.4%	8.5%	34.3%	17.1%		15.3%	6.0%
		燃料工業	20.3%	13.2%	9.9%	0.2%	7.3%	2.1%	7.9%	4.7%	0.2%		1.1%	60.6%
		鉄鋼業	8.9%	0.9%	0.0%	1.0%	–	0.2%	3.3%	0.7%	0.1%		0.0%	0.1%
		非鉄金属工業	10.1%	29.8%	78.0%	4.7%	63.8%	3.7%	8.4%	29.6%	9.2%		66.4%	0.2%
		化学・石油化学工業	7.2%	0.6%	0.0%	0.5%	0.0%	1.0%	1.6%	0.1%	–		0.0%	0.1%
		機械・金属加工業	19.0%	16.7%	0.3%	25.4%	0.1%	16.3%	50.4%	6.3%	3.3%		1.5%	1.2%
		林業、木材加工、紙・パルプ工業	4.6%	4.1%	0.7%	5.5%	0.1%	6.8%	8.0%	5.7%	0.6%		0.3%	3.2%
		建材工業	2.8%	1.4%	0.8%	23.3%	0.0%	2.5%	1.3%	3.3%	0.9%		0.9%	0.8%
		ガラス・窯業	0.4%	0.1%	0.0%	–	–	0.1%	0.2%	0.1%	–		–	–
		軽工業	1.6%	0.4%	0.2%	10.5%	0.1%	1.3%	0.3%	0.3%	0.2%		0.1%	0.1%
		食品工業	12.8%	19.8%	2.2%	13.3%	4.1%	46.7%	8.5%	10.2%	66.1%		14.0%	27.4%
		製粉・配合飼料製造業	1.6%	0.6%	0.0%	0.4%	–	0.9%	0.8%	4.2%	0.2%		–	0.1%
	工業生産の特化係数（2000年）	工業全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%
		電力業	1.0%	1.3%	0.8%	1.5%	2.7%	1.8%	0.9%	3.8%	1.9%		1.7%	0.7%
		燃料工業	1.0%	0.7%	0.5%	0.0%	0.4%	0.1%	0.4%	0.2%	0.0%		0.1%	3.0%
		鉄鋼業	1.0%	0.1%	–	0.1%	–	0.0%	0.4%	0.1%	0.0%		–	–
		非鉄金属工業	1.0%	3.0%	7.7%	0.5%	6.3%	0.4%	0.8%	2.9%	0.9%		6.6%	0.0%
		化学・石油化学工業	1.0%	0.1%	–	0.1%	–	0.1%	0.2%	–	–		–	–
		機械・金属加工業	1.0%	0.9%	0.0%	1.3%	0.0%	0.9%	2.7%	0.3%	0.2%		0.1%	0.1%
		林業、木材加工、紙・パルプ工業	1.0%	0.9%	0.2%	1.2%	0.0%	1.5%	1.7%	1.2%	0.1%		0.1%	0.7%
		建材工業	1.0%	0.5%	0.3%	8.3%	–	0.9%	0.5%	1.2%	0.3%		0.3%	0.3%
		ガラス・窯業	1.0%	0.3%	–	–	–	–	0.5%	0.3%	–		–	–
		軽工業	1.0%	0.3%	0.1%	6.6%	–	0.8%	0.2%	0.2%	0.1%		0.1%	0.1%
		食品工業	1.0%	1.5%	0.2%	1.0%	0.3%	3.6%	0.7%	0.8%	5.2%		1.1%	2.1%
		製粉・配合飼料製造業	1.0%	0.4%	–	0.3%	–	0.6%	0.5%	2.6%	0.1%		–	0.1%

			ロシア連邦	極東地域	サハ共和国（ヤクーチャ）	ユダヤ自治州	チュコト自治管区	沿海地方	ハバロフスク地方	アムール州	カムチャッカ州	コリャーク自治管区	マガダン州	サハリン州
工業	工業生産高の増減率(対前年比 %)	1991年	92.0	97.3	97.6	95.0	92.0	96.3	98.8	93.6	92.1	93.0	96.9	103.1
		1992年	82.0	84.8	79.8	76.0	90.0	93.1	86.4	82.7	73.1	62.0	91.9	78.2
		1993年	85.9	87.7	96.1	66.7	87.6	88.2	81.8	92.6	93.5	140.0	89.4	73.1
		1994年	79.1	77.2	100.4	71.0	83.0	70.7	58.5	77.1	69.2	66.0	88.4	90.0
		1995年	97.0	82.0	99.6	61.0	80.0	99.3	81.0	85.0	108.0	82.0	86.0	109.0
		1996年	96.0	92.0	102.0	60.0	115.0	91.0	88.0	82.0	98.0	98.0	95.0	86.0
		1997年	101.9	95.0	95.0	84.0	93.0	95.0	97.0	87.0	94.0	87.0	103.0	96.0
		1998年	95.0	98.0	103.0	97.0	81.0	93.1	104.0	89.0	95.0	108.0	96.0	104.0
		1999年	111	107	106	111	92	113	110	104	98	96	104	109
		2000年	112	107	106	115	110	103	125	113	107	114	101	113
		2001年	104.9	101.0	91.3	120.1	139.7	108.5	114.5	80.6	101.3	71.1	110.0	103.0
	各工業製品の生産高に占める極東地域のシェア(2000年)(構成比 %)	電力	100.0	4.4	0.9	0.0	0.07	0.9	1.0	0.8	0.2	0.01	0.3	0.3
		原油	100.0	1.1	0.1	－	－	－	－	－	－	－	－	1.0
		石油の一次精製品	100.0	3.7	0.04	－	－	－	3.6	－	－	－	－	0.03
		天然ガス	100.0	0.6	0.3	－	－	－	－	－	0.001	－	－	0.3
		石炭	100.0	10.9	3.9	0.01	0.1	4.0	0.8	0.8	0.014	0.014	0.3	1.0
		完成鋼材	100.0	0.8	－	－	－	－	0.8	－	－	－	－	－
		金属切削機	100.0	1.0	－	－	－	－	1.0	－	－	－	－	－
		テレビ	100.0	1.6	－	－	－	－	1.6	－	－	－	－	－
		木材伐採高	100.0	10.7	0.5	0.03	－	2.3	5.8	0.9	0.2	0.003	0.001	0.9
		製材	100.0	3.4	0.7	0.03	－	0.8	1.1	0.3	0.1	－	0.01	0.3
		セメント	100.0	1.7	0.5	0.8	－	1.3	－	－	0.04	－	0.05	－
		織物類	100.0	0.005	－	0.03	－	－	0.001	－	－	－	－	－
		靴	100.0	0.6	0.05	0.3	－	0.2	0.003	0.05	－	－	－	0.03
		砂糖	100.0	1.2	－	－	－	1.2	－	－	－	－	－	－
		パン製品	100.0	3.9	0.6	0.03	0.03	1.4	0.8	0.4	0.2	0.01	0.1	0.4
		全乳製品	100.0	2.6	0.2	0.07	0.008	1.0	0.6	0.2	0.1	0.002	0.1	0.2
	発電量(単位 10億kwh)	1991年		48.1	8.8	0.0	1.1	11.8	10.1	7.5	2.0	0.1	3.3	3.5
		1992年		45.4	8.0	0.0	1.1	11.1	9.7	7.0	1.9	0.1	3.2	3.4
		1993年		43.3	7.3	0.0	1.0	10.3	9.4	7.1	1.8	0.1	3.3	3.1
		1994年		40.0	7.3	0.0	0.7	9.2	8.2	7.1	1.7	0.1	2.9	2.8
		1995年		38.5	7.2	0.0	0.7	8.8	7.9	6.8	1.6	0.1	2.8	2.7
		1996年		37.4	7.9	0.0	0.6	7.8	8.1	6.1	1.6	0.1	2.7	2.7
		1997年		35.9	7.3	0.0	0.6	7.8	7.8	5.6	1.6	0.1	2.6	2.5
		1998年		35.0	7.1	－	0.6	7.9	7.5	5.2	1.5	0.1	2.8	2.4
		1999年		37.2	7.4	－	0.6	8.6	8.1	5.7	1.5	0.1	2.8	2.5
		2000年		38.8	7.6	0.0	0.6	8.1	8.5	6.9	1.6	0.1	2.8	2.7
		2001年		38.8	…	…	0.6	8.6	8.4	6.1	1.7	…	2.8	…
	原油の生産量(ガスコンデンセートを含む)(単位 1,000t)(2001年は100万t)	1991年		1,965	119									1,846
		1992年		1,809	132									1,677
		1994年		1,770	143									1,627
		1996年		1,898	198									1,700
		1997年		1,950	230									1,720
		1998年		1,935	239									1,696
		1999年		2,141	305									1,836
		2000年		3,781	419									3,362
		2001年		4.2	0.4									3.8
	天然ガスの生産量(単位 100万m3)(2001年は10億m3)	1991年		3,416	1,528									1,888
		1992年		3,268	1,538									1,730
		1994年		3,115	1,634									1,481
		1996年		3,406	1,624									1,782
		1997年		3,413	1,577									1,836
		1998年		3,367	1,552									1,815
		1999年		3,364	1,602									1,762
		2000年		3,529	1,628									1,900
		2001年		3.5	1.6									1.9
	石炭の生産量(単位 1,000t)	1991年		45,061	15,066	…	1,065	14,413	1,437	6,584	18		2,119	4,359
		1992年		40,650	12,576	…	1,353	12,986	1,812	5,437	38		1,938	4,510
		1994年		32,331	11,388	…	985	9,904	1,490	4,313	45		1,279	2,927
		1996年		32,380	11,000	－	561	11,021	1,454	4,390	49		1,090	2,815
		1997年		32,656	10,470	－	505	11,337	1,637	5,386	29		911	2,381
		1998年		27,800	9,587	8	333	9,383	1,306	4,099	29		769	2,286
		1999年		29,360	9,989	34	304	11,322	1,896	2,801	35		502	2,477
		2000年		28,400	10,100	20	346	10,400	2,000	2,100	40		700	2,700
		2001年		28,200	9,700	…	392	9,000	…	2,700	…		…	3,300

			ロシア連邦	極東地域	サハ共和国（ヤクーチャ）	ユダヤ自治州	チュコト自治管区	沿海地方	ハバロフスク地方	アムール州	カムチャッカ州	コリャーク自治管区	マガダン州	サハリン州
工業	泥炭の生産量（単位条件湿度で1,000t）	1990年		4,225	170	447		804	853	－	181		497	1,273
		1991年		2,949	127	300		654	501	…	94		557	716
		1992年		1,682	95	231		299	109	…	53		490	405
		1994年		452	21	177		11	192	…	9		10	32
		1995年		283	10	2		－	234	－	－		27	10
		1996年		113	－	1		－	92	－	－		14	6
		1997年		27	－	－		－	－	－	17		－	10
		1998年		22	－	－		－	－	－	12		－	10
		1999年		18	－	－		－	－	2	－		－	16
	金の生産量（単位kg）	1992年	146,091	92,258	30,515	－	14,417	244	7,514	10,222	…		29,156	190
		1993年	149,464	94,527	33,358	－	13,068	455	7,702	11,200	75		28,600	144
		1995年	131,938	82,512	28,759	－	9,790	421	8,358	12,418	421		22,343	2
		1996年	123,347	73,929	22,946	156	9,231	272	8,275	11,805	413		20,775	212
		1997年	15,762	72,030	19,988	92	9,073	32	6,864	9,680	－		26,074	227
		1998年	105,205	62,333	11,120	102	6,111	61	5,656	8,618	－		30,437	228
		1999年	155,000	64,740	12,957	217	5,407	113	6,966	9,274	347		29,249	210
		2000年	162,000	74,256	16,091	189	6,447	119	9,177	11,788	150		30,069	226
		2001年	154,455	－	16,574	66	6,366	104	13,456	12,857	－		30,582	225
	軍需企業の生産高に占める軍需品の割合（単位%）	1990年						68.9	73.0	33.9				
		1991年						51.4	65.9	31.1				
		1992年						43.0	78.0	9.0				
		1994年						47.2	71.7	0.0				
		1995年						46.2	84.7	0.0				
		1996年						52.3	91.1	0.0				
		1997年						55.8	65.9	0.0				
		1998年						49.7	94.8	0.0				
		1999年						81.4	94.8	15.1				
	極東地域の森林経営地の土地カテゴリー別分布（1997年）（単位1,000ha）	森林被覆地（森林地）		273,730	145,268	1,553	5,064	11,240	47,319	21,853	19,150		16,925	5,358
		人工造林地（森林地）		268	0	18	0	11	85	41	34		21	58
		非森林被覆地（森林地）		77,052	45,481	125	4,542	303	10,217	3,591	1,581		10,428	784
		計（森林地）		351,050	190,749	1,696	9,606	11,554	57,621	25,485	20,765		27,374	6,200
		無林地		147,289	66,234	531	17,822	339	16,263	5,245	23,178		16,951	726
		総面積計		498,339	256,983	2,227	27,428	11,893	73,884	30,730	43,943		44,325	6,926
	木材伐採高（単位1,000m3）	1991年		25,669.0	2,821.5	270.2	5.8	3,954.0	10,099.0	4,928.0	690.2	27.8	188.7	2,711.1
		1992年		21,593.5	2,193.6	208.7	0.7	3,490.4	8,163.9	4,200.6	557.8	34.2	147.3	2,630.5
		1994年		10,116.0	1,055.1	92.1	－	1,781.5	3,683.0	1,838.0	203.8	16.2	23.0	1,439.4
		1995年		10,521.0	868.3	54.9	－	1,830.3	4,564.2	1,536.1	181.6	16.8	6.0	1,479.2
		1996年		9,055.4	697.3	50.4	－	1,455.0	4,339.9	1,231.0	136.5	7.6	2.2	1,143.1
		1997年		8,245.5	628.0	16.6	－	1,281.2	4,456.6	937.7	114.3	8.6	5.8	805.3
		1998年		6,400.3	455.8	11.7	－	1,449.0	3,324.6	601.5	127.0	3.6	4.8	425.9
		1999年		9,320.6	475.4	17.0	－	1,974.6	4,973.7	878.8	130.1	4.7	1.6	869.4
		2000年		10,189.3	521.0	25.5	－	2,218.3	5,479.9	921.4	151.9	2.7	0.9	870.4
	用材の生産高（単位1,000m3）	1991年		19,643.0	1,534.9	418.5	0.5	2,755.4	8,053.8	3,922.7	421.9	4.5	140.1	2,395.3
		1992年		16,045.0	1,123.9	300.7	0.2	2,227.7	6,396.1	3,306.7	338.2	2.8	108.7	2,242.4
		1995年		7,370.3	349.6	33.8	－	1,231.9	3,452.6	1,154.2	56.2	0.7	4.1	1,087.9
		1996年		6,514.0	252.1	37.9	－	1,061.6	3,413.9	881.2	47.9	－	1.6	817.8
		1997年		6,138.1	213.7	9.7	－	983.4	3,632.6	686.9	45.7	－	5.8	560.3
		1998年		4,914.3	177.3	7.2	－	1,131.4	2,708.0	436.0	51.3	－	4.8	398.3
		1999年		7,544.2	212.9	12.3	－	1,658.0	4,227.6	639.0	59.7	－	1.6	733.1
		2000年		8,471.5	271.6	22.4	－	1,874.0	4,775.9	715.4	62.2	－	0.9	749.1
		2001年		9,600	…	…	…	1,900	5,700	758	…	…	…	793
	製材の生産高（単位1,000m3）	1991年		4,548.2	612.8	315.6	14.0	842.4	1,367.5	727.4	169.8	4.2	88.2	410.5
		1992年		3,212.0	477.3	180.8	3.6	576.9	918.8	618.3	110.5	4.2	57.7	268.1
		1994年		1,184.7	226.2	49.7	－	168.3	346.1	207.0	36.8	1.4	10.8	139.8
		1996年		722.1	156.9	17.4	－	87.6	254.8	97.0	26.1	0.7	1.6	80.7
		1997年		550.9	114.7	10.3	－	69.1	205.8	73.1	22.0	－	1.9	54.0
		1998年		483.7	105.8	4.9	－	69.0	145.5	60.8	22.2	－	3.7	71.8
		1999年		581.0	106.5	5.3	－	161.2	157.8	80.8	19.5	1.2	1.6	48.3
		2000年		673.3	149.0	6.1	－	150.7	229.9	53.9	21.6	－	2.6	59.5
		2001年		712	…	…	…	147	249	…	…	…	…	…

			ロシア連邦	極東地域	サハ共和国（ヤクーチャ）	ユダヤ自治州	チュコト自治管区	沿海地方	ハバロフスク地方	アムール州	カムチャッカ州	コリャーク自治管区	マガダン州	サハリン州
工業	パルプの生産量（単位1,000t）	1992年		400.3					206.8					193.5
		1993年		163.3					105.6					57.7
		1994年		47.5					29.2					18.3
		1995年		60.0					27.4					32.6
		1996年		8.7					3.2					5.5
		1997年		1.6					－					1.6
		1998年		2.2					－					2.2
		1999年		12.6					－					12.6
		2000年		11.3					－					11.3
	製紙の生産高（単位1,000t）	1992年		150.7		1.9			－	2.0				146.8
		1993年		62.3		1.4			0.0	－				60.9
		1994年		11.4		0.3			0.1	－				11.0
		1995年		14.2		0.06			…	0.1				14.0
		1996年		6.7		－			…	－				6.7
		1997年		0.7		－			…	－				0.7
		1998年		0.2		－			…	－				0.2
		1999年		9.1		－			…	－				9.1
		2000年		9.5		－			…	－				9.5
	ボール紙の生産高（単位1,000t）	1991年		220.5				－	143.2					77.3
		1992年		152.0				－	99.2					52.8
		1993年		52.0				－	38.2					13.8
		1994年		7.9				－	4.9					3.0
		1995年		13.1				－	5.0					8.1
		1996年		7.2				－	4.1					3.1
		1997年		5.1				－	3.1					2.0
		1998年		6.1				－	3.7					2.4
		1999年		31.9				17.9	4.2					9.8
	ウォッカ・リキュール類の生産高（単位1,000デカリットル）	1991年		7,700	900	…	－	2,100	1,800	1,000	200	－	600	1,100
		1992年		7,300	1,000	…	－	2,000	1,800	1,000	200	－	500	900
		1994年		6,200	900	…	10	1,400	1,800	1,000	90	－	300	700
		1996年		3,817	788	－	1	590	1,209	704	109	－	75	341
		1997年		4,814	901	6	6	1,347	937	716	100	－	18	783
		1998年		4,723	854	26	2	1,305	1,029	473	142	5	44	848
		1999年		7,544	1,144	29	1	2,155	1,707	911	178	1	210	1,208
		2000年		6,072.9	904.0	32.4	…	1,396.4	1,672.9	807.0	130.0	…	236.0	894.0
		2001年		6,000	743	69.4	…	1,400	1,800	785	116	…	312	760
	ビールの生産高（単位 1,000デカリットル）	1990年		19,834	1,399	370	162	7,200	2,240	1,610	1,581		1,966	3,306
		1995年		7,462	378	12	37	3,050	2,226	451	852		19	437
		1996年		6,783	273	－	34	2,387	2,463	600	715		－	311
		1997年		8,359	96	－	14	3,209	2,766	836	837		35	566
		1998年		10,837	43	5	12	3,600	4,427	773	892		263	822
		1999年		10,500	22	6.0	9	4,074	3,405	706	1,027		287	964
	肉類の生産高（単位1,000t）	1992年		141.6	29.8	3.6	1.0	25.0	21.4	33.6	7.0	0.5	7.8	12.3
		1993年		118.8	15.3	3.4	0.5	29.1	18.2	31.8	5.8	0.1	5.7	9.0
		1994年		99.1	9.8	5.3	0.4	37.7	14.5	17.7	3.7	0.03	2.7	7.4
		1995年		58.5	10.1	4.3	0.9	9.7	10.1	13.0	3.1	0.07	2.2	5.2
		1996年		49.5	12.8	3.9	0.9	9.0	6.2	9.4	1.1	0.02	1.8	4.5
		1997年		34.1	8.8	2.7	0.7	6.3	3.6	6.8	1.2	0.05	1.1	2.8
		1998年		23.8	6.2	0.6	0.7	5.6	2.7	5.1	0.8	0.02	0.5	1.7
		1999年		16.8	3.3	0.3	0.6	3.6	2.1	3.9	0.8	0.03	0.6	1.6
		2000年		19.0	2.5	0.3	0.5	3.0	4.2	6.0	0.7	0.04	0.3	1.6
	漁獲量（単位1,000t）	1992年		3,176.1	5.6		2.1	1,343.8	243.0	0.2	907.6	69.3	97.4	576.4
		1994年		2,298.8	3.8		3.8	1,078.0	170.5	0.1	598.0	64.0	66.6	377.9
		1995年		2,816.2	2.7		1.0	1,322.2	222.8	0.1	771.1	97.0	82.7	413.7
		1996年		2,963.8	2.3		1.3	1,505.1	214.0	0.1	840.9	76.6	43.4	356.8
		1997年		2,967.0	2.1		1.0	1,469.6	239.9	0.1	784.7	103.5	30.3	442.3
		1998年		2,959.3	2.3		1.9	1,388.1	252.7	0.04	748.0	96.2	59.0	507.3
		1999年		2,625.7	1.9		1.6	1,196.2	199.4	0.03	707.0	126.4	67.7	451.7
		2000年		2,323.7	…		…	953.0	192.0	…	690.0	105.0	64.5	420.0
		2001年		2,021.7	1.9		1.6	709.8	184.6	0.03	673.0	83.6	61.3	388.3
	缶詰の生産高（単位100万標準缶）	1992年		758.7	－	…	4.8	440.8	15.2	12.4	136.0	10.0	12.5	136.9
		1993年		513.8	－	…	1.4	245.3	15.0	12.3	65.5	6.6	42.5	131.8
		1994年		295.5	－	…	0.5	156.6	7.7	6.4	35.4	3.8	13.3	75.7
		1995年		274.2	1.0	0.7	0.7	149.7	5.6	4.2	20.8	1.6	3.8	88.5
		1996年		219.8	0.008	0.4	0.4	136.1	5.0	2.3	21.6	1.3	1.1	53.2
		1997年		195.7	0.02	0.3	0.3	109.3	2.8	2.0	10.6	1.3	0.2	70.4
		1998年		135.7	0.003	0.1	0.1	47.5	2.9	2.5	16.2	0.9	0.1	66.3
		1999年		121.2	－	0.09	0.01	39.8	2.1	1.2	11.9	1.2	0.3	65.8
		2000年		112.6	0.1	－	0.01	51.9	1.0	3.3	14.3	0.4	0.3	41.6

			ロシア連邦	極東地域	サハ共和国（ヤクーチャ）	ユダヤ自治州	チュコト自治管区	沿海地方	ハバロフスク地方	アムール州	カムチャッカ州	コリャーク自治管区	マガダン州	サハリン州
農業	農業生産高の増減率（前年比%）	1991年	95.5	93.7	103.2	77.9	…	96.0	83.8	92.4	98.8	…	70.6	101.9
		1992年	90.6	88.0	91.1	99.7	93.0	88.6	92.1	85.1	92.1	83.0	71.1	85.7
		1993年	95.6	90.3	94.2	92.4	80.5	89.6	94.3	88.8	98.3	87.9	82.5	84.3
		1994年	88.0	80.9	90.7	85.0	21.5	77.0	79.7	88.8	79.7	99.1	51.0	68.5
		1995年	92.0	92.0	97.0	87.0	46.0	98.0	120.0	82.0	81.0	…	59.0	82.0
		1996年	94.9	90.8	86.9	83.4	86.6	91.8	88.5	101.7	99.0	54.7	101.3	75.4
		1997年	101.5	88.7	91.6	77.4	79.2	84.6	82.5	95.4	99.1	77.2	79.4	87.9
		1998年	86.8	107.3	96.9	104.0	72.3	116.0	127.4	99.0	102.0	90.5	76.6	112.3
		1999年	104.1	94.4	101.0	108.0	83.3	83.3	96.9	100.5	74.1	70.7	91.2	105.3
		2000年	107.7	99.8	103.4	108.4	45.0	91.4	100.2	103.2	112.8	93.2	83.0	92.0
		2001年	106.8	107.9	102.1	109.3	…	114.4	105.8	107.5	91.3	90.6	85.3	130.5
	農作物の作付面積（農作物全体）（単位1,000ha）	1990年	117,705.2	2,892.4	107.5	146.9	0.2	741.6	121.3	1,623.5	64.9	3.5	36.5	50.0
		1994年	105,340.5	2,385.5	91.7	128.8	0.2	625.4	88.9	1,320.5	56.9	2.9	24.9	48.2
		1999年	88,329.0	1,564.6	60.8	82.3	0.0	441.3	101.6	793.7	32.3	1.0	13.7	39.1
	じゃがいもの収穫量（単位1,000t）	1991年		1,310.6	89.3	100.6	0.0	348.5	219.9	327.8	70.8	2.8	23.4	130.4
		1992年		1,382.6	67.6	113.9	0.0	367.9	254.6	358.7	61.0	2.8	21.7	137.1
		1994年		1,241.0	85.6	99.9	0.0	329.1	169.1	360.6	63.6	4.4	30.9	102.3
		1995年		1,509.7	65.6	90.9	–	466.4	341.6	338.0	70.0	5.5	12.1	125.0
		1996年		1,477.9	59.1	93.8	–	475.4	315.4	316.7	73.1	2.6	26.2	118.1
		1997年		1,427.6	81.8	80.0	0.2	370.0	316.2	358.8	83.2	2.2	24.8	112.5
		1998年		1,599.7	66.9	71.1	0.1	536.9	327.2	347.8	78.7	–	16.2	154.0
		1999年		1,538.1	82.2	84.8	–	354.3	336.0	444.4	59.2	2.9	15.6	161.7
		2000年		1,378.9	70.6	98.9	0.1	295.3	323.6	398.3	73.0	3.4	13.1	106.1
	野菜の収穫量（単位1,000t）	1991年		363.6	30.3	16.0	0.4	109.7	59.4	70.8	19.4	0.4	12.4	45.2
		1992年		316.9	20.5	17.4	0.2	82.2	69.9	62.1	19.4	0.4	8.4	36.7
		1994年		299.5	25.4	11.7	0.1	81.9	55.1	58.0	31.8	0.5	7.3	28.3
		1995年		503.5	28.6	13.9	0.1	123.1	158.4	97.7	42.5	0.3	4.1	35.1
		1996年		450.1	24.4	14.7	0.2	124.2	124.0	83.1	44.4	0.3	5.4	29.9
		1997年		373.9	37.4	11.1	0.1	90.2	78.8	79.6	39.2	0.1	3.7	33.8
		1998年		513.2	28.6	19.8	0.1	126.0	145.3	102.3	42.1	–	4.5	44.5
		1999年		464.1	33.7	22.9	0.1	88.8	141.9	95.1	34.7	0.2	4.5	42.5
		2000年		493.9	34.6	26.0	0.2	93.9	137.5	114.5	39.8	0.3	3.8	43.5
	家禽の飼養数（年初）（単位1,000羽）	1991年		26,916.5	1,611.3	…		6,958.3	6,846.7	4,703.1	1,602.4		2,288.6	2,906.1
		1992年		…	…	…		6,863.4	5,945.8	4,356.7	1,486.9		2,356.9	…
		1993年		…	…	…		4,553.2	4,555.1	3,855.2	1,319.6		1,437.5	…
		1996年		12,014.0	700.9	191.2		3,922.5	2,911.3	2,225.1	442.0		625.3	995.8
		1998年		8,773.8	689.9	171.7		2,554.1	2,054.1	1,834.2	394.0		225.9	849.9
		1999年		8,150.6	522.9	148.5		2,491.5	2,078.4	1,493.0	597.0		236.3	583.0
		2000年		8,492.3	781.4	127.6		2,322.4	2,238.4	1,870.4	434.2		150.8	567.1
		2001年		7,129.0	840.8	114.9		1,499.1	1,866.2	1,833.4	328.6		84.2	561.8
	豚の飼養数（年初）（単位1,000頭）	1991年		1,603.5	112.2	45.2	14.7	364.0	345.8	404.8	75.0	7.1	54.9	185.9
		1992年		1,544.1	119.4	42.4	15.1	313.0	349.3	392.5	78.5	8.0	56.3	177.6
		1994年		1,082.1	104.6	30.4	7.0	262.1	270.0	246.7	53.6	3.3	30.1	77.6
		1996年		604.7	65.6	23.0	2.4	136.9	152.6	143.9	33.9	…	16.5	29.8
		1997年		454.5	45.7	20.8	2.8	101.7	101.7	131.9	12.2	0.6	14.5	23.2
		1998年		333.8	28.2	17.7	1.6	82.7	57.8	112.2	11.8	0.4	4.1	17.7
		1999年		294.2	20.4	16.7	0.7	76.4	45.5	108.6	10.0	0.2	2.0	13.9
		2000年		354.3	32.8	21.0	0.6	86.4	59.6	129.2	9.3	0.2	1.9	13.5
		2001年		347.5	50.9	21.5	0.5	81.2	70.9	104.1	6.7	0.3	1.5	10.4
	食肉の生産高（加工済）（単位1,000t）	1992年		274.3	42.4	7.2	4.6	51.7	41.7	62.2	18.5	2.8	11.6	34.4
		1993年		232.8	40.9	7.3	1.5	46.4	36.1	51.0	16.5	3.2	9.5	23.6
		1994年		199.4	39.9	6.9	0.7	39.4	33.8	42.4	12.8	1.8	4.8	18.7
		1995年		149.6	35.5	5.3	1.8	28.5	25.1	30.5	8.7	1.2	3.2	11.0
		1996年		129.8	37.7	4.1	1.2	26.9	18.8	26.5	5.8	1.0	1.8	7.0
		1997年		114.3	35.7	4.3	1.1	21.0	15.0	26.4	4.8	1.0	1.6	4.4
		1998年		90.6	25.9	3.6	0.6	19.6	11.2	21.8	4.1	0.7	0.8	3.0
		1999年		71.6	16.6	3.0	0.7	17.8	10.8	16.4	3.4	0.5	0.6	2.3
		2000年		82.5	18.9	3.0	0.4	18.4	13.6	22.4	2.8	0.2	0.5	2.5
	牛乳の生産高（単位1,000t）	1993年		1,192.8	230.9	65.0	3.6	269.7	108.1	330.5	56.5	3.6	33.9	94.6
		1994年		981.9	219.3	58.1	2.0	227.7	95.1	263.9	42.0	2.5	17.3	56.5
		1995年		819.1	202.2	41.4	1.3	181.5	76.7	232.4	27.8	1.7	12.4	43.4
		1996年		771.1	191.3	32.9	1.2	164.9	73.8	236.3	19.2	1.6	11.3	40.2
		1997年		711.0	180.6	27.7	0.6	149.8	72.5	217.2	16.4	1.2	10.1	36.1
		1998年		673.6	167.3	24.2	0.2	149.1	74.5	203.3	16.5	1.1	6.5	32.0
		1999年		669.8	163.4	24.6	0.1	148.4	81.9	194.3	14.6	1.0	6.5	36.0
		2000年		669.7	164.6	29.4	0.1	143.1	83.5	189.2	14.6	1.0	5.8	39.4
		2001年		658.1	168.8	30.1	0.1	135.9	81.0	184.8	15.1	0.9	4.6	37.6

			ロシア連邦	極東地域	サハ共和国（ヤクーチャ）	ユダヤ自治州	チュコト自治管区	沿海地方	ハバロフスク地方	アムール州	カムチャッカ州	コリャーク自治管区	マガダン州	サハリン州
農業	卵の生産高(単位100万個)	1993年		1,474.5	111.0	29.7	3.5	404.6	373.7	226.0	89.8	4.0	62.2	174.0
		1994年		1,282.3	90.2	24.9	3.5	383.1	317.5	210.1	72.0	1.8	27.2	153.8
		1995年		1,091.9	72.1	17.6	3.7	361.3	270.6	163.6	63.3	1.7	17.2	122.5
		1996年		1,002.7	61.7	14.6	1.3	349.9	253.1	153.9	57.9	0.8	14.3	96.0
		1997年		859.7	60.7	12.7	0.6	295.3	209.5	138.2	57.6	0.6	15.1	70.0
		1998年		794.1	47.2	12.5	0.4	263.8	224.1	125.3	53.9	0.7	16.5	50.4
		1999年		721.5	46.8	14.0	0.4	204.2	205.7	146.2	51.3	0.5	9.4	43.5
		2000年		753.3	68.3	12.5	0.3	177.0	209.5	156.6	53.3	0.4	6.4	69.4
		2001年		791.2	78.5	13.6	0.8	171.5	232.9	164.0	50.0	0.3	5.2	74.7
	農産物生産の経営別シェア(2000年)(単位 %)	農業企業		25.0	19.2	15.5	77.9	26.5	29.6	20.8	31.7	22.3	44.5	36.7
		住民経営		69.7	69.9	73.7	20.9	70.7	68.2	75.6	65.1	73.8	50.7	56.2
		個人農		5.3	10.9	10.8	…	2.8	2.2	3.6	3.2	3.9	4.8	7.1
運輸・通信	貨物輸送トン数の推移（鉄道）(単位 100万t)	1990年	2,140.1	113.5	13.5	5.0	…	34.5	27.1	22.3	…		…	11.1
		1995年	1,028.0	44.7	8.0	1.6	…	13.4	8.4	9.8	…		…	3.5
		2000年	1,046.8	42.8	8.4	1.6	…	11.5	13.3	5.8	…		…	2.2
	貨物輸送トン数の推移(自動車)(単位100万t)	1990年	15,347.0	1,504.6	563.5	22.8	48.6	313.6	162.8	149.2	33.0		86.2	124.9
		1995年	6,786.4	680.7	372.0	7.7	2.6	101.5	58.8	65.6	4.9		17.1	50.5
		2000年	5,786.4	340.8	188.8	5.4	0.8	48.7	32.8	20.7	4.5		18.1	20.9
	貨物輸送トン数の推移（内航）(単位 100万t)	1990年	561.7	39.0	8.1	0.1	…	0.9	20.5	9.2	…		0.1	0.1
		1995年	140.1	7.3	2.7	0.0	…	1.1	2.0	1.5	…		0.0	–
		2000年	105.7	6.2	2.4	0.0	…	0.8	2.6	0.4	…		0.0	0.0
	旅客輸送人員の推移(鉄道)(単位100万人)	1990年	3,142.5	75.2	0.1	2.2	–	50.3	11.9	7.1	…		–	3.5
		1995年	1,833.0	53.9	0.2	3.6	–	25.4	10.9	11.6	…		…	2.2
		2000年	1,418.8	34.3	0.2	1.8	…	17.6	6.3	6.9	…		…	1.5
	旅客輸送人員の推移(自動車)(単位100万人)	1990年	28,626.1	1,639.8	209.9	…	…	422.0	441.8	201.1	129.9		79.5	155.6
		1995年	22,817.1	1,023.4	143.1	36.3	3.1	258.7	276.4	97.8	87.2		41.0	79.7
		2000年	22,032.7	707.0	75.4	34.0	0.4	162.8	227.8	83.3	68.1		29.0	26.2
	旅客輸送人員の推移(内航)(単位100万人)	1990年	89.7	5.4	0.8	0.0	–	–	4.5	0.1	–		–	–
		1995年	25.4	2.7	0.3	0.0	–	–	2.2	0.2	–		–	–
		2000年	25.7	1.3	0.1	0.0	…	…	1.1	0.0	…		…	…
	鉄道分布密度(単位km／1万km²)	1990年	51		1	…		98	32	82				123
		1995年	51		1	87		98	29	82				121
		1996年	51		1	87		97	29	82				111
		1997年	50		1	87		97	29	82				110
		1998年	50		1	87		94	29	82				110
		1999年	50		1	87		94	29	83				110
		2000年	50		1	86		94	29	83				110
	鉄道貨物輸送トン数の推移(単位100万t)	1990年	2,140.1	113.5	13.5	5.0		34.5	27.1	22.3				11.1
		1995年	1,028.0	44.7	8.0	1.6		13.4	8.4	9.8				3.5
		1996年	911.5	40.4	7.6	1.1		12	8.2	8.8				2.7
		1997年	887.2	43.0	8.8	1.2		11.4	9.7	9.3				2.6
		1998年	834.8	36.9	7.9	1.6		9.3	8.2	7.8				2.1
		1999年	947.4	41.0	8.4	1.6		11.4	11.2	5.8				2.6
		2000年	1,046.8	42.8	8.4	1.6		11.5	13.3	5.8				2.2
	鉄道旅客輸送人員の推移(単位100万人)	1990年	3,142.5	75.2	0.1	2.2		50.3	11.9	7.1				3.5
		1995年	1,833.0	54.0	0.2	3.6		25.4	10.9	11.6				2.2
		1996年	1,417.7	44.2	0.2	2.9		17.8	10.2	10.9				2.2
		1997年	1,600.0	40.4	0.2	2.6		16.1	9.6	10.1				1.8
		1998年	1,471.3	41.5	0.2	3.3		17.1	10.0	9.4				1.5
		1999年	1,337.5	31.3	0.2	2.2		15.3	6.6	5.5				1.4
		2000年	1,418.8	34.3	0.2	1.8		17.6	6.3	6.9				1.5
	自動車道路分布(年末)(単位km²)	1990年	400,267	25,581	3,549	1,574	…	7,092	3,677	5,697	1,212	68	923	1,857
		1995年	479,039	30,992	6,491	1,570	553	6,959	3,379	6,349	1,239	60	2,654	1,798
		1996年	500,177	31,985	6,916	1,584	652	6,973	3,576	6,579	1,253	60	2,653	1,799
		1997年	510,894	32,390	6,999	1,585	652	6,978	3,681	6,762	1,276	57	2,653	1,804
		1998年	517,376	32,845	7,071	1,593	652	6,985	4,003	6,807	1,274	57	2,653	1,808
		1999年	525,337	34,041	7,190	1,609	1,279	7,003	4,389	6,858	1,284	57	2,615	1,813
		2000年	532,394	34,033	7,292	1,609	1,279	7,057	4,492	6,915	1,338	65	2,231	1,820

			ロシア連邦	極東地域	サハ共和国（ヤクーチャ）	ユダヤ自治州	チュコト自治管区	沿海地方	ハバロフスク地方	アムール州	カムチャッカ州	コリャーク自治管区	マガダン州	サハリン州
運輸・通信	舗装路の分布密度（年末）（単位 ㎞／1,000k㎡）	1990年	23	4.1	1.1	44	…	43	4.7	16	2.6	0.2	1.7	21
		1995年	28	5.0	2.1	44	0.8	42	4.3	17	2.6	0.2	5.8	21
		1996年	29	5.1	2.2	44	0.9	42	4.5	18	2.7	0.2	5.8	21
		1997年	30	5.2	2.3	44	0.9	42	4.7	19	2.7	0.2	5.8	21
		1998年	30	5.3	2.3	44	0.9	42	5.1	19	2.7	0.2	5.8	21
		1999年	31	5.5	2.3	45	1.7	42	5.6	19	2.7	0.2	5.7	21
		2000年	31	5.5	2.4	45	1.7	43	5.7	19	2.8	0.2	4.8	21
	自動車貨物輸送トン数の推移（単位 100万t）	1990年	15,347.0	1,504.6	563.5	22.8	48.6	313.6	162.8	149.2	33.0	1.0	86.2	124.9
		1995年	6,786.4	680.7	372.0	7.7	2.6	101.5	58.8	65.6	4.9	0.2	17.1	50.5
		1996年	6,305.0	489.8	245.6	4.5	0.3	89.2	44.8	40.2	7.6	0.3	11.0	46.6
		1997年	5,647.6	425.8	222.4	4.4	2.2	76.8	33.3	32.8	5.7	0.1	10.6	37.6
		1998年	5,209.7	294.8	143.2	4.9	0.7	57.6	27.5	20.3	4.0	0.7	10.7	25.9
		1999年	5,362.1	352.7	191.0	5.9	1.2	54.3	32.8	22.2	5.0	0.0	20.3	20.0
		2000年	5,702.4	340.8	188.8	5.4	0.8	48.7	32.8	20.7	4.5	0.0	18.1	20.9
	自動車輸送人員の推移（単位 100万人）	1990年	28,626.1	1,639.8	209.9	…	…	422.0	441.8	201.1	129.9		79.5	155.6
		1995年	22,817.1	1,023.3	143.1	36.3	3.1	258.7	276.4	97.8	87.2		41.0	79.7
		1996年	23,185.0	1,051.2	144.2	37.2	2.4	239.2	293.7	115.0	92.9		39.3	87.4
		1997年	23,664.7	948.9	122.8	32.5	2.4	243.3	264.0	106.1	83.0		39.8	55.0
		1998年	23,102.8	841.9	106.9	33.3	1.3	212.6	257.1	102.9	56.5		39.2	32.1
		1999年	22,882.5	745.9	80.4	32.3	0.7	192.4	227.9	92.2	64.8		30.6	24.6
		2000年	22,032.7	707.0	75.4	34.0	0.4	162.8	227.8	83.3	68.1		29.0	26.2
	自動車の保有台数（単位 1,000台）	1990年	8,677.1	461.0	65.1	8.3	1.2	141.3	71.0	66.5	35.0	0.3	19.4	53.2
		1995年	13,688.5	957.1	117.4	13.2	0.8	312.7	201.0	111.9	55.3	0.5	26.6	118.2
		1996年	15,047.2	1,008.3	117.5	15.8	1.0	340.2	212.4	117.0	58.9	0.5	28.9	116.5
		1997年	16,591.2	1,108.5	115.1	18.3	1.2	401.6	226.4	132.6	56.4	−	28.6	128.3
		1998年	17,761.3	1,148.1	121.0	18.6	1.2	413.9	236.8	132.9	61.4	0.3	27.7	134.8
		1999年	18,543.4	1,144.3	111.3	19.2	1.2	451.6	215.9	137.3	57.0	0.4	27.5	123.3
		2000年	19,097.4	1,097.4	107.8	22.1	1.1	435.6	197.4	133.3	63.7	0.5	31.9	108.2
	住民1,000人当りの自動車保有台数（単位 台）	1990年	58.6	57.1	58.0	37.8	7.7	61.5	43.9	62.3	73.2	6.4	50.2	74.1
		1995年	93.3	127.4	113.4	63.4	8.6	138.8	128.8	108.6	132.5	14.8	100.5	182.3
		1996年	102.8	135.7	114.3	76.9	11.1	152.3	137.3	114.3	144.0	16.5	112.4	183.7
		1997年	113.7	150.9	113.3	90.2	14.1	181.4	147.5	130.5	140.1	…	113.7	206.9
		1998年	122.0	158.1	120.9	92.5	14.2	183.6	155.4	131.9	154.9	10.9	112.4	221.5
		1999年	128.1	159.6	112.6	97.5	15.7	207.9	143.3	137.5	146.5	14.2	114.9	206.0
		2000年	132.4	…	108.5	113.2	15.1	202.1	130.0	134.7	165.7	16.6	136.7	183.0
	100世帯当りの電話普及率（都市部、年末）（単位 台）	1990年	35.7	27.6	31.2	27.9	43.2	18.7	28.0	24.1	42.5	52.4	44.0	32.3
		1994年	43.5	34.7	42.6	37.9	66.5	25.4	32.4	29.1	55.0	…	58.8	39.5
		1995年	46.0	36.6	46.1	40.2	70.7	28.1	33.0	31.1	58.1	75.7	62.1	40.9
		1996年	48.7	39.1	49.6	41.0	72.0	31.3	33.1	33.9	60.0	76.5	61.9	45.0
		1997年	49.2	39.7	52.2	37.5	53.8	36.1	31.7	32.3	60.8	74.1	52.3	45.6
		1998年	52.1	41.5	52.4	38.6	50.9	36.9	37.9	29.5	65.0	66.9	52.6	47.5
		1999年	55.9	44.4	52.5	37.9	50.4	44.0	39.0	31.8	67.6	71.1	52.9	48.5
		2000年	58.8	48.2	55.5	39.4	49.0	49.0	42.3	34.6	69.8	69.8	55.4	53.1
	100世帯当りの電話普及率（農村部、年末）（単位 台）	1990年	13.9	22.6	25.4	24.5	36.9	12.5	23.9	18.3	47.0	54.7	42.7	32.9
		1994年	18.2	27.4	32.5	36.5	45.7	17.4	26.9	22.2	51.5	53.6	63.6	41.5
		1995年	18.8	27.6	34.2	35.8	39.0	18.0	27.1	22.2	50.3	49.1	60.1	44.7
		1996年	19.7	27.3	35.5	31.7	37.0	18.9	26.8	21.7	53.9	62.1	50.3	33.6
		1997年	19.8	26.5	39.9	30.0	24.5	19.2	25.7	18.9	52.7	58.5	32.8	32.2
		1998年	20.8	27.0	39.9	29.0	23.2	20.9	26.5	18.1	53.4	57.8	31.8	32.9
		1999年	21.9	27.8	41.0	30.0	22.5	21.7	27.8	18.6	55.3	59.0	32.3	33.6
		2000年	23.5	29.8	43.2	30.8	24.9	23.9	30.4	18.9	57.8	59.4	34.6	38.7
対外経済関係	極東地域の貿易高（輸出）（単位 100万ドル）	1992年		1,539.2	153.3	…		352.0	371.1	237.6	137.2		81.1	206.9
		1993年		2,048.1	158.4	30.2		622.9	515.9	233.2	185.1		18.4	284.0
		1994年		1,610.5	171.8	10.2		435.0	403.1	69.1	288.0		13.9	219.4
		1995年		2,426.8	244.1	8.0		637.9	559.7	63.8	393.3		30.0	490.0
		1996年		3,344.9	250.8	5.4		1,016.6	949.9	46.0	483.9		40.1	552.2
		1997年		3,671.9	195.7	3.2		1,539.1	688.5	51.7	501.1		32.8	659.8
		1998年		2,911.2	62.2	3.2		910.0	1,035.0	44.9	332.8		36.7	486.4
		1999年		2,427.0	153.7	3.7		863.9	523.8	52.5	286.3		35.5	507.6
		2000年		3,809.4	139.5	12.0		996.0	1,287.0	55.8	316.9		16.4	964.8
		2001年		5,399.0	1,298.3	16.7		1,146.1	2,352.1	96.5	155.4		2.8	331.1

			ロシア連邦	極東地域	サハ共和国（ヤクーチャ）	ユダヤ自治州	チュコト自治管区	沿海地方	ハバロフスク地方	アムール州	カムチャッカ州	コリャーク自治管区	マガダン州	サハリン州
対外経済関係	極東地域の貿易高（輸入）（単位　100万ﾄﾞﾙ）	1992年		1,189.7	59.3	…		581.0	125.7	190.5	69.8		60.4	103.0
		1993年		1,190.8	128.9	23.2		236.9	357.3	174.4	96.0		49.2	124.9
		1994年		648.9	132.3	6.2		156.0	130.2	36.6	85.0		59.6	43.9
		1995年		1,753.4	220.8	6.1		612.0	288.7	76.3	147.1		122.4	280.0
		1996年		2,031.3	191.3	4.9		873.0	260.6	52.2	238.2		127.2	283.9
		1997年		2,497.3	209.1	3.8		1,067.4	290.3	66.1	357.4		138.5	364.7
		1998年		1,667.7	78.1	3.8		540.0	187.9	51.3	221.5		93.8	491.3
		1999年		993.3	139.0	3.9		367.7	151.1	20.5	64.6		56.0	190.5
		2000年		1,036.1	136.9	4.6		375.0	136.0	16.6	124.4		67.8	172.8
		2001年		942.4	31.8	4.0		466.1	145.9	21.6	46.7		55.4	168.8
	国別貿易高・構成（日本）（輸出）（単位100万ﾄﾞﾙ）	1992年		730.0	146.0			110.3	182.5	25.7	71.9		63.9	129.7
		1993年		892.1	142.1	1.9		122.3	277.3	27.5	137.2		7.6	176.2
		1994年		995.0	141.5	1.9		249.0	273.6	24.0	184.2		10.1	111.0
		1995年		1,173.3	165.2	0.4		57.1	282.4	21.4	212.8		10.2	190.0
		1996年		1,036.7	183.1	0.0		227.7	211.6	12.9	225.7		14.8	160.9
		1997年		1,071.2	131.4	0.3		318.7	281.1	15.4	166.5		16.4	141.4
		1998年		719.6	33.7	0.3		254.0	163.4	12.1	123.5		11.0	121.6
		1999年		631.2	106.3	1.2		161.5	164.9	9.1	64.4		1.3	123.6
		2000年		754.6	111.7	0.3		194.0	210.0	6.8	81.9		14.4	135.5
	国別貿易高・構成（中国）（輸出）（単位100万ﾄﾞﾙ）	1992年		419.5	2.4			106.8	80.6	201.5	7.1		11.4	9.7
		1993年		611.5	1.5	27.9		187.3	161.4	202.6	4.9		7.6	18.3
		1994年		156.0	0.5	7.2		59.0	31.1	42.8	9.5		0.9	5.0
		1995年		172.4	0.7	6.2		43.7	32.7	32.4	51.1		0.6	5.0
		1996年		707.4	0.3	1.4		111.0	496.6	29.3	46.1		0.8	21.9
		1997年		399.9	2.4	1.9		185.6	82.4	34.5	72.6		0.1	20.4
		1998年		878.8	3.5	1.9		159.0	632.9	31.1	32.5		0.0	12.0
		1999年		383.8	0.3	1.9		160.6	131.8	41.6	17.9		0.0	29.7
		2000年		982.3	0.2	6.3		284.0	524.0	47.0	23.3		0.2	…
	国別貿易高・構成（韓国）（輸出）（単位100万ﾄﾞﾙ）	1992年		108.2	0.8			21.7	19.5	…	15.7		5.1	45.4
		1993年		117.3	0.3	0.3		34.2	20.3	…	19.9		2.1	40.2
		1994年		163.3	7.6	1.1		56.6	29.7	－	29.1		1.3	37.7
		1995年		253.5	19.5	0.4		103.8	33.5	0.2	27.3		7.8	61.0
		1996年		328.7	13.1	0.2		163.2	35.9	0.1	62.3		4.4	49.5
		1997年		423.1	18.3	0.2		179.3	65.3	0.2	48.2		5.3	106.3
		1998年		290.2	5.6	0.2		105.0	94.0	0.2	56.3		5.9	23.0
		1999年		334.4	31.5	1.6		134.2	49.7	0.0	68.1		3.2	46.1
		2000年		383.7	21.1	2.6		151.0	61.0	0.7	82.4		7.9	57.0
	国別貿易高・構成（米国）（輸出）（単位100万ﾄﾞﾙ）	1992年		59.2	0.3			…	32.3	…	15.8		0.5	10.3
		1993年		28.0	0.3	…		6.0	0.3	…	16.5		0.5	4.4
		1994年		63.6	0.5	－		13.3	7.8	0.1	36.0		1.5	4.4
		1995年		220.9	1.8	0.0		111.3	4.6	0.1	66.6		10.5	26.0
		1996年		128.2	5.7	0.0		5.8	0.9	0.2	72.5		16.4	26.7
		1997年		395.4	3.3	－		211.2	57.7	0.1	64.1		10.2	48.8
		1998年		393.4	1.3	－		252.0	9.2	0.0	63.6		14.3	53.0
		1999年		407.4	1.2	－		301.7	2.8	－	78.9		1.0	21.8
		2000年		406.8	0.0	－		269.0	21.0	0.0	65.2		1.5	35.7
	国別貿易高・構成（日本）（輸出）（単位%）	1992年		47.4	95.2			31.3	49.2	10.8	52.4		78.9	62.7
		1993年		48.2	89.7	6.3		19.6	53.8	11.8	74.1		41.3	62.0
		1994年		62.0	82.4	18.6		57.2	67.9	34.8	64.0		71.9	50.6
		1995年		48.3	67.7	5.0		9.3	50.5	33.5	54.1		34.0	38.8
		1996年		36.6	73.0	0.0		37.9	24.9	28.1	46.6		36.9	29.1
		1997年		32.8	67.1	9.4		27.7	40.8	29.8	34.6		50.0	21.4
		1998年		24.7	54.2	9.4		29.0	15.8	27.0	37.1		30.0	25.0
		1999年		26.0	69.1	0.8		18.7	31.5	17.3	22.5		0.5	24.4
		2000年		19.7	80.1	2.5		19.5	16.0	12.2	27.1		36.2	14.1
	国別貿易高・構成（中国）（輸出）（単位%）	1992年		27.3	1.6			30.3	21.7	84.8	5.2		14.1	4.7
		1993年		33.0	1.0	92.4		30.1	31.3	86.9	2.6		41.3	6.4
		1994年		9.7	0.3	70.6		13.6	7.7	62.0	3.3		6.5	2.3
		1995年		7.1	0.3	77.5		6.9	5.9	50.8	13.0		2.0	1.0
		1996年		25.0	0.1	25.9		18.5	58.3	63.7	9.5		2.0	4.0
		1997年		12.3	1.2	59.4		16.2	12.0	66.7	15.1		0.3	3.1
		1998年		30.2	5.6	59.4		17.5	61.1	69.3	9.8		0.0	2.5
		1999年		15.8	0.2	51.4		18.6	25.2	79.2	6.2		0.0	5.8
		2000年		25.6	0.1	52.1		28.5	39.8	84.2	7.7		0.5	…

			ロシア連邦	極東地域	サハ共和国（ヤクーチャ）	ユダヤ自治州	チュコト自治管区	沿海地方	ハバロフスク地方	アムール州	カムチャッカ州	コリャーク自治管区	マガダン州	サハリン州
対外経済関係	国別貿易高・構成（韓国）（輸出）（単位%）	1992年		7.0	0.5			6.2	5.3	…	11.4		6.3	22.0
		1993年		6.3	0.2	1.0		5.5	3.9	…	10.8		11.4	14.2
		1994年		10.2	4.4	10.8		13.0	7.4	－	10.1		10.8	17.2
		1995年		10.5	8.0	5.0		16.3	6.0	0.3	6.9		26.0	12.5
		1996年		11.6	5.2	3.7		27.1	4.2	0.2	12.9		11.0	9.0
		1997年		13.0	9.4	6.2		15.6	9.5	0.4	10.0		16.1	16.1
		1998年		10.0	9.0	6.2		11.6	9.1	0.4	16.9		16.0	4.7
		1999年		13.8	20.5	43.2		15.5	9.5	0.0	23.8		9.0	9.1
		2000年		10.0	15.1	21.5		15.2	4.7	1.3	27.3		19.8	5.9
	国別貿易高・構成（米国）（輸出）（単位%）	1992年		3.8	0.2			…	8.7	…	11.5		0.6	5.0
		1993年		1.5	0.2	…		1.0	0.1	…	8.9		2.7	1.6
		1994年		4.0	0.3	－		3.0	1.9	0.1	12.5		10.8	2.0
		1995年		9.1	0.7	0.0		17.5	0.8	0.2	16.9		35.0	5.3
		1996年		4.5	2.3	0.0		1.0	0.1	0.4	15.0		40.9	4.8
		1997年		12.1	1.7	－		18.4	8.4	0.2	13.3		31.0	7.4
		1998年		13.5	2.1	－		27.7	0.9	0.0	19.1		39.0	10.9
		1999年		16.8	0.8	－		34.9	0.5	－	27.6		2.8	4.3
		2000年		10.6	0.0	－		27.0	1.6	0.0	21.6		39.9	3.7
	国別貿易高・構成（日本）（輸入）（単位100万ﾄﾞﾙ）	1992年		230.6	3.1			98.3	48.9	2.4	15.2		24.1	38.6
		1993年		208.1	46.1	0.3		66.2	43.1	1.0	13.4		7.8	30.2
		1994年		110.0	25.3	0.2		40.0	14.3	0.7	10.6		7.0	12.0
		1995年		188.0	30.4	0.0		348.0	34.0	3.2	18.2		20.1	25.0
		1996年		160.1	33.7	0.0		50.9	20.0	2.0	71.4		5.1	31.6
		1997年		534.8	45.7	1.5		91.9	37.8	4.8	30.5		7.0	32.9
		1998年		140.9	9.7	1.5		61.0	15.3	15.7	10.9		6.2	20.6
		1999年		134.5	20.2	68.2		37.2	37.2	5.4	8.4		7.5	21.4
		2000年		133.2	6.4	0.3		32.0	35.8	2.6	5.6		11.6	38.9
	国別貿易高・構成（中国）（輸入）（単位100万ﾄﾞﾙ）	1992年		576.8	8.0			320.0	33.7	181.1	5.7		7.2	8.9
		1993年		576.8	3.1	22.6		115.4	230.1	171.8	6.7		7.7	19.4
		1994年		94.6	1.6	4.8		24.0	22.4	26.0	5.0		5.8	5.0
		1995年		155.6	5.3	1.7		67.1	45.9	22.1	9.1		0.4	4.0
		1996年		218.8	1.5	0.8		90.7	49.2	29.4	18.6		0.0	28.6
		1997年		262.7	1.7	1.1		129.2	67.2	32.2	9.2		4.4	17.5
		1998年		170.0	1.1	1.1		91.0	52.2	20.6	0.6		1.1	2.6
		1999年		131.4	0.4	2.2		83.6	33.3	11.2	0.1		0.0	0.6
		2000年		142.2	2.1	1.4		92.0	30.3	12.2	0.6		1.9	…
	国別貿易高・構成（韓国）（輸入）（単位100万ﾄﾞﾙ）	1992年		139.4	1.7			114.6	5.3	…	3.0		5.0	9.8
		1993年		71.2	1.5	－		13.0	28.0	…	6.5		6.4	15.7
		1994年		98.6	3.3	0.4		24.9	34.6	－	8.6		8.2	15.8
		1995年		212.2	3.2	1.0		107.2	42.6	0.3	18.3		6.4	31.0
		1996年		307.0	13.4	0.6		127.7	28.9	0.2	48.8		5.1	80.5
		1997年		461.8	4.3	0.8		187.0	32.1	0.4	131.1		9.7	93.1
		1998年		569.3	1.9	0.8		113.0	23.4	0.4	120.0		12.2	295.8
		1999年		152.6	0.2	1.3		100.2	9.7	0.0	22.7		1.7	16.8
		2000年		180.1	0.0	2.3		127.0	14.0	1.3	19.9		1.6	15.2
	国別貿易高・構成（米国）（輸入）（単位100万ﾄﾞﾙ）	1992年		47.3	3.2			…	12.3	…	21.8		7.3	2.7
		1993年		76.1	6.7	…		2.6	13.5	…	14.3		9.0	29.8
		1994年		112.4	15.1	0.3		14.6	17.3	1.5	31.9		25.6	6.1
		1995年		376.3	42.4	1.1		114.8	37.1	6.5	54.9		63.5	56.0
		1996年		413.3	45.4	0.7		118.5	43.3	3.5	54.9		85.2	61.8
		1997年		481.5	57.7	0.3		148.6	27.6	2.6	81.7		88.6	74.4
		1998年		316.6	13.9	0.3		79.0	19.1	1.6	51.9		51.6	99.2
		1999年		225.5	68.2	0.0		40.6	11.2	0.6	15.8		27.9	61.2
		2000年		158.2	13.4	0.0		26.0	19.3	0.1	18.3		25.6	55.5
	国別貿易高・構成（日本）（輸入）（単位%）	1992年		19.4	5.2			16.9	38.9	1.3	21.8		39.9	37.5
		1993年		17.5	35.8	1.3		27.9	12.1	0.6	14.0		15.8	24.2
		1994年		16.9	19.1	3.2		25.6	11.0	1.9	12.5		11.7	27.3
		1995年		10.7	13.8	0.0		27.8	11.8	4.2	12.4		16.4	8.9
		1996年		9.2	17.6	0.0		8.1	8.1	3.8	35.4		4.0	11.1
		1997年		24.1	21.9	39.5		10.5	13.0	7.3	10.9		5.0	9.0
		1998年		8.5	12.4	39.5		11.3	8.1	30.6	4.9		6.6	142.2
		1999年		13.5	14.5	49.1		10.0	24.6	26.3	13.0		11.6	11.2
		2000年		15.4	16.0	6.5		8.5	25.4	15.7	8.8		23.1	22.5

			ロシア連邦	極東地域	サハ共和国（ヤクーチャ）	ユダヤ自治州	チュコト自治管区	沿海地方	ハバロフスク地方	アムール州	カムチャッカ州	コリャーク自治管区	マガダン州	サハリン州
対外経済関係	国別貿易高・構成（中国）（輸入）（単位 %）	1992年		47.5	13.5			55.1	26.8	95.1	8.2		11.9	8.6
		1993年		48.4	2.4	97.4		48.7	64.4	98.5	7.0		15.7	15.5
		1994年		14.6	1.2	77.5		15.4	17.2	71.0	5.9		9.7	11.4
		1995年		8.9	2.4	27.9		11.0	15.9	29.0	6.2		0.3	1.4
		1996年		12.6	0.8	16.3		14.4	19.9	56.3	9.2		0.0	10.1
		1997年		11.8	0.8	28.9		14.8	23.2	48.7	3.3		3.2	4.8
		1998年		10.2	1.4	28.9		16.8	27.8	40.2	0.3		1.2	0.5
		1999年		13.2	0.3	56.4		22.7	22.1	54.6	0.2		0.0	0.3
		2000年		16.5	5.3	30.4		24.5	21.5	73.5	0.9		3.8	…
	国別貿易高・構成（韓国）（輸入）（単位 %）	1992年		11.7	2.9			19.7	4.2	…	4.3		8.1	9.5
		1993年		6.0	1.2	－		5.5	7.8	…	6.8		13.0	12.6
		1994年		15.2	2.5	6.5		16.0	26.6	7.6	10.1		13.8	36.0
		1995年		12.1	1.5	16.4		17.5	14.8	3.3	12.4		5.2	11.1
		1996年		17.7	7.0	12.2		20.3	11.7	3.8	24.2		4.0	28.4
		1997年		20.8	2.0	21.1		21.5	11.1	5.6	47.0		7.0	25.5
		1998年		34.1	2.4	21.1		21.0	12.5	4.3	54.2		13.0	60.2
		1999年		15.4	0.1	33.3		27.3	6.4	0.0	35.1		3.0	8.8
		2000年		20.8	0.0	50.0		33.9	9.9	0.6	31.1		3.2	8.8
	国別貿易高・構成（米国）（輸入）（単位 %）	1992年		3.9	5.4			…	9.8	…	31.2		12.1	2.6
		1993年		6.4	5.2	…		1.1	3.8	…	14.9		18.3	23.9
		1994年		17.3	11.4	4.8		9.4	13.3	4.1	37.5		42.9	13.9
		1995年		21.5	19.2	18.0		18.8	12.9	8.5	37.3		51.9	20.0
		1996年		23.8	23.7	14.3		18.8	17.5	6.7	27.3		67.0	21.8
		1997年		21.7	27.6	7.9		17.1	9.5	3.9	29.3		64.0	20.4
		1998年		19.0	17.8	7.9		14.6	10.2	3.1	23.4		…	20.2
		1999年		22.7	49.1	0.0		11.1	7.4	2.9	24.5		49.8	32.1
		2000年		18.3	33.5	0.0		6.9	13.7	0.6	28.6		51.0	32.1
	外資参加企業の主要活動指標（稼働企業数）（単位 件）	1991年		124	7	…		28	18	7	17		12	35
		1992年		247	20	…		46	37	13	22		21	88
		1993年		535	33	23		88	168	44	42		36	101
		1994年		822	27	28		231	185	57	59		37	198
		1995年		894	26	32		300	193	46	62		25	210
		1996年		767	26	14		320	170	59	55		29	94
		1997年		734	20	…		340	140	63	42		26	103
		1998年		589	15	5		303	96	34	44		20	72
		1999年		680	17	9		360	100	37	36		22	99
		2000年		777	17	7		482	117	34	27		22	71
	外資参加企業による固定資本投資（現行価格）（単位 100万ルーブル）	1993年	664	…	4,662	56		16,569	16,487	298	16,196	－	－	27,616
		1994年	1,885	…	5,514	176		46,263	13,240	1,309	5,327	－	35,264	116,530
		1995年	7,284	…	5,180	－		173,751	58,711	4,330	32,498	－	60,767	50,898
		1996年	11,440	…	6,904	918		362,635	58,370	247	22,495	6,206	128,693	104,187
		1997年	16,265	…	15,273	61		523,384	59,541	1,032	42,615	25,892	59,845	162,264
		1998年	41,755	…	10,033	－		86,607	70,814	21	6,217	－	356,503	551,682
		1999年	66,560	…	19,396	184		286,637	517,807	494	34,161	－	105,452	1,353,500
	外資投資受入状況（総額）（単位 1,000ドル）	1996年	6,970	408,043	7,840	342		96,554	78,862	6,034	24,452		1,493,054	4,654
		1997年	12,295	271,056	14,055	452		94,526	11,939	505	34,014		62,822	52,743
		1998年	11,773	554,494	196,649	－		84,604	40,091	414	42,913		53,723	136,101
		1999年	9,560	1,257,617	85,593	50		53,951	33,154	2,260	25,972		30,166	1,026,471
		2000年	10,958	577,158	159,570	58		78,065	27,203	4,528	29,442		27,732	250,560
		2001年	14,258	766,842	144,475	9		108,552	19,893	203	78,376		26,425	388,909
	外資投資受入状況（直接投資）（単位 1,000ドル）	1996年	2,440	242,496	7,839	342		65,460	77,851	1,025	1,848		45,231	42,900
		1997年	5,333	195,695	9,798	452		60,924	11,606	318	1,921		61,630	49,046
		1998年	3,361	249,984	871	－		46,084	14,819	414	7,181		48,690	131,925
		1999年	4,260	1,096,723	438	50		19,867	24,734	2,260	42		26,948	1,022,384
		2000年	4,429	304,693	610	58		30,488	18,006	4,528	99		4,773	246,131
		2001年	3,980	458,436	4,038	9		65,812	8,871	203	821		4,085	374,597

出所）ロシア東欧貿易会調査月報2002年11月号より事務局作成

４．極東ロシアにおける地方行政機関などへのヒアリング結果の詳細

①沿海州地方政府　建設・建築局（ｲｳﾞﾚﾌ･ｵﾚｸﾞ・ﾐﾊｲﾛｳﾞｨﾁ副局長）

〔ヒアリング内容〕

■私たちの部署は、産業施設及び住宅施設の建設を担当している。現在は、住宅施設が多い。

■7 月に北海道建設部の代表団の訪問を受けた。9 月の末にはこちらから訪問する予定である。

■現在抱えている課題が２つある。ひとつは断熱の問題、もうひとつは耐震の問題。

■断熱の問題については、国の建築基準が変更されたこともあり（壁厚 0.5→1.5m）、薄い壁でも断熱効果の高い建築を実現するため、極東建設事業建設技術研究所との協力で、新たな断熱材の開発を行った。

■耐震の問題はサハリンやカムチャツカと比べてかなり遅れており、「広く・安く・安全な」建物の供給を目指し、レンガに代わる鉄筋・鉄骨建造物の建設に取組んでいる。

■現在、中国の会社と協力して鉄筋の建物を建設している。（札幌の高層建造物は鉄骨か？）

■将来に向けた課題はたくさんあるが、まずは建築基準の見直しが必要と思われる。1960 年代に決められた基準が今でも使われているため、空調や間口など、断熱性・エネルギー効率の悪い建物が多い。

■道路については専門外だが、交通量の急激な増加が著しく、拡幅が必要な箇所が多く見られる。ただし、冬にはできない工事も多く、夏場への作業の集中が課題となっている。

■9 月 4 日から APEC の開催と併せ、建築技術・資材についての見本市を行う。

②沿海州地方政府　道路建設・管理局（ﾛｾﾞﾝﾍﾞﾙｸﾞ・ｳﾗｼﾞｰﾐﾙ・ｳﾗｼﾞｰﾐﾛｳﾞｨﾁ局長）

〔ヒアリング内容〕

■ロシアにおいて道路の種類と管轄は４つに区分される。①連邦道路、②地方道路、③市道、④産業道路（産業拠点へのアクセス道路）

■インフラ整備の計画は、現在の 10 ヵ年計画（2002 年～2012 年）に沿って進められている。

■当機関では、新規道路の建設および維持管理を担当している。

■当然、安全で丈夫な道路の建設・管理が重要であり、舗装面を強化するための新規材料・新型機械の導入を考えている。凍結の問題があり、従来のアスファルトではスリップや補修の問題を生じるため、リサイクルセメントを活用した路面の整備を導入したい。（札幌ではどんな路面整備を行っているか？　優れた除雪機械を使っているのか？）

■凍結路面の対策として、現在は塩や砂をまいて対応しているが、地域で利用できるエネルギーが限られているため、ロードヒーティングなどの対策は講じられない。エネルギーの必要ない防風林・防雪林による対策を推進したい。

■ロシアでは国を東西に横断する道路が完成していない。（チタ・ハバロフスク間バイカル湖付近で不通箇所がある。）中央では、有料高速道路の建設を計画しており、１日あたりの都市間交通量 2 万台以上の区間を建設の対象とする基準がある。この基準にしたがって考えると、ウラジオストク・ナホトカ間が対象路線となる。（維持管理セクションで交通量データの収集・蓄積を行っている。）

■北海道の道路建設・管理システムについて詳しく知りたい。交流を希望する。技術に詳しい方に、

ぜひお越しいただきたい。

③沿海州地方政府　交通・通信局（ﾗｰｼﾝ･ｱﾚｸｻﾝﾄﾞﾙ･ｾﾙｹﾞｰｳﾞｨﾁ副局長）

〔ヒアリング内容〕

■シベリア鉄道開通100周年を迎えた。沿海地方内の電化工事も今年終了する予定である。

■ナホトカ港、ヴォストーチヌィ港の整備が並行して進められている。貨物輸送能力はさらに能力アップするはずである。

■民間航空会社による競争が展開されていること、各拠点空港の改良工事の進捗も著しく、航空路の発展も着実煮進められている。

■通信面では、固定電話会社は主に半官半民の形態をとっている。携帯電話会社は大きなものが3社あり、沿海地方におけるエリアカバー率は20～25%に達している。

④沿海州地方政府　地域情報化局（ｱﾝﾄﾉﾌ･ｲﾜﾝ･ｴﾄﾞｳｱﾙﾄﾞｳﾞｨﾁ氏）

〔ヒアリング内容〕

■ウラジオ市は極東の中で最もインターネットの盛んな町である。（サイト数、プロバイダ数）

■しかし、情報通信環境面では、ウラジオと地方との格差は大きい。

■現在、トランステレコム社などが各都市をケーブルで結んでいる。

■ADSLの普及は進んでいない。光通信には高価な機器が必要となるため、今後ロシア国内では無線通信が発展すると思われる。

※関連機関：ロシア科学アカデミー極東建築・建設研究所（ｱﾊﾞｿﾌ･ﾌﾟﾗｰﾄ所長）

〔ヒアリング内容〕

■当研究所は連邦直轄で運営される唯一の建設コンプレックスに関する総合的な研究機関である。建築基礎、建設材料の研究、町全体のデザイン、道路、空港の建設に広く関わっている。ここで研究される内容は、すべて寒冷地域に応用されている。

■ウラジオストクが外国人に開放されて以降、マレーシア、タイ、韓国など、海外研究機関との交流も活発に行っている。

■ウラジオでは自動車保有台数が急激に増加したため、道路の拡幅や、歩行者専用の横断橋などの建設が必要となっている。冬季除雪の問題も発生している。

■サハリンでは南北を縦断する道路の建設が進められているため、調査研究会社を４階に設立した。

■現在進行中の事業として、チュコト地域での民族文化館とスポーツ施設のコンプレックス建設がある。永久凍土での施設建設にあたり、技術的な選択肢として、「凍土を融かす」か「凍土を残す～融解を抑制する」かの判断が必要となり、今回は「残す～融解の抑制」方向で設計を行った。

■都市間をつなぐような総合的な計画は中央で決定されることであり、事業の中身を地域に合わせてデザインするのが当研究所の役割となる。

■将来的な課題としては、①「風・水・雪・氷」に強い優れた建築基礎の建設、②洪水を防ぐための河川管理、③津波や地震に対する防災対策の３つが挙げられる。

■ただし、地域によって自然条件が異なるので、具体的な課題もそれぞれである。

出所）(社)北海道開発技術センター調べ

５．極東ロシアにおける調査研究機関ディレクトリなど

表 5-1　調査研究機関ディレクトリ（１）

都市名	機関分類	機関名（日本語/ロシア語）	住所（ロシア語）	電話
ウラジオストク	ロシア科学アカデミー極東支部	沿海科学センター Приморский научный центр	ул. Светланская, 50	(4232) 228750
		自動化技術プロセス制御研究所 Институт автоматики и процессов управления (ИАПУ)	ул.Радио, 5	(4232) 310439
		応用数学研究所 Институт прикладной математики (ИПМ)	ул.Радио, 7	(4232) 311907
		海洋技術研究所 Институт проблем морских технологий (ИПМТ)	ул. Суханова, 5а	(4232) 226416
		化学研究所 Институт химии (ИХ)	пр.100-летия Владивостока, 159	(4232) 313301
		太平洋生物有機化学研究所 Тихоокеанский институт биоорганической химии (ТИБОХ)	пр.100-летия Владивостока, 159	(4232) 311430
		生物土壌研究所 Биолого-почвенный институт (БПИ)	пр.100-летия Владивостока, 159	(4232) 310410
		海洋生物学研究所 Институт биологии моря (ИБМ)	ул. Пальчевского, 17	(4232) 310905
		植物園 Ботанический сад-институт (БСИ)	ул. Маковского, 142	(4232) 330657
		極東地質学研究所 Дальневосточный геологический институт (ДВГИ)	пр.100-летия Владивостока, 159	(4232) 318323
		太平洋海洋学研究所 Тихоокеанский океанологический институт (ТОИ)	ул. Балтийская, 43	(4232) 311400
		太平洋地理学研究所 Тихоокеанский институт географии (ТИГ)	ул.Радио, 7	(4232) 320672
		極東歴史学考古学民俗学研究所 Институт истории, археологии и этнографии народов Дальнего Востока (ИИАЭ)	ул. Пушкинская, 89	(4232) 220507
	その他の機関	沿海地方獣医学研究ステーション Приморская научно-исследовательская ветеринарная станция	ул. Уборевича, 36	(4232) 268465
		極東水理技術土地改良研究所 Дальневосточный научно-исследовательский институт гидротехники и мелиорации (ДАЛЬНИИГИМ)	пр.Красного Знамени, 66	(4232) 451411

（２）

都市名	機関分類	機関名（日本語/ロシア語）	住所（ロシア語）	電話
ウラジオストク（続き）	その他の機関	極東建設計画設計技術研究所 Научно-исследовательский проектно-конструкторский и технологический институт (ДАЛЬНИИС)	ул. Бородинская, 14	(4232) 460023
		極東水理気象学研究所 Дальневосточный научно-исследовательский гидрометеороло-гический институт (ДВНИГМИ)	ул. Фонтанная, 24	(4232) 269788
		極東海洋船隊研究所 Дальневосточный научно-исследовательский институт морского флота (ДНИИМФ)	ул. Фонтанная, 40	(4232) 224764
		極東総合水産資源利用保護研究所 Дальневсточный научно-исследовательский институт комплексного использования и охраны водных ресурсов	пр.Красного знамени, 66	(4232) 450750
		国際経済情勢予測研究所 Международный институт конъюктуры и прогнозирования	ул. Светланская, 25	(4232) 226412
		精神健康研究所、ロシア科学アカデミーシベリア支部 Институт психического здоровья ТНЦ СО РАМН	ул. Уборевича, 30/37	(4232) 428457
		労働研究所、極東支部 Институт труда, Дальневосточный филиал	ул. Суханова, 3	(4232) 265776
		安定自然利用研究所 Институт устойчивого природопользования	ул.Радио, 7	(4232) 312838
		疫学微生物学研究所、ロシア科学アカデミーシベリア支部 Институт эпидемилоги и микробиологии СО РАМН	ул. Сельская, 1	(4232) 441438
		遺伝学研究所 Лаборатория генетики	ул. Пальчевского, 17	(4232) 311138
		医療気候学再生治療研究所 Научно-исследовательский институт медицинской климатологии и восстановительного лечения ВФ ДНЦ ФПД СО РАМН	ул. Русская 73/г	(4232) 345502
		太平洋漁業センター調査船舶基地 База исследования флота ТИНРО	ул. Запасная, 10	(4232) 457674

（３）

都市名	機関分類	機関名（日本語/ロシア語）	住所（ロシア語）	電話
ウラジオストク（続き）	その他の機関	太平洋漁業センター Тихоокеанского научно-исследовательского рыбохозяйственного центра（ТИНРО центр）	пер. Шевченко, 4	(4232) 457921
		土地改良水利用経済研究センター Центр научных исследований по экономике мелиорации и водного хозяйства	пр.Красного знамени, 66	(4232) 451441
ブラゴベシチェンスク	ロシア科学アカデミー極東支部	アムール科学センター Амурский научный центр	пер. Релочный, 1	(4162) 425931
ハバロフスク	ロシア科学アカデミー極東支部	アムール総合研究所 Амурский комплексный научно-исследовательский институт（АмурКНИИ）	пер. Релочный, 1	(4212) 427232
		地域水文地質学部 Отделение региональной геологии и гидрогеологии（ОРГиГ）	ул. Б.Хмельницкого, 2	(4212) 425522
		アムール科学センター植物園 Ботанический сад амурского научного центра（БС АмурНЦ）	пер. Релочный, 1	(4212) 420108
		ハバロフスク科学センター Хабаровский научный центр	ул. Шевченко, 9	(4212) 337495
		応用数学研究所ハバロフスク支部 Хабаровское отделение Института прикладной математики	ул. Шевченко, 9	(4212) 324676
		計算センター Вычислительный центр（ВЦ）	ул. КимЮЧена, 65	(4212) 227267
		ハバロフスク科学センター材料学研究所 Институт материаловедения Хабаровского научного центра（ИМХНЦ）	ул. Тихоокеанская, 153	(4212) 358810
		鉱業研究所 Институт горного дела（ИГД）	Тургенева, 51	(4212) 327927
		水環境問題研究所 Институт водных и экологических проблем（ИВЭП）	ул. КимЮЧена, 65	(4212) 227573
		経済調査研究所 Институт экономических исследований（ИЭИ）	ул. Тихоокеанская, 153	(4212) 358137
		構造地質学地球物理学研究所 Институт тектоники и геофизики им.Ю. А. Косыгина（ИТиГ）	ул. КимЮЧена, 65	(4212) 227499

（４）

都市名	機関分類	機関名（日本語/ロシア語）	住所（ロシア語）	電話
ハバロフスク（続き）	その他の機関	極東水力工学土地改良研究所ハバロフスク支部 Дальневосточный научно-исследовательский институт гидротехники и мелиорации, Хабаровский филиал	ул. Серышева, 60, 22	(4212) 343989
		極東林業研究所 Дальневосточный научно-исследовательский институт лесного хозяйства	ул. Волочаевская, 71	(4212) 218548
		極東鉱物資源研究所 Дальневосточный научно-исследовательский институт минерального сырья	ул. Герасимова, 31	(4212) 340659
		極東市場研究所、ロシア連邦経済省 Дальневосточный научно-исследовательский институт рынка, мин. экономики РФ	ул. Ким Ю Чена, 37	(4212) 227711
		極東造船技術研究所 Даньневосточный научно-исследовательский институт технологии судостроения	ул. Ленина, 57	(4212) 223454
		極東経済組織計画研究所 Дальневосточный научно-исследовательский институт экономики, организации и планирования АПК	пр.Карла Маркса, 107	(4212) 371324
		母子保護研究所 Научно-исследовательский институт охраны материнства и детства	ул. Истомина, 85/13	(4212) 357137
		ハバロフスク疫学微生物学研究所 Хабаровский научн-исследовательский институт эпидеминологии и микробиологии	ул. Шевченко, 2	(4212) 325463
		衛星データ収集解析センター Центр приёма и обработки спутниковых данных	ул. Ленина, 18, 412	(4212) 233840
コムソモリスク・ナ・アムーレ	ロシア科学アカデミー極東支部	機械学冶金工学研究所 Институт машиноведения и металлургии (ИМиМ)	ул. Металлургов, 1	(42172) 45439

（５）

都市名	機関分類	機関名（日本語/ロシア語）	住所（ロシア語）	電話
ビロビジャン	ロシア科学アカデミー極東支部	地域問題総合研究所 Институт комплексного анализа региональных проблем (ИКАРП)	ул. Шолом-Алейхема, 4	(42622) 64357
ユジノサハリンスク	ロシア科学アカデミー極東支部	サハリン科学センター Сахалинский научный центр	ул.Науки,5	(4242) 791517
		海洋地質学地球物理学研究所 Институт морской геологии и геофизики (ИМГиГ)	ул.Науки,5	(4242) 791517
		サハリン植物園 Сахалинский ботанический сад (СахБС)	ул. Горького, 21	(4242) 791517
		海洋調査自動化方法設計事務所 Специальное конструкторское бюро средств автоматизации морских исследований (СКБ САМИ)	ул. Горького, 25	(4242) 554966
	その他の機関	極東海洋技術地質学調査隊 Дальневосточная морская ниженерно-геологическая экспедиция	пр.Мира, 426	(4242) 723792
		サハリン漁業海洋学研究所 Сахалинский научно-исследовательский институт рыбного хозяйства и океанографии (СахНИРО)	ул. Комсомольская, 196	(4242) 456777
		サハリン農業研究所 Сахалинский научно-исследовательский институт сельского хозяйства	ул. Горького, 22	(4242) 796383
ペトロパブロフスク・カムチャツキー	ロシア科学アカデミー極東支部	カムチャッカ科学センター Камчатский научный центр	бульвар Пийпа, 9	(41522) 50603
		火山学研究所 Институт вулканологии (ИВ)	бульвар Пийпа, 9	(41522) 50603
		火山地質学地質科学研究所 Институт вулканической геологии и геохимии (ИВГиГ)	бульвар Пийпа, 9	(41522) 59195
		宇宙物理学調査電波普及研究所 Институт космофизических исследований и распространения радиоволн (ИКИР)	Елизовский р-н, с.Паратунка, ул. Мирная, 7	(41531) 93193
		地質工学センター Научно-исследовательский геотехнологический центр (НИГТЦ)	Северо-Восточное ш., 30	(41522) 51323

（６）

都市名	機関分類	機関名（日本語/ロシア語）	住所（ロシア語）	電話
ペトロパブロフスク・カムチャツキー（続き）	その他の機関	カムチャッカ漁業センター Камчатский научно-исследовательский институт рыбного хозяйства и океанографии (КамчатНИРО)	ул. Набережная, 18	(41522) 112701
		環境自然利用研究所 Лаборатория камчатского института экологии и природопользования	ул. Тельмана, 2/б	(41522) 69134
		カムチャッカ実験計画地震学グループ Камчатская опытно-методическая сейсмологическая партия ГС РАН	бульвар Пийпа, 9	(41522) 59531
		カムチャッカ耐震防災建築科学技術センター Камчатский НТЦ по сейсмостойкому строительству и инженерной защите от стихийных бедствий ГП	ул. Победы, 9	(41522) 90782
マガダン	ロシア科学アカデミー極東支部	北東科学センター Северо-Восточный научный центр	ул. Портовая, 16	(42322) 35753
		北東総合研究所 Северо-Восточный комплексный научно-исследовательский институт (СВКНИИ)	ул. Портовая, 16	(42322) 30611
		北方圏生物問題研究所 Институт биологических проблем Севера (ИБПС)	пр. К.Маркса, 24	(42322) 24730
		国際研究センター「北極」 Международный научно-исследовательский центр "Арктика" (МНИЦ" Арктика")	пр. К.Маркса, 24	(42322) 20628
アナディリ	ロシア科学アカデミー極東支部	北東総合研究所チュコト支部 Чукотский филиал Северо-Восточного комплексного научно-исследовательского института (ЧФ СВКНИИ)	15ул. Энергетиков, 15	(42722) 26737
ヤクーツク	サハ共和国（ヤクーチヤ）科学アカデミー	人文社会科学研究所 Институт гуманитарных исследований	ул. Петровского, 1	(4112) 264113
		北方圏牧草栽培研究所 Институт северного луговодства	пр.Ленина, 41	(4112) 445681
		健康研究所 Институт здоровья	Сергеляхское шоссе, 2	(4112) 253275
		労働社会問題研究所 Институт социальных проблем труда	ул. П.Алексеева, 6/1	(4112) 422390

（7）

都市名	機関分類	機関名（日本語/ロシア語）	住所（ロシア語）	電話
ヤクーツク (続き)	サハ共和国（ヤクーチヤ）科学アカデミー	地域経済研究所 Институт региональной экономики	ул. Петровского, 2	(4112) 251108
		北方圏応用環境研究所 Институт прикладной экологии Севера	пр.Ленина, 41	(4112) 445955
	ロシア科学アカデミーシベリア支部	ヤクーツク科学センター Якутский научный центр	ул. Петровского, 2	(4112) 250567
		生物学研究所 Институт биологии	пр.Ленина, 41	(4112) 445728
		地質学研究所 Институт геологических наук	пр.Ленина, 39	(4112) 445872
		凍土学研究所 Институт мерзлотоведения	Якутск, 10	(4112) 444034
		宇宙物理学大気学研究所 Институт космофизических исследований и аэрономии（ИКФИА）	пр.Ленина, 31	(4112) 445551
		北方圏物理工業問題研究所 Институт физико-технических проблем Севера（ИФТПС）	ул. Октябрьская, 1	(4112) 446665
		非金属材料研究所 Институт неметаллических материалов	ул. Автодорожная, 20	(4112) 257333
		北方圏鉱業研究所 Институт горного дела Севера（ИГДС）	пр.Ленина, 43	(4112) 445930
		北方少数民族問題研究所 Институт проблем малочисленных народов Севера（ИПМНС）	ул. Сосновая, 4	(4112) 260197
		ヤクーツク国際北方圏発展センター Якутский международный центр по развитию северных территорий	ул. Петровского, 2	(4112) 250323
	その他の機関	ヤクーツク国立計画建設研究所 Якутский государственный проектный научно-исследовательский институт строительства	ул. Дзержинского, 20	(4112) 452295
		国立ダイヤモンド宝石研究センター Национальный научно-исследовательский центр алмазов и драгоценных камней	ул.Кирова,12	(4112) 420217

出所）(社)北海道開発技術センター調べ

調査票回収先リスト

＜ウラジオストク市周辺＞

調査研究機関名	担　当　者
太平洋漁業センター	ﾔｸｰｼ・ｴｳﾞｹﾞｰﾆ・ﾜﾚﾝﾃｨﾉｳﾞｨﾁ副所長
国立研究機関、沿海地方農業研究所	ﾁｬｲｶ・ｱﾅﾄｰﾘ・ｸﾘﾒﾝﾃｨｴｳﾞｨﾁ所長
極東水理気象学研究所	ｳﾞｫﾙｺﾌ・ﾕｰﾘ・ﾆｺﾗｴｳﾞｨﾁ所長
株式会社極東海洋計画設計研究所	ｾﾒﾆﾋﾝ・ﾔﾛｽﾗﾌ・ﾆｺﾗｴｳﾞｨﾁ所長
ロシア科学アカデミー自動化制御プロセス研究所	ﾀﾞﾆﾛﾜ・ｳﾘﾔﾅ・ﾜﾚﾝﾃｨﾉｳﾞﾅ学術秘書
ロシア科学アカデミー極東支部太平洋生物有機化学研究所	ｺﾞﾙｼｺﾜ・ｲﾘｰﾅ・ｱﾘﾍﾞﾙﾄｳﾞﾅ主任研究員
ロシア科学アカデミー極東支部太平洋海洋学研究所	ﾄﾞﾌﾞﾘｬｺﾌ・ﾕｰﾘ・ｲﾜﾉｳﾞｨﾁ生物化学技術部長
ロシア科学アカデミー極東支部生物土壌研究所	ｼﾞｭﾗｳﾞﾘｮﾌ・ﾕｰﾘ・ﾆｺﾗｴｳﾞｨﾁ所長
ロシア科学アカデミー極東支部化学研究所	ｺﾞﾙﾃﾞｨｴﾝｺ・ﾊﾟｰｳﾞｪﾙ・ｾﾙｹﾞｰｳﾞｨﾁ副所長
ロシア医療科学アカデミーシベリア支部極東呼吸生理学病理学研究センターウラジオストク支部、医療気候学再生療法研究所	ﾔﾆｺｰﾜ・ｳﾞｪｰﾗ・ｲﾉｹﾝﾃｨｴｳﾞﾅ学術秘書

＜ヤクート市内＞

調査研究機関名	担　当　者
北方少数民族研究所	ｳﾞｨﾉｸﾛﾜ・ﾘｰﾘﾔ歴史学民俗学部長
ロシア科学アカデミー北方圏物理技術研究所	ﾗﾘｵﾉﾌ・ｳﾗｼﾞｰﾐﾙ・ﾍﾟﾄﾛｳﾞｨﾁ所長
ロシア科学アカデミーシベリア支部北方圏鉱業研究所	ｽﾞﾌﾞｺﾌ・ｳﾗｼﾞｰﾐﾙ・ﾍﾟﾄﾛｳﾞｨﾁ副所長
ロシア科学アカデミーシベリア支部永久凍土生物研究所	ﾃﾞｼｬﾄｷﾝ・ﾛﾏﾝ・ﾜｼﾘｴｳﾞｨﾁ副所長
ロシア医療科学アカデミーおよびサハ共和国（ヤクーチヤ）政府･ヤクーツク研究センター、生物化学免疫学部	ﾐﾛﾉﾜ・ｶﾞﾘｰﾅ・ｴｺﾞﾛｳﾞﾅ生物化学免疫学部長

出所）(社)北海道開発技術センター調べ

＜参考資料：調査票①（日本語訳）＞

Ⅰ　はじめに、貴機関の名称・所在地・研究員数・ホームページアドレス、並びにご記入いただく担当者様についてお答え下さい。

名　　称	
所　在　地	
研　究　員　数	
TEL／FAX 番号	
ホームページアドレス	

※パンフレット等に記載のある場合は省略していただいて結構です。

氏　　名	
役　　職	
E・mail	

※返送時に担当者様の名刺を御添付下さい。

Ⅱ　次に、貴機関の調査研究活動についてお尋ねします。

（1）貴機関が対象とする主な研究分野を教えてください。

回答例）

主な研究分野	研究活動の概要
①　建設技術の研究	・永久凍土地帯における住宅・施設建設技術の研究
②	・
③	・

貴機関の回答）

主な研究分野	研究活動の概要
①	・
②	・
③	・

＜参考資料：調査票②（日本語訳）＞

（2）過去 2 年間に貴機関が実施した調査研究のうち、代表的な研究テーマ（論文名など）を５つ教えてください。

研究テーマ・タイトル	担当研究員（複数可）	アブストラクト
①		有・無
②		有・無
③		有・無
④		有・無
⑤		有・無

※アブストラクト・本文が有る場合にはご提出ください。（1 件 10 ドル）

（3）貴機関の研究成果のうち、実際の地域づくり（地域整備）に活用されたケースを具体的にお知らせください。

地域づくりへの応用例	応用地域
①	
②	
③	

＜参考資料：調査票③（日本語訳）＞

Ⅱ　次に、貴機関の調査研究ネットワークについてお尋ねします。

（１）貴機関が日常的に交流を行っている国内の研究機関をお知らせください。

交流のある研究機関の名称	所在地（都市名）
①	
②	
③	

（２）貴機関が交流を行っている海外の研究機関があればお知らせください。

交流のある研究機関の名称	国名・地域
①	
②	
③	

Ⅱ　最後に、貴機関が抱える海外の研究活動・技術への関心についてお尋ねします。

（１）海外における調査研究活動及び技術の中で、「優れている」又は「関心がある」ものを３つお答えください。

関心のある研究活動・技術	国名・地域
例）日本の除雪技術	日本・北海道
例）永久凍土地帯における建設技術	アメリカ・アラスカ
①	
②	
③	
④	
⑤	

ご協力ありがとうございました。

６．ロシアとの交流実績調べ

表 6-1　大学等間交流協定締結状況（北海道・ロシア、平成 13 年 10 月 1 日現在）

日本側			ロシア側		分類	
区分	機関名	部署	区分	機関名	日	ロ
国立	北海道大学	総合博物館	国立	サハリン州郷土博物館	4	5
国立	北海道大学	教育学部	国立	サハリン大学	2	2
国立	北海道大学	理学部	国立	ノボシビルスク国立大学	2	2
国立	北海道大学	教育学部	国立	モスクワ国立教育大学	2	2
国立	北海道大学		国立	モスクワ国立大学	1	1
国立	北海道大学	スラブ研究センター	国立	ロシア科学アカデミーアメリカ・カナダ研究所	4	5
国立	北海道大学	大学院理学研究科	国立	ロシア科学アカデミーウラル研究所・金属物理学研究所	2	2
国立	北海道大学	経済学部	国立	ロシア科学アカデミーシベリア支部経済・工業生産組織研究所	2	5
国立	北海道大学	理学部	国立	ロシア科学アカデミーシベリア支部地質学・地球物理学・鉱物学連合研究所	3	5
国立	北海道大学	水産学部	国立	ロシア科学アカデミー極東支部海洋生物研究所	2	5
国立	北海道大学	スラブ研究センター	国立	ロシア科学アカデミー極東支部極東諸民族歴史・考古・民族学研究所	4	5
国立	北海道教育大学		国立	カムチャッカ国立教育大学	1	1
国立	北海道教育大学	教育学部札幌校	国立	ノボシビルスク教育大学	2	1
国立	北海道教育大学		国立	マガダン国際教育大学	1	1
国立	北海道教育大学	教育学部釧路校	国立	ユジノサハリンスク教育大学	2	1
国立	小樽商科大学		国立	ロシア極東国立総合大学	1	1
私立	道都大学		国立	サハリン国立総合大学	1	1
私立	道都大学		国立	極東国立経済経営アカデミー	1	1
私立	北海学園北見大学		国立	サハリン国立大学	1	1
私立	北海学園北見大学		国立	シベリア国立交通大学	1	1
私立	北海学園北見大学		国立	ノボシビルスク国立大学	1	1
私立	北海道東海大学		国立	ロシア極東国立総合大学	1	1
私立	北海道文教大学		国立	サハリン国立大学	1	1
私立	稚内北星学園大学		国立	サハリン国立総合大学	1	1

注）分類欄は交流協定締結の形態、具体的には次の区分を表す。
日：日本側、ロ：ロシア側
１：全学、２：部局（学部）、３：部局（大学院）、４：大学院付属施設、５：大学以外の公的機関、６：その他

出所）文部科学省大臣官房国際課企画調整室調べ

表 6-2　大学機関等による交流実績

大学名	学部等名	大学・研究機関名	締結年月日	主な交流内容
北海道大学	文学部 文学研究科	ハバロフスク州立郷土博物館	—	00. 5.収蔵資料の共同調査 . 8.遺跡発掘調査
		イルクーツク国立大学	—	学術交流、共同調査
	教育学部	サハリン国立大学（旧ユジノサハリンスク国立教育大学）	1989.10.17	研究者の相互交流
		国立モスクワ教育大学	1995. 8. 3	研究者、学生、院生の相互訪問
	経済学部	ロシア科学アカデミー･シベリア支部（ノボシビルスク市）経済・工業生産組織研究所	1990. 7.30	研究者交流、共同研究、研究情報交換
		サンクトペテルブルグ国立大学	1999.10. 1	留学生の派遣
	スラブ研究センター	ロシア科学アカデミー・極東支部 極東諸民族歴史･考古･民族学研究所 （ウラジオストク市）	1990. 5. 9	研究者交流、研究情報交換
		ロシア科学アカデミー アメリカ・カナダ研究所 (モスクワ市)	1991. 9.26	研究者交流、研究情報交換
		（サハリン州）		01. 3.「オホーツク海の流出油防止対策の総合的研究」による共同研究 02. 2.「紋別国際シンポジウム」への専門家３名の受入
	高等教育機能開発総合センター	サハリン国立大学.（旧ユジノサハリンスク大学）	1999.10	研究者交流
	理学部	ロシア科学アカデミー･シベリア支部 地質学･地球物理 学研究所､鉱物学連合研究所（ノボシビルスク市）	1992. 3.10	研究者交流、共同研究、研究情報交換
		ノボシビルスク国立大学	1993. 6.18	研究者・学生交流、共同研究
	農学部	ハバロフスク経済研究所	—	共同研究
	農学部付属演習林	ロシア森林局極東林業研究所 サハリン州森林管理局	1999. 4.19	学術共同調査・研究者及び技術 者の相互派遣 2000. 9.教官、技官の派遣
	水産学部	ロシア科学アカデミー･極東支部 海洋生物研究所 (ウラジオストク市)	1992. 8. 3	学術共同調査 99.11.「極東ロシア･北日本における魚類の起源と多様 性」に関するシンポジウム(於:函館)
	大学院 地球環境科学研究科	ロシア科学アカデミー･極東支部 成分土壌学研究所	1996. 2. 1	学術共同研究 02. 2.研究者の招へい

	大学院理学研究科	ロシア科学アカデミー･地球物理機構･カムチャッカ地震研究所	—	共同研究・研究者交流
		ロシア科学アカデミー極東支部　応用数学研究所	—	01. 6.研究者１名の招へい
		ノボシビルスク国立大学	1993. 6.18	研究者交流
		ロシア科学アカデミー･シベリア支部地殻研究所	1998. 7. 1	共同研究
北海道大学	大学院理学研究科	ロシア科学アカデミー･シベリア支部 地質学･地球物理学研究所･鉱物学連合研究所 (ノボシビルスク市)	1992. 3.10	共同研究・研究者交流 00. 9.研究員受入
		ロシアアカデミー蛋白質研究所　翻訳装置構造研究部 (モスクワ市)	1999. 4. 1	共同研究・研究者交流 00.11.研究員招へい
		サンクトペテルブルク国立大学	—	01.11.研究者招へい
		ロシア科学アカデミー理論・実験物理研究所（モスクワ市)	—	01. 9～10.研究員招へい
		ロシア地球電磁気学研究所		99.10.～　共同研究
		ロシア火山学研究所		01. 7.～　共同研究
		ロシア科学アカデミー・シベリア支部　石油地質研究所		01. 7アルタイ山地の地質調査・共同研究
		ロシア科学アカデミー サハリン地震研究所		01. 5.南サハリンでの臨時地震観測 10.研究者の招へい
	大学院工学研究科	ハバロフスク地方行政府・ハバロフスク市	1997. 4	住宅調査・研究
		ロシア極東工科大学	—	研究者交流 2001. 9.研究者、院生派遣、講演、研究発表
		サハ共和国永久凍土研究所	—	森林火災に関する調査研究
	エネルギー先端工学研究	ロシア科学アカデミーシベリアエネルギーシステム研究所	—	研究者交流
		ロシア科学アカデミー高温研究所	—	01. 9.共同研究、調査
	大学院獣医学研究科	ロシア医学アカデミー東シベリア科学センター 微生物学研究所	2000. 8.	共同研究 01. 8.共同研究に３名派遣
		ロシアハバロフスク市 ペスト防疫研究所	2001. 4.	共同研究、共同調査

	低温科学研究所	ロシア科学アカデミー・シベリア支部 ヤクーツク永久凍土研究所	1990. 5	00. 4. ヤクーツク永久凍土研究所と現地共同観測 20 名 02. 3. 研究者招へい（５名）
		ロシア科学アカデミー 火山研究所	—	01. 6〜9. 左記３機関等によるチームとの共同研究 （カムチャツカ半島）
		ロシア科学アカデミー カムチャツカ生態学研究所	—	
		ロシア科学アカデミー 地理学研究所	—	01. 5. 〜9. ヤクーツク地域現地調査 01. 8. 氷河に関する共同研究 02. 1〜3. 研究者受入
		極東水文気象研究所	—	00. 8〜9. 共同調査 （オホーツク海海洋観測）
		サハリン石油ガス研究所	—	01. 11. サハリンで海氷の共同調査 （５名派遣）
北海道大学	先端科学技術共同研究センター	ロシア科学アカデミー 動物学研究所	—	共同研究
		ロシア科学アカデミー極東支部　細胞遺伝学研究所	—	共同研究
	大学院経済学研究科	ロシア科学アカデミーシベリア支所　経済工業生産組織研究所	1990. 7. 30	00. 8. 欧文紀要を寄贈
		ロシア科学アカデミー極東支所　経済研究所	2000. 10. 1	00. 10. 研究員受入
	水産科学研究科	サハリン総合科学大学	—	00. 8. ユジノサハリンスク、ノグリキで共同研究 10. 教授招へい、研究交流
	総合博物館	ロシア科学アカデミー 動物学博物館	—	01. 7. 研究者１名招へい
		ロシア科学アカデミー極東支部　サハリン植物園	—	01. 11. 研究者１名招へい 12. 公開シンポ「北東ユーラシアの生物多様性」に研究者を招へい
		ロシア科学アカデミー極東支部　ウラジオストク生物学土壌学研究所		01. 5. シンポジウム「千島列島の生物多様性」に研究者を招へい
		ロシア科学アカデミー極東支部　極東諸民族歴史学・考古学・民族学研究所	—	
		サハリン総合大学	—	
		サハリン州立博物館	—	
	北方生物圏フィールド科学センター	ロシア科学アカデミー極東支部　サハリン植物園	—	学術交流 01. 12. 植物資源の分譲

帯広畜産大学		ロシア科学アカデミー生物学・土壌学研究所（ウラジオストク市）	―	96. 7. ワシミミズク・シマフクロウ生息環境調査のため研究者４名派遣 9. エゾライチョウの生態調査のため研究者１名派遣 97. 9. ワシミミズク・シマフクロウワークショップ開催
北海学園大学 北見短期大学		サハリン国立大学（旧ユジノサハリンスク教育大学）	1997. 8. 19	教員・学生交流、学術研究 97. 8. 北海学園大学理事長（学長）がサハリンを訪問し交流協定を締結 98. 8. 同校開発政策研究所開発５周年記念国際シンポジウムに学長ら３名を招へい
小樽商科大学		ロシア極東国立総合大学	1999. 12. 15	学生交換協定の締結 01. 10 聴講生２名派遣（02. 9. まで）
北見工業大学	未利用エネルギー研究センター	ロシア地質学海洋鉱物資源研究所（サンクトペテルブルク市）	2001. 12.	01. 12. 共同研究のための覚書に署名 02. 3. 研究者の招へい、講演
北見工業大学	未利用エネルギー研究センター	サンクトペテルブルク工業大学	2002. 1.	01. 8. センター長の派遣 02. 1. 共同研究のための覚書に署名
		ロシア科学アカデミーシベリア支所　陸水学研究所		02. 3. センター長の派遣、共同研究
札幌大学	外国語学部	モスクワ大学（準備学部）	1992. 9. 1	01. 4. 留学生の派遣（１人、１年間）
		プーシキン大学	2001. 9. 1	01. 9. 留学生の派遣（１人、１年間）
		国立チェルヌィシェフスキー博物館		01. 10. 第 20 回国際学術会議「チェルヌィシェフスキーとその時代」に教授１名派遣、研究発表
		ドストエフスキー基金		01. 11. 国際記念シンポジウム「現代世界におけるドストエフスキー：1821～2001」に教授１名派遣、研究発表

出所）北海道(2002)「北海道とロシア極東」

表 6-3　道内自治体との姉妹都市協定

市町村名	提携先	州・省	提携年月日
札幌市	ノボシビルスク	ノボシビルスク州	H 2. 6.13
函館市	ウラジオストク	沿海地方	H 4.7.28
	ユジノサハリンスク	サハリン州	H 9. 9. 27
小樽市	ナホトカ	沿海地方	S41. 9.12
旭川市	ユジノサハリンスク	サハリン州	S42.11.10
釧路市	ホルムスク	サハリン州	S50. 8.27
	ペトロパブロフスク・カムチャツキー	カムチャツカ州	H10. 8.25
北見市	ポロナイスク	サハリン州	S47. 8.13
留萌市	ウラン・ウデ	ブリヤート自治共和国	S47. 7. 5
稚内市	ネベリスク	サハリン州	S47. 9. 8
	コルサコフ	サハリン州	H 3. 7. 2
	ユジノサハリンスク	サハリン州	H13.9.9
紋別市	コルサコフ	サハリン州	H 3. 1.12
名寄市	ドリンスク	サハリン州	H 3. 3.25
根室市	セベロクリリスク	サハリン州	H 6. 1.27
石狩市	ワニノ	ハバロフスク地方	H5. 6. 3
天塩町	トマリ	サハリン州	H 4. 7.28
猿払村	オジョルスキー	サハリン州	H 2.12.25

出所）北海道総務部知事室国際課調べ

表 6-4　北海道との交流実績

年	月	主な交流・出来事
昭和 47(1972)	9	北海道とソ連極東地域とのスポーツ交流開始
昭和 59(1984)	4	第１回日ソ極東・北海道友好交流会議（ハバロフスク）
昭和 60(1985)	6	第２回日ソ極東・北海道友好交流会議（札幌市）
昭和 62(1987)	8	北海道代表団（団長：知事）がソ連極東地域を訪問（経済交流に関する覚書交換）
	8	第３回日ソ極東・北海道友好会議（ハバロフスク）
昭和 63(1988)	11	第１回サハリン航路問題検討日ソ共同ワーキンググループ会議開催（札幌市）
平成元(1989)	10	第４回日ロ極東・北海道友好交流会議（札幌市）
平成 2(1990)	6	知事を団長とする北海道代表団がモスクワ、極東地域訪問、「友好的なパートナーシップに関する合意」に調印
	6	北海道開拓記念館がサハリン州博物館等と学術交流に関する覚書を調印
	8	コンスタンチン君がサハリン州から、やけどの治療で来道
	12	サハリン北海道人会設立

平成３(1991)	1	北海道とロシア連邦共和国との経済交流に関する第１回合同ワーキンググループ会議の開催（札幌市）
	2	北海道選出国会議員等によるサハリン友好議員連盟代表団のサハリン訪問
平成４(1992)	4	ビザなし渡航開始
	6	北海道・ロシア極東医療基金（コースチャ基金）の設置
	8	サハリン州ユジノサハリンスク市でサハリン州対話集会を開催
	8	日ロ間フェリー定期航路開設に向けた試験運航の実施
	8	第５回日ロ極東シベリア・北海道各界代表者会議（イルクーツク）
	9	経済協力プログラムの策定
	9	北海道とロシア連邦極東地域との経済協力に関する常設合同委員会第１回定例会議の開催
	9	サハリン州・北海道友好都市交流サミット開催（稚内市）
	11	函館～ユジノサハリンスク間定期航空路線開設合意
平成５(1993)	6	北海道フェア in ウラジオストクの開催
	8	知事が初めて北方領土を訪問
	8	サハリン州ユジノサハリンスク教育大学へ日本語指導教員を派遣
	11	クラスノヤーロフ・サハリン州知事一行来道
平成６(1994)	4	函館～ユジノサハリンスク定期航空路線開設
	6	サハリン日本産業見本市参加
	7	北海道貿易物産振興会ユジノサハリンスク事務所開設
	8	小樽／稚内／コルサコフ間のフェリー試験運航の実施
	9	第６回日ロ極東シベリア・北海道各界代表者会議（札幌市）
平成７(1995)	4	稚内～コルサコフ間定期航路開設
	5	小樽～コルサコフ間定期航路開設
	9	ロシア極東物産展「ロシアン・バザール ’95 イン　おたる」開催（小樽市）
	11	サハリン北海道人会創立５周年記念式典開催（ユジノサハリンスク）
平成８(1996)	7	第１回北海道・サハリン州姉妹友好都市代表者会議（札幌市）
	10	第７回日ロ極東シベリア・北海道各界代表者会議（ウラジオストク）
平成９(1997)	5	知事が北方四島を訪問
	8	第２回北海道・サハリン州姉妹友好都市代表者会議（ユジノサハリンスク）
	9	北海道知事とサハリン州知事との会談（ユジノサハリンスク）、「友好・経済協力に関する提携」に向けた取り組みに着手することなどを合意した共同声明に調印
	9	新しい経済協力プログラム策定
平成 10(1998)	5	北海道・サハリン州両知事定期会談（ユジノサハリンスク）、次回の会談で「友好・経済協力に関する提携」の具体的な時期を含む覚書を交わすことなどを合意し、会談記録を発表
	7	第３回北海道・サハリン州姉妹友好都市代表者会議（札幌市）
	8	北海道・サハリン州両知事定期会談（札幌市）、「友好・経済協力に関する提携」年内調印に向けて全力を尽くすことなどを合意した覚書に調印
	10	第８回日ロ極東シベリア・北海道各界代表者会議（札幌市）
	11	「友好・経済協力に関する提携」議定書調印（11/22 ユジノサハリンスク）

平成 11(1999)	7	第４回北海道・サハリン州姉妹友好都市代表者会議（ユジノサハリンスク）
	7	サハリンプロジェクトⅡ・ファーストオイル記念事業（ユジノサハリンスク）
平成 12(2000)	8	第１回北海道・サハリン州合同会議（ユジノサハリンスク）
	11	「友好・経済協力に関する提携」１周年記念シンポジウム（札幌市）
	8	「環境及び防災における協力に関する北海道、アラスカ州及びサハリン州の間の合意覚書」、「環境及び防災における協力に関する北海道とサハリン州との覚書」、「日本国北海道とロシア連邦サハリン州との友好・経済協力に関する提携に基づく経済交流促進プランに関する合意覚書」「ロシア連邦サハリン州に北海道サハリン事務所を開設することに関する合意書」署名）
	8	日ロ極東シベリア・北海道各界－姉妹友好都市代表者２０００年会議（ユジノサハリンスク） （「第９回日ロ極東シベリア・北海道各界代表者会議」「第５回北海道サハリン州姉妹友好都市代表者会議」を合同開催）
平成 13(2001)	1	北海道サハリン事務所開設（北海道貿易物産振興会ユジノサハリンスク事務所の機能を拡充）
	2	第２回北海道・サハリン州合同会議（札幌市）
	4	北海道ビジネスセンター開設（運営主体：北海道サハリンビジネス交流支援協会）
	7	新千歳～ユジノサハリンスク定期航空路線開設
	8	第６回北海道・サハリン州姉妹友好都市代表者会議（札幌）

出所）北海道総務部知事室国際課資料から(社)北海道開発技術センターが作成

表 6-5　ロシア国内の研究機関との交流

回答機関名	交流対象機関名	所在地
株式会社極東海洋計画設計研究所	・国立研究所「サユズモルプロエクト」	モスクワ
	・ロシア科学アカデミー火山学研究所	ペトロパヴロフスク･カムチャツキー
	・ロシア科学アカデミー海洋技術研究所	ウラジオストク
ロシア科学アカデミー極東支部 太平洋海洋学研究所	・トムスク科学センター薬理学研究所	トムスク市
	・極北農業研究所	ノリリスク市
	・環境衛生研究所	モスクワ市
ロシア科学アカデミー極東支部 生物土壌研究所	・ロシア科学アカデミー	モスクワ市
	・ロシア自然科学アカデミー	モスクワ市
	・農業研究所	ウスーリスク市
ロシア科学アカデミー極東支部 化学研究所	・ロシア科学アカデミー	ロシア
	・各種分野研究所	ロシア
	・工場	ロシア
極東水理気象学研究所	・ロシア気象観測センター	モスクワ
	・全ロシア水理気象情報研究所	オブニンスク市
	・極地研究所	サンクトペテルブルグ
太平洋漁業センター	・ロシア医療科学アカデミー	モスクワ
	・ロシア科学アカデミー研究所	モスクワ
	・国立極東大学	ウラジオストク

ロシア医療科学アカデミー シベリア支部極東呼吸生理学病理学研究センターウラジオストク支部、医療気候学再生療法研究所	・ロシア科学アカデミー生物学研究所	ウラジオストク
	・ロシア科学アカデミー応用数学研究所	ウラジオストク
	・ロシア科学アカデミーシベリア支部東シベリア研究所	イルクーツク
ロシア科学アカデミー極東支部 太平洋生物有機化学研究所	・ロシア科学アカデミー研究機関	ロシア
	・ロシア医療科学アカデミー	ロシア
	・製薬会社	ロシア
国立研究機関、沿海地方農業研究所	・全ロシア大豆研究所	アムール州、ブラゴヴェシチェンスク市
	・全ロシア米研究所	クラスノダル地方、クラスノダル市
	・全ロシアジャガイモ栽培研究所	モスクワ州、コレネヴォ村
ロシア科学アカデミーシベリア支部北方圏鉱業研究所	・ロシア科学アカデミーシベリア支部採鉱研究所	ノボシビルスク
	・ヤクートダイヤ研究所	サハ共和国、ミールヌィ市
	・ロシア科学アカデミー地下資源開発研究所	モスクワ
ロシア科学アカデミーシベリア支部永久凍土生物研究所	・ロシア科学アカデミー生物学研究所	ノボシビルスク、モスクワ、サンクトペテルブルグ、ウラジオストク他
	・ロシア農業科学アカデミーシベリア支部	クラスノヤルスク、ノボシビルスク、オムスク、イルクーツク、ウランウデ
ロシア医療科学アカデミーおよびサハ共和国（ヤクーチヤ）政府・ヤクーツク研究センター、生物化学免疫学部	・ロシア医療科学アカデミー食事研究所	モスクワ
	・ロシア医療科学アカデミー労働医療研究所	モスクワ

出所）（社）北海道開発技術センター調べ

表 6-6　ロシア国外の研究機関との交流

機関名	名称	所在地
株式会社極東海洋計画設計研究所	・ Shipbuilding Science and Technology Institute	Hanoi, Vietnam
	・ERINA-Economic Research Institute for Northeast Asia	Niigata, Japan
	・Korea Maritime Institute	Seoul, Korea
ロシア科学アカデミー極東支部 太平洋海洋学研究所	・World Life Research Institute	USA, California
ロシア科学アカデミー極東支部 生物土壌研究所	・ワシントン大学	アメリカ､シアトル市
	・北海道大学	札幌市
	・総合研究大学院大学	葉山市
ロシア科学アカデミー極東支部 化学研究所	・研究センター	ドイツ
	・大学、研究所	中国
極東水理気象学研究所	・ Japan Atomic Energy Research Institute	日本
	・ Korean Oceanographic Research Development Institute	韓国
	・Seoul National Institute	韓国
太平洋漁業センター	・太平洋地域の漁業研究所	カナダ、中国、北朝鮮、 韓国、日本、アメリカ
ロシア医療科学アカデミーシベリア支部極東呼吸生理学病理学研究センター ウラジオストク支部、医療気候学再生療法研究所	・ Hormel Institute University of Minnesota	アメリカ、ミネソタ州
	・ハルビン医科大学	中国、ハルビン市
ロシア科学アカデミー極東支部 太平洋生物有機化学研究所	・研究所、大学	アメリカ、日本、韓国、 スペイン、オーストラリア等
	・東京大学	日本
	・国立チェイジュ大学	韓国
ロシア科学アカデミーシベリア支部 北方圏鉱業研究所	・アラスカ大学、鉱学部	フェアバンクス
ロシア科学アカデミーシベリア支部 永久凍土生物研究所	・北海道大学	札幌
	・北大低温科学研究所	札幌

出所）（社）北海道開発技術センター調べ

表 6-7　ロシア国外の調査研究活動・技術への関心

分野	機関名	調査研究活動	地域
医学・生理学	ロシア科学アカデミー極東支部 太平洋海洋学研究所	・極限状態における健康維持技術	**北海道**
		・アルコールによる悪影響の排除	カナダ、アラスカ
	ロシア医療科学アカデミーシベリア支部 極東呼吸生理学病理学研究センター ウラジオストク支部、 医療気候学再生療法研究所	・極東地方の沿岸･海洋性気候における 呼吸器系疾病の治療	**北海道**
		・医療環境プロセスのモデル化	**北海道**、アメリカ北部州、カナダ北部
		・生物気候の特殊性の研究の方法と、北方圏の気候が呼吸器官の病気に与える影響	**北海道**、アメリカ北部州、カナダ北部
	ロシア医療科学アカデミーおよび	・食料品の科学成分の調査技術	日本

	サハ共和国（ヤクーチヤ）政府・ ヤクーツク研究センター、 生物化学免疫学部	・寒地における長時間の労働に適した作業服の製造技術	アメリカ、日本、 カナダ、ノルウェー
		・乳幼児食の製造技術	
化学	ロシア科学アカデミー極東支部 太平洋生物有機化学研究所	・海洋生物資源から生物化学薬品を製造する装置	
自然環境	極東水理気象学研究所	・ARGO システム漂流ブイを用いた海洋観測	アメリカ、フランス
		・ドップラー方法による氷の流れと断面の測定	アメリカ、ノルウェー
		・ポータブル CTD ゾンデによる短時間観測	アメリカ、ノルウェー
		・日本のオホーツク海域において共同観測を行いたい。	**日本**
	ロシア科学アカデミーシベリア支部 北方圏鉱業研究所	・地球物理学研究のための設備	アラスカ、カナダ、 中国、スウェーデン、 フィンランド他
	ロシア科学アカデミーシベリア支部 永久凍土生物研究所	・北方圏における破壊された自然の再生技術	アラスカ、カナダ
農業	国立研究機関、沿海地方農業研究所	・とうもろこし、米、大豆、ジャガイモの栽培技術	
	ロシア科学アカデミーシベリア支部 永久凍土生物研究所	・植物栽培のための設備設置技術	アラスカ、カナダ、 北欧、**北海道**
鉱業	ロシア科学アカデミーシベリア支部 北方圏鉱業研究所	・永久凍土帯での採鉱・選鉱技術	アラスカ、カナダ、 中国、スウェーデン、 フィンランド他
		・石炭の高度加工技術	アラスカ、カナダ、 中国、スウェーデン、 フィンランド他
インフラ整備	株式会社極東海洋計画設計研究所	・港湾施設のない場所への荷揚げ	北極
		・永久凍土帯を含む北部地域での水理施設および交通網の建設	北極を含む北部地域
	ロシア科学アカデミーシベリア支部 永久凍土生物研究所	・北方圏での緑地公園建設技術	アラスカ

出所）（社）北海道開発技術センター調べ

7． 北東ユーラシア地域における開発の概略史（17 世紀中旬～21 世紀初め）

①（17 世紀中頃～18 世紀前半）

17 世紀の中頃からロシア人は極東の北東地域へとその勢力範囲を伸ばし始めた。その初めとなるのはセミョン･デジニョフによる探検（1648 年）であった。その後、アトラソワ（1696 年）がそれに続いた。シベリアへと進んでいく過程で、コサックや狩猟民は要塞の建設を行った。その拠点的役割を担ったのがオホーツク（1647 年）であり、オホーツクの要塞は後に港町（1731 年）へと発展していった。そのほかギジギンスキー、ウーツキー、ウスチタウルスキーなど、いくつも新しい町が建設されていった。

コサックの主要な役割はロシアの新しい領土を拓き、先住民族（少数民族）を国家に組み入れることであった。コサック開拓者の精神世界は、北極圏に近い自然条件や常に移動を強いられる厳しい生活条件の影響のもとで形成された。

②（18 世紀後半～19 世紀前半）－極東地域における経済活動の形成

学術探査作業の結果、雲母、硝石、銀、鉛、鉄鉱石等の地下資源の産業利用が始まった。国家により原始的な企業が設立され、労働力が投入された。民間企業がザバイカル及び極東の金鉱の探査を行った。鉄鋼業で最も規模の大きい企業はペトロフスキーザヴォドであった。

やがて、河川および海洋の交通を担う造船が極東の重要な産業を占めるようになった。共同組合、工場生産、手工業生産等のさまざまな形態の加工業が栄え、製材、食器、蝋燭、そり、馬車、漁具等が作られた。また、地域内においてアルコール醸造、レンガ製造、皮革加工業が始まった。

③（19 世紀後半）－極東地域の開拓の進展

極東の南部がロシア帝国の領土に組み入れられた。しかしながら、帝政ロシア政府は辺境地域を原料の供給地、または、作られた物を販売する場所、農地、太平洋における警備拠点としか見ていなかった。

19 世紀中頃の極東の人口は 40 万人しかなく、地域の経済開発には人口の増加が必要不可欠であったが、国内移住がそれを可能とした。陸路、海路を経て農業開拓が盛んになっていった。中央ロシアからの農民の移住が、極東、特にその南部に数多くの居住地をもたらした。19 世紀末、そこには 11 万 6 千人が居住していた。沿海地方における作付面積は、19 世紀の間に 55 倍になり、穀物の総収穫量は 29 倍と急増した。

海獣捕獲業、漁業、大規模捕鯨会社が資本主義的方式により形成された。製粉、搾油、水産加工、アルコール醸造、皮革加工等食品、農業製品の加工業も発達した。製材業はさらに発展し、マッチ、合板、建設資材なども生産された。ウラジオストクに軍事造船所（現在のダーリザヴォド）が建設された。そこでは主に極東艦隊の船舶の修理が行われた。

原料の供給地として極東地域において最も重要だったのは鉱工業、主に石炭採掘であった。1896 年に 190 万プード（１プードは 16.38kg）であった石炭採掘量は、1900 年には 414 万プードとなった。採掘は沿海州及びサハリンを中心に行われた。

極東辺境地域の開発の進捗は、交通機関の発展に拠るところが大きかった。鉄道が建設さ

れるまで、最も重要な交通手段はザバイカルへ至る大モスクワ郵便街道のような道路であった。次いでアムール川流域を中心とする河川交通も確立され、船、艀、帆船等の河川航行用船舶の数が増加した。海上交通も大変重要であった。1860 年代には露米会社やシベリア艦隊の軍用艦が海運を担った。ニコラエフスク・ナ・アムーレ、ウラジオストクが主要港として成長した。海上交通機関の発展により極東地方とヨーロッパロシア及びアメリカや日本、中国等の外国との連絡手段が確立された。

1880 年代中頃、帝政ロシア政府はシベリア鉄道の建設に着手した。建設は、最初はウスーリー鉄道（1891～1897 年）、それから、ザバイカルと満州鉄道、と段階的に整備が進められた。19 世紀末、鉄道の総延長は 4,957km に達した。

④（20 世紀の第 1 四半期）－資本主義から初期社会主義への移行

日露戦争（1904～1905 年）におけるロシアの敗北が、ロシア政府が極東の発展に目を向ける要因となった。アムール鉄道（1908～1916 年）の建設、ウスーリー鉄道の複線化工事（1908～1913 年）が進んだ。1916 年には東清鉄道を除き、総延長は 4850 ヴェルスター（1 ヴェルスターは 1.067km）に達した。アムール無舗装道路の建設も完了し（1909 年）、1914 年における極東の無舗装道路の総延長は 4660km となった。しかし、道路の大部分は整備状況が悪く、自動車の円滑な交通に適するものではなかった。

この時期、河川交通が著しい発展を遂げた。アムール川流域では 1911 年には汽船 287 隻、艀 357 隻、そして何千という帆船が航行していた。1906 年から極東において 32 隻の船舶を持つ海運会社「ドブロヴォリヌィフロート」が発展したが、これに外国の船舶会社が加わり、海運業界の競争が激化した。海上船舶は 86 の居住地を結んでいた。ウラジオストクの貨物取扱量は 8 億 9,700 万プードに達した（1913 年）。ウラジオストクと外国とを結ぶ航路が発展、市内には 10 以上の領事館、また、多数の外国の通商代表部が設置された。市内に電気、電話が引かれ始めた。交通の発展は極東の経済開発の速度を高める働きをした。

しかしながら、ロシアの中心部における産業の発展と比較して、極東地方の国内的な位置づけに大きな変化が見られることはなく、農業や原料供給を行う付随的なものとされていた。金採掘産業は、その埋蔵量の減少に伴い衰えていった。1913 年には 636 プードの金を採掘したに過ぎなかった。一方、石炭産業の発展はその後も著しく、6 千 210 万プードの石炭が沿海州、サハリン、ハバロフスク州で採掘された。鉄鋼業は、ウラル地方の鉄道が開通し、シベリア鉄道で輸送されるに伴い衰えていった。多金属鉱の開発も進み、1913 年には極東地方において 180 万プードの多金属鉱が採掘された。1915～1916 年の鉱業による総収入は 6,220 万ルーブルであった。漁業も発展し、1913～1914 年における極東の海、河川での漁獲高は 1,200 万プードで、ロシア全体の 15%を占めるに至った。1913 年、加工業の総生産高は 3735 万ルーブルであった。また、1914 年には発電所が 10 箇所建設された。

第 1 次世界大戦が勃発すると、極東地方の経済発展に歪みが生じることとなった。貨物の流通量の減少、石炭及び生物資源の価格の高騰、加工業の衰退である。1916～1917 年には極東地方の経済はロシア全土を襲った財政・経済危機に巻き込まれ、極東地域においても革命につながる社会経済的要因が形成されていった。

⑤（1918～1922 年）－内戦

内戦と外国による干渉は極東地域の経済発展プロセスにマイナスの影響を与えた。ロシアの経済発展に貢献する地域の企業が激減した。軍需と補助金がなくなり生産の縮小に追い込まれたからである。アムール州では、1922 年の企業数が 1913 年にくらべて 30％も減少した。同じく沿海地方でも 17％減少した。特に、交通機関が受けた打撃が大きかった。極東地方の中央との連絡は途切れ、道路が破壊され、橋梁や駅舎が爆破された。列車車両も使用不可能になった。多くの船舶が外国へ持って行かれたり、外国の企業に売られたりした。シベリア艦隊の軍用艦も海外へ出された。また、河川用船舶のうち自航船の 76％を損失、1913 年には 7,800 万プードあった貨物輸送量は 360 万プードにまで落ち込んだ。

経済的なダメージは、加工・採取分野にも波及した。150 あったアムール川流域の金採掘量が落ち込み、1922 年の採掘量は 1913 年の 10％となった。

内戦により外国資本がより強固なものとなった。1922 年には極東の企業の 58％が外国資本に転換した。戦争がもたらす人的損失も大きかった。極東地方の人口は８万人減少した。５％の農場で労働能力のある男子がいなくなった。

ソビエトロシアは東西双方の戦線で戦う事はできず、赤軍の動きはバイカル湖で止まった。レーニンは緩衝国家、極東共和国の建設を決定した。彼は緩衝国家が戦争を平和的に終結すると考えたのであった。

1920 年４月６日、「極東共和国」の建国が宣言された。その支配はザバイカル地方、及びカムチャッカを除く極東地方に及んだ。「極東共和国」の経済的基盤は市場経済及び国家資本主義であり、多様な所有形態を有していた。自由な企業活動が認められ、国家、民間、共同組合等による商取引が行われた。「極東共和国」はロシアの中央から離れていたので、独立した経済活動が営まれた。経済の方向性は、主に個人の要求の満足と隣接する外国との経済関係の強化にあった。内戦終了後、中央ロシアとの経済関係の復活により極東地方の経済開発が再開された。

⑥（1923～1932 年）－極東地方の経済の復活、新しい経済政策

内戦終了後、「極東共和国」が「ロシア共和国」に統合され、極東地方では経済開発の新しい段階へと発展していった。極東地方の再生は新経済政策（ネップ）の実施と一致した。それからの極東地方の経済開発は労働資源の増加を必要とした。1923 年の調査において、極東の人口は 160 万人であった。最も人口の多い地域は沿海州であり、極東地方の 50％を占めていた。中央ロシアやシベリアからの人口流入が増大し、1926 年には４万１千人、1927 年には４万７千人が移住してきた。移住者の多くは農民であったので、20 年代は農業開拓の色彩が強かった。

また、この時期は産業建設および交通網建設の発展への準備段階であった。まず最初に、採掘産業が復活した。石炭産業がめざましく発展し、1923 年の産出量は、国内向けに 59 万８千ｔ、国外には 68 万６千ｔ、また 1927 年にはそれぞれ 72 万４千ｔ、87 万３千ｔになった。金の産出地としての極東地方の役割が重要になった。1923 年の貴金属の生産量は 5,935 ㎏で、国全体の 24.55％であり、1925 年には同じく 8,307 ㎏、29.85％となった。林業も発展し、1928 年の木材の輸出量は 3,450,000 に達した。サハリンでは石油採掘が始まり、1928 年には２万６千ｔを産出した。海洋・河川漁業も復活し、1928 年の漁獲高は

118 万ツェントネル（１ツェントネル＝100 kg）であった。

極東地方のソビエトロシアへの統合にともない、極東の鉄道が全てロシアに移管された。機関庫、修理工場、橋梁等が復旧し、ビキン橋梁、ハンカイ支線が建設された。1927 年のウスリー鉄道の貨物輸送量は 290 万ｔであった。ウラジオストク商港が開港し、その 1927 年の貨物取扱量は２00 万ｔ、そのうちの 88.45％は外国への輸出であった。

再生期の末期、ダーリザヴォド、スパースクセメント工場が修復さ、極東地域沿岸において水産缶詰工場の建設が進んだ。石油とセメントという新しい分野の産業が発展し始めた。1928 年から 1932 年の間に重工業、採取産業の規模は４倍になった。

この時期、極東地方は利権政策実行の舞台となった。1920 年代には外国利権企業が 24 社あり、その内訳は、イギリスが４社、アメリカが６社、ノルウェーが２社、日本が 11 社であった。鉱物資源の探査と加工に関しては 16 の利権協定が結ばれた。

⑦（1928～1940 年）－第２次世界大戦前のスターリンの５ヶ年計画

あらゆる分野において著しい発展を見せたこの時期、極東地方の経済は交通機関の発展と密接な関係があった。ウスーリー鉄道全線が複線化され、ウゴリナヤースチャン～ナホトカ間の支線が建設された。サハリンではオハ～モスカリヴォ間が建設された。

1929 年には民間航空路線が発達、ハバロフスク～ニコラエフスク･ナ･アムーレ～オハ、ペトロパヴロフスク･カムチャツキー～ウエレン、ウラジオストク～ハバロフスク～モスクワの各路線が就航した。航空路の総延長は３千 km となった。

経済および軍事の両方の役割を持つ道路網が整備された。1940 年には未舗装道路の総延長は２万 km に達した。また、バイカル･アムール鉄道の建設が始まった。

この時期、コムソモリスク･ナ･アムーレに冶金工場、石油加工工場、造船所が、機械製造工場がハバロフスク、ウラジオストク、ブラゴヴェシチェンスクに建設された。石炭産業の発展は著しかった。1928 年には 313 万６千ｔであった石炭の採掘量が、1940 年には 721 万７千ｔに増加した。林業では、原木の生産量は同じく 313 万６千ｔから 1,579 万５千ｔに増加した。沿海州における漁獲高は 64 万１千ツェントネルから 182 万２千ｔに増加した。北極圏航路の商業利用も始まった。

マガダン州とヤクーチヤで地質調査が盛んになり、鉱工業の発展に貢献した。ヤクーチヤでは近代的な設備による採金業が行われるようになった。

第２次世界大戦前の５ヶ年計画時代には、特に重工業への投資が増大し、その投資割合は 75～97％であった。また、極東においては海軍の配備が積極的に行われ、1933～1940 年の間に 83 隻の軍用艦が建造された。

1930 年代後半は中央ロシアや他の共和国から極東への移住の新たな波の始まりであった。しかし、その移住とは強制的なものであった。多数の人間が早期建設を必要とする地域にある収容所へ連れて来られた。政治犯が大部分を占める囚人は、この時期、経済発展と新しい産業構造の創設の重要な手段となった。コムソモリスク･ナ･アムーレ、マガダン州およびヤクーチヤの非鉄金属産業、林業はこの金のかからない労働手段に多くを負うことになった。

⑧（1941-1945 年）－第２次世界大戦

第２次世界大戦中、多くの企業が中央ロシアやウクライナから極東地方へと移された。

極東において第2の戦線が開始された時のために、地方の経済は軍需及び自立した経済の形成に重点が置かれた。この時期、主に軍事関係の機械製造企業が多数稼動を始めた。金、タングステン、モリブデンとサハリンの石油の採掘量が急激に増加した。コムソモリスク冶金工場が建設され、サハリンからコムソモリスク・ナ・アムーレへの石油パイプラインが敷設された。

1941 年から極東地方の経済発展は完全に国家の需要に沿うこととなった。これは効率的でユニークな資源の開発と機械製造業の発展につながったと評価されている。

⑨（1946～1960 年）－第２次世界大戦後

第２次世界大戦によって極東地方の経済の発展にブレーキがかかり、ソ連全体と比較してもその速度は鈍った。この時期の生産量増加率は国家全体で年平均 12.3％であったのに対し、極東地方では９％であった。これは戦争によって崩壊した経済の国家による立て直しが、西部地域で重点的に進められ、東部地域への投資はほぼ４分の１に減少したからである。1950 年における極東の各種生産量は、鉄鋼 20 万ｔ、石炭 1,310 万ｔ、石油 80 万ｔで、木材の輸出量は 840 万であった。また、セメントの販売量は 48 万ｔであった。

1950 年代は極東の経済開発の新たな段階であり、天然資源開発の新しいアプローチが展開された。特に、エネルギー資源や林産資源の開発が積極的に行われた。1960 年には石炭及びガスの産出量は、それぞれ 2,180 万ｔ、３億㎥、発電量は 52 億ｋｗ時に達した。木材の輸出量は 1,310 万で、セメントの販売量は 160 万ｔとなった。国家的産業である漁業、非鉄冶金、化学工業、機械製造業も発展した。また、電気エネルギー、建設資材製造、燃料、食料に関わる産業等の地域産業と住民にサービスを提供する分野も次第に役割を拡大して行った。

⑩（1961～1991 年）－極東経済の発展と低下

1960 年代の中頃、極東地域において国民経済と密接に関係した国家の大規模な投資による経済の安定した構造が形成された。この時期の投資は、採掘産業と極東地方の特別な産業に重点が置かれた。非鉄金属、希金属（レアメタル）、林業、漁業、鉄鋼、燃料エネルギー、機械製造、建設資材製造、化学工業の整備が進み、極東地方において総合的な経済構造の発展が見られた。

1960 年代、ヤクーチヤのダイヤモンド鉱山、チュコトの砂金が開発され、第８次五ヶ年計画ではウラジオストク第２熱供給発電所、スラビャンカ船舶修理工場、ポリャルニノ採掘・選鉱コンビナート、浮揚式ガスタービン発電所「オーロラ」、ビリビノの原子力発電所が建設・建造された。

第９次及び第 10 次五ヶ年計画では極東の一層の総合的開発が計画されたが、経済開発の本質的な転換は起こらなかった。しかしながら、この時期、プリモルスカヤ水力発電所、ウスーリースク火力発電所が建設され、ハバロフスク、アムールスク、コムソモリスク・ナ・アムーレ、ソビエツカヤ・ガワニの発電量が増大した。第９次五ヶ年計画の時期、石炭の産出量は１億 5,650 万ｔ、石油は 1,690 万ｔに達した。極東採掘・精錬コンビナートが鉛・亜鉛製造の、アムールスターリが鉄鋼業の、ノヴォスパースクセメント工場がセメント製造のそれぞれ中心となり、また、極東船舶公団が国で最大規模の企業に成長した。

シベリア鉄道は、大陸を横断して太平洋と西欧を結ぶ「かけ橋（ランドブリッジ）」と

なり、さらにバイカル･アムール鉄道の建設が始まった。ネリュングリ炭田も開発された。しかし、極東地方の全体的な経済発展は鈍化した。マイナス傾向を変換させようという試みが 1967～1972 年に起こり、ソ連政府により極東地方の発展の早期化という名の文書が採択された。同文書では、広大な同地方の発展を産業別に管理する計画的な手法は、その可能性を失ったと明記されることになった。

1980 年代の初めに、計画･研究機関が極東の経済発展特別プログラムの作成にとりかかった。同時期の極東地方の漁獲高は全ソ連の 40％、木材の輸出量は 13％、製材の生産量は６％、また、錫の産出量は同じく 80％、ダイヤモンド 100％（ヤクーチヤ）、金は約 50％、タングステン 14％となっている。しかしながら、生産性に関する本質的な転換は行われず、極東では年間 4.45％という高い増加率を維持していた生産増加率も、その後、マイナスに転じ、国全体でもインフレが始まった。産業生産の増加が鈍り、後に、すべての分野における国民経済を巻き込んだ長期にわたる経済危機へと進行していった。

⑪（1991 年から）－ソ連からロシアへ

ソ連の崩壊はロシア極東とその周辺地域の発展に対して二重の意味の影響を与えた。国内的にはＣＩＳにおいて多くの地域間における経済的関係が途絶え、商品の輸送やお金の流通に問題が生じた。それと同時に、この歴史的段階において経済的･地政学的な極東地域の役割が本質的に重要になった。特に、その南部においてそれが顕著であった。

極東地方の資源力の持つ意味がロシアにおいて増大した。ロシアの海への出口は主に極東からとなり、経済の海洋分野での役割は著しく増大した。また、極東地方における陸上の天然資源の持つ意味も増大した。かくして、全体的に極東地方の社会的･経済的役割が増大した。ロシアにおいては、新しい政治的･経済的枠組みの中で、アジア太平洋諸国や発展途上国と国境を接している極東の国際的･地政学的意味が重要となってきている。

※ロシア科学アカデミー極東支部歴史研究所教授のマンドリク氏のご協力を得て、事務局(阿部、細谷)がとりまとめたものである。

８．北海道とロシアとの関係略年表

年代	日　本	北海道	ロシア	世　界
200	39 卑弥呼が魏に使を送る			
300				75 ゲルマン民族大移動開始
				95 ローマ帝国東西に分裂
400				76 西ローマ帝国滅亡
500	38 百済から仏教が伝来			
600	45 大化改新			18 唐の建国
700	10 奈良に都をおく	(3, 4c～13c) 擦文文化・ｵﾎｰﾂｸ文化の遺跡は、ｵﾎｰﾂｸ海沿岸、樺太(ｻﾊﾘﾝ)、千島列島に広がっている		
	94 京都に都をおく			
800			62 ﾘｭｰﾘｯｸがﾉﾌﾞｺﾞﾛｲﾄﾞを支配	
			82 キエフ・ルーシ国	
900	39 平将門の乱			60 宋の建国
			88 ウラジーミル公ギリシア正教に洗礼　国教化	62 神聖ローマ帝国成立（～1806）
1000				96 十字軍おこる（～1291）
1100	92 鎌倉幕府成立			
1200			23 モンゴル軍はじめてルーシに　侵入	06 チンギス・ハンがモンゴルを統一
			36 モンゴル軍の本格的侵攻	
			43 ボルガ流域にキプチャク・ハン国	
	73 文永の役		72 モンゴル軍樺太へ	
	81 弘安の役			
1300	38 室町幕府成立			68 元の滅亡、明の建国
1400	67 応仁の乱はじまる（～77）	57 コシャマイン決起 57 武田信広、蠣崎氏を継ぐ		53 ビザンツ帝国滅亡
	85 山城国一揆		80 モスクワ公国がキプチャク・ハン国の支配から独立	92 コロンブスがカリブ諸島に
1500	43 ポルトガル人種子島に漂着		47 イヴァン四世戴冠式ツァーリの称号	17 ルターの宗教改革
	82 少年遣欧使節出発			
	92 文禄の役 97 慶長の役	99 蠣崎慶広　家康に拝謁　松前氏に	81 ストロガノフ家によりイェルマークがシベリア遠征に出発	81 オランダ独立

年代	日　本	北海道	ロシア	世　界
1600	03 江戸幕府成立	00 松前城を構築		00 イギリス領東インド会社
		04 慶広　家康から黒印制書受ける	13 ミハイル・ロマノフツァーリとなる（ﾛﾏﾉﾌ王朝のはじまり）	02 オランダ領東インド会社
	35 鎖国令	16 イエスズ会神父　松前に	32 レナ河中流にヤクーツク建設	16 満州王朝（清）おこる
	37 島原の乱（～38）	44 松前藩　「正保御国絵図」を幕府に	47 オホーツクの砦が築かれる	42 イギリス清教徒革命（～49）
		69 シャクシャイン決起	82 ピョートル一世即位	88 イギリス名誉革命
			89 清とネルチンスク条約　アムール河流域はロシア国境外	
			97 アトラソフ　カムチャッカ探検へ	
		(17c～19c) 北海道、国後、択捉、北千島、カムチャッカ、また樺太(ｻﾊﾘﾝ)、アムールを結ぶ交易路が開かれていた	97 日本人デンベイ　カムチャッカへ漂着	
1700			01 デンベイがモスクワに入る	
			05 新都ペテルブルグ(03)に日本語学校開設	
			06 ナセートーキン　カムチャッカ半島発見	
	16 享保の改革		11 カムチャッカ探検隊千島へ	
	20 新井白石「蝦夷志」		25 ベーリングが最初の北太平洋探検に	
			40 第二次ベーリング探検隊　アリューシャン列島発見	
		54 松前藩　国後場所開く	54 日本語学校がイルクーツクに移る	
			60 地主に農奴のシベリア送りを許す	
			61 ロシア毛皮採集船アラスカに達す	
			62 エカテリナ二世即位	
			72 ポーランド分割開始	69 ワット蒸気機関完成
	74 杉田玄白「解体新書」	78 ロシア人　根室に来航 交易懇請	74 トルコに勝ち黒海に進出	76 アメリカ独立宣言
	83 天明の大飢饉（～87）			
	83 工藤平助「赤蝦夷風説考」を田沼意次へ	85 幕府　蝦夷地に調査隊　樺太、南千島に		
	87 寛政の改革はじまる	89 メナシ・国後事件		89 フランス革命
	90 最上徳内「蝦夷草紙」		92 ラックスマンを日本に派遣、漂流民光太夫らを送還　根室へ	

年代	日　本	北海道	ロシア	世　界
		98 近藤重蔵　択捉に大日本択捉府の標柱		
		99 高田屋嘉兵衛　択捉航路開く	99 ロシア領アメリカ会社設立、アラスカを経営	
		99 幕府　東蝦夷場所請負廃止し直轄(～1821)		
1800	00 伊能忠敬が北海道南部沿海を実測	06 ロシア人　樺太で略奪	04 レザノフを日本に派遣 長崎へ	04 ナポレオン皇帝となる
	09 間宮海峡発見	08 間宮林蔵がカラフトを探検	12 ロシア侵入のナポレオン軍を撃退	
		11 ロシア艦長ゴロヴニン松前に拘禁		
		13 ゴロヴニン、高田屋嘉兵衛交換		
	21 伊能忠敬の日本全図完成	21 幕府　蝦夷地を松前藩に返還		23 モンロー宣言
	28 シーボルト事件		25 デカブリストの反乱	25 イギリスで鉄道開通
	32 天保の大飢饉			
	39 蛮社の獄		37 ペテルブルグ･ツァールスコエセロ間にロシア最初の鉄道開通	40 アヘン戦争（～42）
	41 天保の改革はじまる	45 松浦武四郎　蝦夷地探検（その後、樺太、択捉に渡る）	52 プチャーチンの艦隊日本へ出発	48 フランス二月革命、ドイツ三月革命
	53 ペリー浦賀に来航		53 クリミア戦争おこる（～56）	
	54 日米和親条約、英、露と開港条約	54 日露間の国境は択捉と得撫の間、樺太は両国雑居地と定める	54 プチャーチンが日本と和親条約	51 中国 太平天国成立（～64）
		55 幕府　蝦夷地の大部分を直轄 仙台、秋田、津軽藩等が警備	54 ムラビィヨフ艦隊のアムール河航行	57 インド セポイの反乱
	58 米、露等各国と修好通商条約	58 ロシア領事　函館に着任	58 アイグン条約、アムール河以北に領土をひろげる	
		59 函館が貿易港として開港	60 北京条約、ウスリー河以東を領有　ウラジオストク建設	
	62 生麦事件	61 ニコライ神父が箱舘に到着	61 農奴解放令	61 アメリカ南北戦争（～65）
	63 薩英戦争	64 茅沼炭坑開抗		
	68 明治維新	68 榎本武揚ら函館戦争	67 アラスカをアメリカ合衆国に売却	67 マルクス「資本論」
		69 開拓使設置　蝦夷地を北海道に改称		69 スエズ運河開通
		69 島義勇　札幌本府建設着手		
		70 樺太開拓使設置(71廃止)		71 ドイツ帝国成立

年代	日　本	北海道	ロシア	世　界
		71 札幌に開拓使庁(72 樺太に支庁)	74 人民のなかへの運動最高潮	71 パリ・コンミューン
	75 千島樺太交換条約(クリル諸島が日本領に)	75 第一回屯田兵　琴似村へ	75 日本と千島樺太交換条約	
		76 クリル諸島を千島に改称　郡に		
	77 西南戦争	76 札幌農学校設立	77 露土戦争（〜78 ）	
	81 開拓使官有物払い下げ事件	78 開拓使　ウラジオストクで見本市開催		
	81 自由党結成	80 手宮・札幌間鉄道開通	81 アレクサンドル二世暗殺される	
		82 開拓使廃止　函館,札幌,根室三県設置	81 山下りんがペテルブルグにはいる	
	84 秩父事件	86 三県一局を廃し北海道庁を設置		
	89 大日本帝国憲法発布	89 北海道炭坑鉄道会社設立	91 シベリア鉄道起工	
	91 大津事件	91 夕張炭坑開抗	91 ロシアはじめてのメーデー	
	94 日清戦争（〜95）	93 郡司成忠ら北千島開発に		
	95 三国(独仏露)干渉		98 清国から旅順、大連を租借	99 ボーア戦争（〜1902）
		99 屯田兵入植廃止	98 ロシア社会民主労働党結成	99 中国で義和団事件
1900		00 北海道拓殖銀行 開業	03 ボリシェビキとメンシェビキに分裂	
	04 日露戦争（〜05）	05 日本郵船　小樽・大泊間の定期航路開設	04 日露戦争はじまる（〜05）	
	05 ポーツマス条約	05 北緯50度以南の樺太日本領に	05 ポーツマス条約	
	07 樺太庁官制公布		05 ロシア第一次革命	
	08 ロシアと樺太島境界画定調印	08 青函連絡船　営業開始	06 第一国会が開かれる	
		09 第一期北海道拓殖計画決定	07 三国協商（露、仏、英）成立	
1910	11 韓国併合、大逆事件			11 辛亥革命
	11 関税自主権回復		12 レナ金鉱事件	12 中華民国成立
	14 ドイツに対して宣戦布告	14 日魯漁業　カムチャッカ進出	14 ドイツに対して宣戦布告	14 第一次世界大戦（〜18）
	15 対華21か条要求		16 シベリア鉄道完成	
	18 米騒動		17 ロシア10月革命、ロマノフ王朝おわるソビエト政権樹立宣言	
	18 シベリア出兵(〜22)	18 北海道帝国大学を札幌に	18 ブレストーリトフスク講和	19 朝鮮で3・1独立運動、中国で5･4運動
			18 反革命内戦と外国の干渉	

年代	日　本	北海道	ロシア	世　界
1920	20 第一回メーデー		20 極東共和国建国宣言(～22)	20 国際連盟発足
	20 尼港事件		21 新経済政策(ネップ)開始	
			22 ソビエト社会主義共和国連邦成立	22 イタリア ファシスト政権
	23 関東大震災	23 稚内・大泊間連絡船運行開始	22 スターリンが共産党書記長	
			24 レーニン死去	24 モンゴル人民共和国成立
	25 日ソ基本条約　日ソ国交回復		25 日ソ基本条約　日ソ国交回復	
	25 治安維持法、普通選挙法		29 第一次５か年計画開始	29 NY株式市場暴落　世界恐慌へ
1930	31 満州事変			31 柳条湖事件
	32 5･15事件	32 満州開拓移民はじまる		32 満州国建国宣言
	33 国際連盟 脱退		34 国際連盟 加入	33　ドイツにナチス政権
	36 2･26事件 日独伊防共協定		37 バム鉄道建設へ(～84)	36 スペイン、フランスで人民戦線内閣
	37 日中戦争	37 札幌・東京間　定期航空路開設		37 盧溝橋事件
	38 国家総動員法		38 ブハーリンら処刑	37 スペイン内戦（～39)
			39 ノモンハン事件で日ソ衝突	38 ミュンヘン会談
		39 ソ連船インディギルカ号　猿払沖遭難	39 独ソ不可侵条約	39 ドイツ軍ポーランドに侵入 第２次世界大戦はじまる
1940	40 日独伊三国同盟			40 フランスがドイツに降状
	41 日ソ中立条約(～1946.4.24)		41 日ソ中立条約	
	41 真珠湾攻撃、太平洋戦争はじまる		41 独ソ戦開始、レニングラード包囲	
	42 ミッドウェー海戦で敗れる	43 アッツ島日本守備兵全滅	43 スターリングラードでドイツ軍潰滅	43 イタリアが連合軍に降状
	44 サイパン島陥落		44 レニングラード解放	44 米・英軍ノルマンディに上陸
	45 広島、長崎に原子爆弾投下		45 ヤルタ会議	
	45 ソ連、日本に宣戦	45 樺太からの引揚船泰東丸撃沈	45 ソ連参戦　北満、樺太等に進撃	
	45 ポツダム宣言受諾	45 ソ連軍　択捉、色丹、国後に上陸	45 満州、朝鮮、樺太、千島、北方四島を占領	45 第２次世界大戦終結
	45 GHQが農地解放、財閥解体	45 根室町長　GHQに北方領土で陳情	45 ソ連　国際連合に加盟	45 国際連合発足
	46 日本国憲法公布	46 緊急開拓入植事業		
		46 ソ連軍による漁船だ捕第１号事件	46 ソ連　千島・樺太の領有を宣言	

年代	日　本	北海道	ロシア	世　界
		47 地方自治法公布　北海道庁は北海道に	47 東欧諸国とコミンフォルムを結成	48 大韓民国、朝鮮民主主義人民共和国
			48 ベルリン封鎖開始	49 中華人民共和国成立
		49 樺太から函館に最後の引揚船	49 コメコン設立	49 北大西洋条約機構成立
		49 北海道大学等　発足		49 西独、東独成立
1950	51 サンフランシスコ平和条約 日本は千島列島、南樺太放棄	50 北海道開発庁設置	51 サンフランシスコ平和条約調印せず	50 朝鮮戦争（～53）
	51 日米安全保障条約	52 北海道総合開発第一次計画	53 フルシチョフが共産党第一書記に	54 インドシナ休戦協定
		53 北大にスラブ研究室設置	55 ワルシャワ条約	55 ワルシャワ条約機構発足
			56 スターリン批判はじまる	
	56 鳩山首相訪ソ　日ソ国交回復の共同宣言 平和条約締結後の歯舞色丹返還		56 日ソ共同宣言　両国国交回復	
	56 舞鶴にソ連からの最後の集団帰国船	56 北海道開発公庫発足	56 ソ連軍ハンガリーに出動	
	56 国際連合に加入			
	57 第一回日ソ漁業交渉		57 ミサイル成功 スプートニク打上げ	
	57 日ソ通商条約署名			59 キューバ革命
1960	60 日米安全保障条約締結　安保反対闘争		60 中国との対立が表面化	
	60 政府　国民所得倍増計画		61 宇宙船ボストークが地球を一周	62 ケネディがキューバ海上封鎖を発表
	64 東京オリンピック	64 色丹、水晶島の墓参実現(66 国後墓参)	64 ブレジネフが第一書記に	
	65 日韓基本条約　日韓国交正常化	65 シベリア墓参団　ナホトカへ		65 アメリカが北ベトナムへ爆撃を開始
	66 日ソ経済委員会　第１回合同会議	66 小樽　ナホトカと姉妹提携		66 中国文化大革命（～76）
		67 札幌、ナホトカ総領事館の相互設置	68 チェコスロバキアに軍事介入	67 ヨーロッパ共同体発足
			69 ウスリー川中ソ国境で中国と武力衝突	69 アメリカ宇宙船アポロ月面に到着
1970	70 総理府に沖縄北方対策庁発足			
	71 沖縄返還協定			71 ニクソンショック
	72 日中国交回復	72 札幌で冬季オリンピック	72 ニクソン訪ソ　戦略兵器制限条約等	72 米大統領が訪中、訪ソ
	73 田中首相訪ソ　ブレジネフ会談	72 北方対策本部設置		73 OPEC 原油価格値上げ 石油ショック
	76 ロッキード事件	76 ミグ25戦闘機が函館空港に着陸	77 スターリン憲法改正 新憲法制定	75 ベトナム戦争終結

年代	日　本	北海道	ロシア	世　界
	77 米、ソが200海里漁業専管水域		79 ソ連軍アフガニスタンに出動	79 米中両国が国交回復
	79 東京サミット			79 イラン革命
1980	81 北方領土の日(2.7)設定		80 モスクワ・オリンピック　西側諸国ボイコット	80 イラン・イラク戦争（～88）
	82 北方領土問題等の解決促進特別措置法	84 道庁、北方領土対策本部設置	83 ソ連軍サハリン沖で大韓航空機を撃墜	
		85 知事、経済団体モスクワ訪問	85 ゴルバチョフ 共産党書記長に　ペレストロイカ打ち出す(86)	
	87 東芝機械事件	87 JR北海道が業務開始	86 チェルノブイリ原発事故	86 プラザ合意
		87 青函トンネル完成		
	88 リクルート事件	88 新千歳空港オープン	88 ゴルバチョフ　ソ連最高会議議長に	89 中国天安門事件
	89 北方領土入域自粛の閣議了解	89 根室から北方領土・国後墓参団	89 ソ連軍アフガニスタンより撤退完了	89 ベルリンの壁解放
				89 ポーランド、チェコスロバキア、ブルガリアで政治改革
			89 米ソ首脳マルタ会談　東西冷戦の終結宣言	89 ルーマニア政変、チャウシェスク政権崩壊
1990	90 平成天皇即位の礼	90 札幌医大でコンスタンチン皮膚移植手術	90 大統領制・複数政党制導入、初代大統領ゴルバチョフ	90 西独、東独編入でドイツ統一
		90 知事、経済団体モスクワ訪問　覚書交換	90 リトアニア・エストニア・ラトビア独立を宣言	90 ポーランド大統領選挙、ワレサ
	91 ゴルバチョフ大統領ソ連首脳として初来日　日ソ共同声明		91 ソ連軍、リトアニアの首都ビリニュスに出動	91 湾岸戦争
	91 証券金融スキャンダル		91 ロシア共和国大統領選挙、エリツィン当選	91 ワルシャワ条約機構解体
	（バブル経済崩壊）		91 ゴルバチョフ、大統領辞任	
			91 １１の共和国により独立国家共同体発足、ソ連消滅	
	92 北方四島住民へ緊急人道支援物資の供与	92 北方領土からビザなし渡航(北方四島交流)の第一陣根室に	92 ウラジオストク　対外開放	92 地球環境サミット　リオ宣言　気候変動枠組み条約採択
	92 外務省　日露間領土問題の歴史の共同作成資料集を公表	92 北海道とロシア極東地域との経済協力常設合同委員会設立第１期経済協力プログラム策定	（92～93経済危機）	92 米、加、メキシコで北米自由貿易協定
	93 対ロシアで支援委員会設置			93 欧州共同体が市場統合

年代	日　本	北海道	ロシア	世　界
	93 ウラジオストク・新潟空路直行便			
	93 エリツィン大統領が来日　東京宣言	94 函館に極東大学分校開設		
	93 ロシア　シベリア抑留死亡者等の名簿引き渡し	94 函館・ユジノサハリンスク定期航空路就航		
	95 阪神淡路大震災	94 北海道貿易物産振興会がユジノサハリンスク事務所設置	94 チェチエン共和国に軍事進攻	
	95 北方領土問題の解決促進　国会決議	95 稚内、小樽とコルサコフ間フェリー定期航路開設	95 サハリン北部地震	
	97 ロシア船ナホトカ号海難油流失事故	97 第２期 経済協力プログラム策定	(95～98　IMF下の経済)	97 COP 3　京都議定書採択
	97 アイヌ新法成立	97 北海道拓殖銀行　経営破綻		97 東南アジア通貨危機
	97 橋本エリツィンプラン		97 APECに加盟	
	98 小渕首相25年ぶりの公式訪ロ モスクワ宣言	98 北海道とサハリン州との友好・経済交流提携調印	(98 通貨金融危機)	
			99 サハリンⅡ生産開始	99 欧州単一通貨導入
		99 北東公庫廃止	99 エリツィン大統領辞任	
2000	00 沖縄サミットにプーチン大統領出席	00 新千歳ユジノサハリンスクに定期航空路開設	00 プーチンが２代目大統領に	
	01 中央省庁が新組織でスタート	01 北海道開発庁廃止	01 サハリンⅠ　商業化宣言	01 アメリカ同時多発テロ事件
	01 ユジノサハリンスクに日本総領事館開設	01 ユジノサハリンスクに北海道事務所設置ビジネスセンター開設		
	01 日ロ首脳会談　イルクーツク声明	01 北大に北ﾕｰﾗｼｱ北太平洋地域研究ｾﾝﾀｰ		01 アフガニスタン空爆、暫定行政機構
	01 政府派遣経済団体モスクワ等へ			01 COP7 マラケシュ合意
	02 日韓共催ワールドカップ		02 カナダサミットでロシア主催(2006)	02 中国 WTOに加盟
	02 地球温暖化対策推進大綱　決定	02 第3期 経済協力プログラム策定	02 アメリカとエネルギー対話の共同宣言	02 地球環境サミット ヨハネスブルグ
	03 小泉首相　訪ロ　日露行動計画	03 函館に在札幌ロシア総領事館事務所　開設	03 日本年事業	03 イラク戦争

※　本年表は事務局(半田)が作成した。

参考文献

田中陽児、倉持俊一、和田春樹(1994, 1995, 1997)「世界歴史大系　ロシア史　1〜3」山川出版社
ロシア史研究会(1993)「日露 200 年　隣国ロシアとの交流史」彩流社
小林一仁(1992)「世界の国々の歴史　ロシア」岩崎書店
ジョン・チャノン、ロバート・ハドソン(外川継男監修、桃井緑美子訳)(1999)「地図で読む世界の歴史　ロシア」河出書房新社
佐々木史郎(1996)「北方から来た交易民 」日本放送出版会
札幌学院大学(2000)「北海道とロシア」札幌学院大学
加藤九祚(1994)「シベリアの歴史」紀伊国屋書店
原 暉之(1998)「ウラジオストク物語」三省堂
堀江則雄(1999)「極東共和国の夢」未来社
長塚英雄&「日本とユーラシア」紙編集部(2001)「日本のなかのロシア」東洋書店
金田一春彦、石毛直道、村井純(1998)「新世紀ビジュアル大辞典世界史年表」学習研究社
北海道(1989)「新北海道史年表」北海道出版企画センター
北海道新聞社(2002)「北海道年鑑　北海道年表」北海道新聞社
北海道総務部知事室国際課ロシア室(2002)「北海道とロシア極東」
外務省国内広報課(2002)「われらの北方領土 2002 年版　資料編」
日本国外務省、ロシア連邦外務省(2001)「日露間領土問題の歴史に関する共同資料集」
北海道(2002)「北方領土の概要 」
北海道開発協会(2002)「開発要覧」北海道開発協会

９．北東ユーラシアネットワーク研究会及び分科会の講師一覧

＊肩書きはその時点、敬称略

氏　　名	所属・役職名	講演日	タ　イ　ト　ル
北川　弘光	北海道大学大学院工学研究科教授	1998.12.02	北極海航路の現状と将来展望
坂本　均	北海道総務部知事室国際課参事	1999.01.22	北海道とロシアとの交流
金澤　慶子	北海道経済部貿易経済交流課参事	1999.01.22	北海道とロシア極東地域との経済交流
神代　方雅	（株）クマシロシステム設計代表取締役	1999.01.22	ロシアとの交流の考え方
坂本　雅彦	北海道新聞情報研究所専任研究員	1999.01.22	最近のサハリン情勢
福田　正己	北海道大学低温科学研究所教授	1999.01.22	北海道における北東ユーラシア地域総合研究の展開
村上　隆	北海道大学スラブ研究センター教授	1999.03.17	サハリン大陸棚：石油・ガス開発とPS法
グレーブ・ジュラフスキー	北海道新聞情報研究所専任研究員	1999.03.17	北海道と極東のこの１０年
原　暉之	北海道大学スラブ研究センター教授	1999.05.18	ロシア極東における高等教育－極東大学創基１００年によせて
松藤　哲夫	北海道電力（株）企画部部長	1999.05.18	ロシア極東の電力事情と北海道
藤田　幸洋	稚内商工会議所サハリン経済交流委員長	1999.05.18	稚内とサハリンとの交流の現状
佐伯　浩	北海道大学大学院教授	1999.09.02	ロシア極東における港湾施設
田中　敦幸	北海道港湾経済研究所代表取締役所長	1999.09.02	北方圏型交流促進港湾整備調査
和田　通英	（財）日本気象協会 網走支部長	1999.09.02	ロシア連邦サハリン気象局の活動
関口　恭毅	北海道大学経済学部教授	1999.11.30	電子商取引からみたネットワークの形成
斉藤　光好	北海道通商産業局国際課長	1999.11.30	サハリン中小企業ミッション派遣を終えて
一家　正己	（財）北海道開発協会 研究所長	1999.11.30	フィンランド訪問団参加報告
佐々木晴美	（社）北海道開発技術センター専務理事	2000.02.24	寒地開発技術情報ネットワークとロシアの課題
本間　利久	北海道大学大学院教授	2000.02.24	北ユーラシア・北太平洋地域研究センター
八重樫 永規	北海道知事室国際課長	2000.04.26	ロシアの現状と北海道
内山　恒平	（有）ロシア開発コンサルティング代表	2001.01.12	北海道企業がロシア市場に参入する方法
木下　誠一	北海道大学名誉教授	2001.01.24	世界の永久凍土
戸田　宏	第一管区海上保安本部防災対策調整官	2001.03.22	北海道沿岸海域における危機管理体制の現状と課題
原　暉之	北海道大学スラブ研究センター教授	2001.05.22	ビジネス交流に寄与する地域間交流
坂下　正弘	北海道経済産業局環境資源課長	2001.10.29	国のエネルギー政策（天然ガス）の方向と北海道
眞柳　直幸	北海道総務部総合防災対策室防災消防課防災企画係長	2001.11.06	油流出事故に関わる北海道の対応方策と課題
近藤　龍夫	北海道電力（株）常務取締役	2001.11.15	経団連ミッションに参加して
菱沼　孝夫	北海道大学大学院工学研究科教授	2001.12.14	燃料電池を中心とした天然ガス利用の動向と展望
濱田　誠一	北海道立地質研究所海洋地学部研究職員	2002.01.18	ＥＳＩマップ（環境脆弱性指標地図）の目的と内容
佐藤　馨一	北海道大学大学院工学研究科教授	2002.01.24	北東ユーラシア地域における輸送ポテンシャル
市川　勝	北海道大学触媒科学研究センター教授	2002.02.06	天然ガス・水素を軸とした北海道のエネルギー産業の展開
太田　和夫	稚内市役所サハリン経済交流課長	2002.02.19	サハリンとの交流の現状と課題
藤田　幸洋	稚内商工会議所サハリン交流委員長	2002.02.19	サハリンとの交流の現状と課題
上浦　正樹	北海学園大学工学部土木工学科教授	2002.04.04	極東の鉄道によるランドブリッジ
大塚　夏彦	北日本港湾コンサルタント（株）技術部長	2002.06.04	氷海域における油流出と技術的課題
北川　弘光	元北海道大学教授	2002.06.18	海洋汚染防除に関する二国間協力
神代　方雅	（株）クマシロシステム設計 会長	2002.06.24	北東ユーラシアと日本の港湾

１０．北東ユーラシアネットワーク研究会及び分科会委員名簿

（敬称略、五十音順、◎印は委員長）

研究会委員

◎五十嵐　日出夫	北海道大学名誉教授
煎　本　　孝	北海道大学大学院教授
岡　部　三　男	北海道経済連合会専務理事
北　川　弘　光	元北海道大学大学院教授
神　代　方　雅	(株)クマシロシステム設計代表取締役会長
ｸﾞﾚｰﾌﾞ ｼﾞｭﾗﾌｽｷｰ	(株)北海道新聞情報研究所専任研究員
小　林　好　宏	札幌大学経営学部教授、(財)北海道開発協会開発調査総合研究所長
御坊田　裕　己	国土交通省北海道開発局開発監理部次長
斉　藤　智　徳	独立行政法人北海道開発土木研究所理事長
佐　伯　　浩	北海道大学大学院教授
坂　下　正　弘	経済産業省北海道経済産業局地域振興担当次長
坂　本　雅　彦	北海道新聞情報研究所専任研究員
佐々木　晴　美	(社)北海道開発技術センター顧問
佐　藤　馨　一	北海道大学大学院教授
佐　藤　浩　一	北海道大学大学院教授
関　口　恭　毅	北海道大学大学院教授
高　橋　喜　一	(社)寒地港湾技術研究センター理事長
土　岐　祥　介	北海道工業大学教授
西　村　芳　昭	北海道電力(株)事業推進部部長
原　　暉　之	北海道大学スラブ研究センター教授
福　田　正　己	北海道大学低温科学研究所教授、北ﾕｰﾗｼｱ北太平洋地域研究ｾﾝﾀｰ長
藤　田　幸　洋	稚内商工会議所サハリン経済交流促進特別委員長
北　條　紘　次	(財)北海道河川防災研究センター理事長
本　間　利　久	北海道大学大学院教授
前　田　　晃	北海道総合企画部政策室長
村　上　　隆	北海道大学スラブ研究センター教授
若　林　徳　司	(財)日本気象協会北海道支社長

オブザーバー

川　村　和　幸	国土交通省北海道開発局開発調整課長
桑　島　隆　一	国土交通省北海道開発局開発調整課開発企画官
桜　田　昌　之	国土交通省北海道開発局道路計画課道路企画官
数　土　　勉	国土交通省北海道開発局港湾計画課港湾企画官
江　良　その子	国土交通省北海道開発局開発調整課開発専門官

分科会委員

＊分科会は平成１２年５月から１４年９月まで設置。分科会は、研究会委員をもって構成しているので研究会委員は氏名のみとした。

地球環境分科会

煎本　孝、坂本雅彦、関口恭毅、土岐祥介、西村芳昭、◎福田正己、若林徳司
関口　信一郎　国土交通省北海道開発局開発監理部開発環境課長

海洋分科会

小林好宏、佐伯　浩、高橋喜一、北條紘次、◎村上　隆、若林徳司
大西　克典　　北海道総合企画部政策室政策推進評価課主幹

エネルギー分科会

五十嵐日出夫、岡部三男、桑島隆一、小林好宏、斉藤智徳、西村芳昭、◎本間利久
村　井　隆　　北海道経済産業局環境資源部環境資源課長

ビジネス分科会

岡部三男、ｸﾞﾚｰﾌﾞ・ｼﾞｭﾗﾌｽｷｰ、◎関口恭毅、原 暉之、藤田幸洋
上山 慶介　　北海道経済産業局地域振興グループ国際課長

寒地技術分科会

五十嵐日出夫、岡部三男、斉藤智徳、◎佐々木晴美、佐藤浩一
川村 修一　　(社)北海道開発技術センター常務理事

輸送分科会

神代方雅、北川弘光、斉藤智徳、◎佐藤馨一、高橋喜一、土岐祥介、原　暉之、
上浦　正樹　　北海学園大学工学部土木工学科教授
藤野　一清　　北海道総合企画部政策室政策推進評価課課長補佐

＊行政機関等関係委員は年次で変動があるが、ここでは平成１５年１月１日現在で表記した。

事務局

本　間　利　久	北海道大学大学院教授
半　田　博　保	（財）北海道開発協会参与
草　苅　　健	（財）北海道開発協会開発調査総合研究所主任研究員
森　田　雅　彦	（財）北海道開発協会開発調査総合研究所研究員
新　川　尚　文	（財）日本気象協会北海道支社（地球環境分科会）
藤　本　直　樹	（株）計画舎ＤＯ（海洋分科会）
高　村　慎　介	（株）エス・ティ総合研究所（エネルギー分科会）
斉　藤　　彰	（株）計画舎ＤＯ（ビジネス分科会）
阿　部　正　明	（社）北海道開発技術センター（寒地技術分科会）
細　谷　尚　弘	（社）北海道開発技術センター（寒地技術分科会）
小　椋　　護	（有）アルゴ地域総研（輸送分科会）

北海道と北東ユーラシアの
新たな交流の進展に向けて

～次世代の北東ユーラシアネットワーク形成
に関する調査研究～

平成１５年４月発行

編 集：次世代の北東ユーラシアネットワーク形成に
関する調査研究会

発 行：(財) 北海道開発協会
開発調査総合研究所
〒001-0011
札幌市北区北 11 条西 2 丁目セントラル札幌北ビル
tel 011-709-5213　fax 011-709-5229

印刷所：(株) 岩橋印刷

ISBN4 938843-11-0 C3033

再生紙を使用しています。